

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

大分大学

目 次

1. 教育福祉科学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. 経済学部	3-1
4. 経済学研究科	4-1
5. 医学部	5-1
6. 医学系研究科	6-1
7. 工学部	7-1
8. 工学研究科	8-1
9. 福祉社会科学研究科	9-1

1. 教育福祉科学部

I	教育福祉科学部の教育目的と特徴	・・・ 1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・ 1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・ 1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・ 1 - 8
III	質の向上度の判断	・・・ 1 - 15

I 教育福祉科学部の教育目的と特徴

- 1 教育福祉科学部の教育目的は、「人間福祉の視点に立って、教育の現場で澁刺と活躍し得る資質の高い教員の養成や、使命感にあふれた福祉の分野に携わる人材の養成及び成熟した社会にあって専門的知識を創造的・総合的に活用できる人材の養成」である。その実現のため、学校教育課程、情報社会文化課程、人間福祉科学課程の3つの課程を置く。
- 2 「人間福祉の視点」を涵養するために、一般教養科目「福祉と人権」、学部共通科目「現代社会と福祉」、「人権教育論」、「生涯学習概論Ⅰ」を開設し、また、学校教育課程に福祉に関する科目として「福祉教育論」、「スクールソーシャルワーク」、人間福祉科学課程に課程共通科目として「社会保障論Ⅰ」、「共生社会論」、「福祉の心理学」を開設している。
- 3 学校教育課程の教育目的は、「9年間の義務教育を見渡すことのできる広い視野と福祉の心を持ち、心の教育を担うことのできる実践的指導力のある教員の養成」である。
- 4 情報社会文化課程の教育目的は、「『大分から世界へ』を合言葉に国際理解、情報処理、総合的芸術表現に関する教育・研究を行い、国際化社会・高度情報化社会に対応する感性豊かな発想と表現力をもつ人材の育成」である。
- 5 人間福祉科学課程の教育目的は、「子どもや高齢者、様々な障害を持つ人などを対象とした社会福祉分野や、すべての人たちが、心身ともに健康で、安心して暮らせる社会の実現を目指す心理分野・スポーツ健康分野・生活分野・環境分野などの多様な分野で、『人間福祉』の視点を持って活躍し得る人材の養成」である。

以上の本学部の教育目標は、本学の中期目標の基本理念に記載する内容を反映させるものであり、また、教育の目標をより具体化するものである。

【想定する関係者とその期待】

学部が想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、大分県をはじめとする地域社会、大分県教育委員会、地域教育委員会等である。上述の教育目的に沿った人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1) 教員組織編成や教育体制の工夫

【教育体制】

教育福祉科学部は、学校教育課程、情報社会文化課程、人間福祉科学課程の3つの課程から構成される(資料1-1)。

資料1-1: 本学部の定員数・収容定員数・年次別現員数

課程	コース	選修, 分野	定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
学校教育課程	発達教育コース	教育学選修, 教育心理学選修, 幼年教育選修	25	100	27	26	28	29	110
	障害児教育コース (特別支援教育コース)		10	40	12	13	11	12	48
	教科教育コース	国語選修, 社会選修, 数学選修, 理科選修, 音楽選修, 美術選修, 保健体育選修, 技術選修, 家庭科選修, 英語選修	65	260	72	76	77	77	302
情報社会文化課程	社会文化コース		15	60	18	16	17	18	69
	情報教育コース		20	80	22	21	22	23	88
	総合表現コース		15	60	17	18	17	18	70
人間福祉科学課程	社会福祉コース		35	140	38	39	37	41	155
	心理健康福祉コース	心理分野	30	120	34	33	35	38	140
		スポーツ・健康分野							
生活環境福祉コース	生活分野	30	120	35	30	33	35	133	
	環境分野								
合計			245	980	275	272	277	291	1115

(出典: 学部データ)

学校教育課程は、発達教育コース、特別支援教育コース、教科教育コースの3つのコースからなる。発達教育コースは教育学、教育心理学、幼年教育の3つの選修から成り、教科教育コースは国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭科、英語の10の選修から成る。

情報社会文化課程は、社会文化コース、情報教育コース、総合表現コースの3つのコースから成る。

人間福祉科学課程では、社会福祉コース、心理健康福祉コース、生活環境福祉コースの3つから成る。心理健康福祉コースは心理分野とスポーツ・健康分野から成り、生活環境福祉コースは生活分野と環境分野から成る。

【教員組織編成】

教育福祉科学部の教員は、専任の教授、准教授、講師、助教から構成され、それぞれ言語教育、理数教育、芸術・保健体育教育、生活・技術教育、社会認識教育、発達科学教育、情報国際教育、福祉科学教育の8講座と附属教育実践総合センターに配置している。

更に、各講座及びセンターで定員を定め、教員組織の定員管理を維持している。学部内部構成の最も小さな単位(コース、選修、分野)に対応する教員組織として小講座を設置している(別添資料1-1)。

【教育支援組織】

学部教育に関する重要な審議は、学部には所属する全ての専任教員で組織される学部教授会が行い、学部教育の最終的な責任を負う。学部教授会の下に、教務関係、学生生活等、それぞれ業務を分担する委員会を設置し、円滑な教育活動の運営を図っている(別添資料1-2)。学部で必要な事務は、教育福祉科学部事務部が行う。

特に教育実践力の向上を図るために平成 24 年度に教師育成サポート推進室を設置するとともに専任教員を配置し、「まなびんぐサポート」事業及び教師力育成のための個別指導等の事業を推進している。

【学校・教育委員会等との連携】

大分市教育委員会と連携して行う教育ボランティア活動「まなびんぐサポート」事業（平成 16 年度より開始）を継続的に実施している。

同様に、大分市教育委員会を中心に連携して行う教育臨床的対応力育成のための事業を実施している。この事業は「心と発達の教育実習」という意義を掲げ、4 年次の学生を対象にした科目「教育臨床実習Ⅰ・Ⅱ」（平成 19 年度）として単位化して現在に至っている。

また、大分市内の公立の幼少中学校園長会との連携により、地域の学校で学ぶ子どもと学校業務への理解を目的として、それまでの「公立校園観察体験実習」を、2 年次生を対象とした必修科目「教職展開ゼミ（公立校園参加体験）」（平成 23 年度）へと見直しを行い、毎年 7 つの公立校園に 100 名程度が参加し学修している。

2) 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備

【FD】

本学部では学部の全科目に対し 3 期に 1 回「授業改善のためのアンケート」を行っている。このアンケート結果を受けて、教員が自分の授業分析と自己点検結果を記述した「教員による自己点検レポート集」を発刊（高等教育開発センター）し、公表している。

また、高等教育開発センターにより開催される全学的 FD 活動「きっちよむフォーラム（年 1 回）」で、学生の生の声を聞き、授業改善に資する機会としている。その他にも高等教育開発センターが開催する全学的 FD 活動に、学部教員の参加を推奨している。（資料 1-2）。

また、本学部独自の FD 活動として、特に教員養成教育のより一層の向上を図るため、教師育成サポート推進室による報告・討論の会や学部長主導による模擬授業への取組の FD を企画実施している（資料 1-3）。

教育支援課に設置されている「意見箱」や学部学務係に置いている「質問・照会票」は、学生からの様々な疑問や質問に対し、迅速に答える制度である（別添資料 1-3）。

資料 1-2：各年度の FD 活動状況

（平成 22～27 年度の実施状況概略）

高等教育開発センターでは継続的・定期的な FD 研修会として以下の研修会、講演会を開催している。

①学内合同研修会「きっちよむフォーラム」

平成 22 年度：11 月 24 日（水）「授業改善のためのビデオ制作とボランティア活動を取り入れた授業実践の報告、「ポートフォリオ研究会」の概要」

平成 23 年度：12 月 07 日（水）「学生が主体的に進める授業について、及びポートフォリオ研究会による報告」

平成 24 年度：11 月 28 日（水）「大分大学授業評価アンケートの 15 年」

平成 25 年度：11 月 27 日（水）「学生の主体的な学修を促進する-“新時代”をむかえた図書館とともに-」

平成 26 年度：12 月 03 日（水）「本学教員によるアクティブラーニングの実践事例報告」

平成 27 年度：12 月 2 日（水）「安全・安心で充実した学生生活のために～カルトの被害に遭わないために～」

②学部・大学院合同 FD 講演会

平成 22 年度：9 月 29 日（火）「大学院におけるキャリア教育の実施と課題 -奈良女子大学での経験から-」

平成 23 年度：8 月 22 日（月）「我々の授業は学士を送り出すプログラムの 1 つです-質の保証はどのように考えるのか?-」

平成 24 年度：12 月 14 日（金）「大分大学の新たな未来を築くために-主体的に考える力を育成する大学とは-」

平成 25 年度：9 月 26 日（木）「アクティブラーニングを促す教育手法-パスファインダーを手がかりに-（学術情報拠点（図書館）を活用した授業展開）」

平成 26 年度：9 月 30 日(火)「これからの大学教育が取り組むことー学習成果とアセスメントー教
学 IR からの捉え方、教養教育モジュール科目の取組を通して」
平成 27 年度：9 月 18 日(金)「これからの教員養成に何を求めるのか」
：1 月 25 日(月)「変動するこれからの教育」～中央教育審議会委員から見た、地
方大学のこれからの方向性～」

これ以外にも、定期的に「シラバスの書き方講習会」、教員による授業相互参観と授業検討会、
教育支援機器の利用講習会、WebClass 講習会を実施するとともに、アップトゥーdateな教育課題
に関連して、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに関する講演会、e ポートフォリオに関
する講演会、アクティブラーニングに関するワークショップ等を開催している。

(出典：高等教育開発センター資料)

資料 1-3：各年度の学部独自の FD 活動状況

日程	FD タイトル	概要
	教師育成サポート推進室 企画実施 FD	
平成 22 年 12 月 8 日	「まなびんぐサポート」から見る学生 指導ー実践的指導力を備えた教師を育 成するための学生指導 3 ヶ条ー	まなびんぐサポートや教員採用試験対 策（模擬授業指導）の状況及び学生の 課題の報告。
平成 24 年 12 月 25 日	教員採用試験情報交換会	平成 24 年度教員採用試験対策の報告。
平成 25 年 2 月 13 日	2012 年度教師育成サポート推進室にお ける教員採用試験対策の分析報告	平成 24 年度教員採用試験対策とその効 果の分析報告。
平成 25 年 12 月 25 日	2013 年度教師育成サポート推進室にお ける教員採用試験対策の分析	平成 25 年度教員採用試験対策とその効 果の分析報告
平成 26 年 5 月 14 日	10 分で分かる教採対策状況	教員採用試験の概要及び学生の対策状 況の報告。
平成 26 年 9 月 11 日	教師育成方法の共有化セミナー ー教師育成サポート推進室の支援シス テムー	模擬授業を指導する際のポイントの報 告。
	学部長主導 学部 FD	
平成 27 年 10 月 28 日	第 1 回模擬授業の支援方策セミナー	小学校社会の模擬授業をサポートする
平成 27 年 11 月 25 日	第 2 回模擬授業の支援方策セミナー	中学校美術の模擬授業をサポートする
平成 28 年 1 月 27 日	第 3 回模擬授業の支援方策セミナー	小学校算数の模擬授業をサポートする
平成 28 年 2 月 24 日	第 4 回模擬授業の支援方策セミナー	小学校理科の模擬授業をサポートする

(出典：学部データ)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学部理念・目的に沿った教育体制及び教員組織編成の維持・管理を行っている。加えて、教育支援組
織として新たに教師育成サポート推進室を設置するとともに専任教員を配置し、「まなびんぐサポート」
事業及び教師力育成のための個別指導等の事業を推進している。また、附属教育実践総合センターを主
体として現代の教育課題に対応した事業（教育臨床的対応力育成）等を実施することにより、充実した
教育実施体制を構築して、特色ある教育活動を展開している。教育活動の改善に向けても、学生の意見
を反映させる体制の確立、学部独自の FD への取組などを精力的に行っている。

これらを総合的に判断して学生や卒業生の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・教育方法

(観点に係る状況)

1) 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

各課程ごとにディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを確立し、アドミッションポリシーについては入学者募集要項において明示している。

【カリキュラムの体系的性】

学校教育課程においては、平成 22 年度に理論と実践の往還を主軸とするカリキュラム改革を行い「教員養成コア科目」として附属四校園での参加体験を行う「教職入門ゼミ」（1 年次）、公立校園での参加体験を行う「教職展開ゼミ」（2 年次）、教育実習の省察科目として「学級指導演習」（3 年次）を設定し、4 年次の「教職実践演習」へと体系的に学修を重ねられるようカリキュラムを整備している。

あわせて、学生の学修の軌跡を確保・把握するために教職ポートフォリオのシステムも確立している（別添資料 2-1）。

【実践的能力の育成】

実践的能力の育成のために実施している「まなびんぐサポート」事業は授業「教育支援実践研究Ⅰ、教育支援実践研究Ⅱ」として単位化して現在に至っている。参加学生数及び協力学校園数も恒常的に一定規模を確保し、事業として定着してきている（資料 2-1）。

資料 2-1：各年度の教育ボランティア「まなびんぐサポート」参加学生数・学校数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学生数(延べ)	107	41	45	68	70	12
派遣校数	39	21	21	28	31	2

(出典：教師育成サポート推進室資料)

2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

【長期研修生の受入】

大分県教育委員会との連携により、附属教育実践総合センターにおいて長期研修生の受け入れを行っている。発達教育臨床部門の長期研修生も参加する教育臨床的対応力育成のための事業では、現職教員と学生とがともにグループを構成して活動することにより、特に学生にとって実践的知見や教育課題等の発見の機会として効果を上げている（資料 2-2）。

資料 2-2：長期研修生の受け入れ人数

平成 22 年度	4 名	
平成 23 年度	3 名	
平成 24 年度	実践：1 名	臨床：3 名（平成 24 年度から部門別）
平成 25 年度	実践：2 名	臨床：2 名
平成 26 年度	実践：2 名	臨床：2 名
平成 27 年度	実践：0 名	臨床：0 名

(出典：附属教育総合実践センター資料)

3) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【附属学校の活用】

平成 22 年度のカリキュラム改革において「教員養成コア科目」として附属学校での参加体験を行う「教職入門ゼミ」（1 年次）を設定し、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校のすべてで参加体験を行っている。学生の参加体験の省察の機会として、附属学校の教諭も参加する報告会を授業の一環として実施している。

大学・学部と附属学校園との教育研究上の連携を強化するために、平成 24 年度に学部・附属学校園連携委員会のもと「共同教育研究推進委員会」を新設して、共同での教育研究活動を推進している。（別添資料 2-2）

4) 学生の主体的な学習を促すための取組

【学生意欲向上方策】

各教育単位では、学生の学習指導や履修指導を担当する指導教員を学年別に設置し、日常の学修・生活指導に当たっている。4 年次については卒業研究を指導する教員が担当している。この制度の導入により、休・退学者を減らす効果をもたらしている。

また、取得単位数が少ない学生を半期ごとに抽出し、指導教員による面談指導、専門相談員の紹介等を行うことで、退学・休学・不登校等の修学上の大きな問題に発展することを防ぐ方策をとっている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部へ入学する学生は、文系、理系、実技系とあり、教育の領域・学問分野は幅広く、学習内容も多様である。そうした実態に応じて、体系的なカリキュラム改革を実行する中で、「まなびんぐサポート」事業を実践的能力の育成を目的として組み込み、長期研修生との共同的な学びの場（教育臨床実習 I・II）を設定している。

同時に、基盤的な学生指導体制として、各教育単位で学年毎に指導教員制を確立し、学生生活委員会等と連携しながら安定的で効果的な体制を構築し、実績を上げている。

これらを総合的に判断して学生や社会の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【単位修得状況】

休学者，退学者数，過年度在籍者数は，共に減少傾向にあり入学者のほとんどが4年間で卒業し，単位修得状況は良好である（資料3-1）。

資料3-1：各年度の卒業生数，休・退学者数，過年度在籍者数

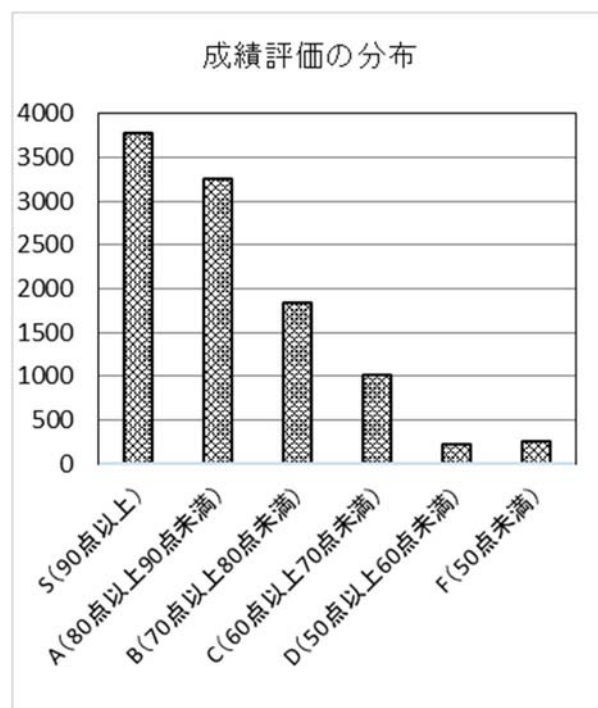
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
卒業生数	260(6)	241(4)	250(5)	250(2)	257(5)	244(5)
休学者数	23	25	26	23	21	14
退学者数	5	13	9	11	12	4
過年度者数	30	32	24	32	39	26

注：（ ）内は9月卒業生数を示す

(出典：学部データ)

また，平成27年度前期における単位修得状況では，単位認定されない評価（DとF）が少なく，各科目の到達目標を十分に達成したと見なされる評価（SとA）が多くの割合を占め，資質・能力が身につけていることを表している（資料3-2）。

資料3-2：平成27年度前期の成績評価の分布



(出典：学部データ)

【卒業・学位取得状況】

学校教育課程を卒業すると「学士（教育）」の学位が，情報社会文化課程と人間福祉科学課程を卒業すると「学士（教養）」の学位が授与される。資料3-3は，入学者数に該当する人数が，学位を取得していることを示し，多くの学生が，4年間で卒業していることも示している（資料3-3）。

資料3-3：各年度の学位別（教育，教養）の取得者数

学位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学士（教育）【定員：100名】	109(5)	99(3)	110(4)	105	108(3)	103(2)
学士（教養）【定員：145名】	151(1)	142(1)	140(1)	145(2)	149(2)	141(3)

注：（）内は9月卒業生数を示す

（出典：学部データ）

【資格取得状況】

資料3-4は、平成22年度から平成26年度までの校種別教員免許状取得者数を示す。卒業生数より教員免許取得者が多いのは、学校教育課程において学部の教育目的「9年間の義務教育を見渡すことのできる広い視野」を実現するため、複数免許取得を推奨していることによる。

資料3-5は、平成22年度から平成27年度までの社会福祉士取得者数、精神保健福祉士取得者、学芸員の資格取得者数を示す。

いずれも、安定し優れた資格取得状況である。

資料3-4：各年度の校種別の教員免許取得者数

	課程	種類	小学校	中学校	特別支援学校	幼稚園	高等学校	計
平成22年度	学校教育	1種	86	81	17	30	72	286
		2種	16	1	9			26
	情報社会文化	1種		4			19	23
		2種						0
	人間福祉科学	1種		3			18	21
		2種						0
	合計		102	89	26	30	109	356
平成23年度	学校教育	1種	87	69	18	20	61	255
		2種	11	3	12			26
	情報社会文化	1種		6			13	19
		2種						0
	人間福祉科学	1種		2			22	24
		2種						0
	合計		98	80	30	20	96	324
平成24年度	学校教育	1種	94	83	14	26	65	282
		2種	15	2	14			31
	情報社会文化	1種		1			18	19
		2種						0
	人間福祉科学	1種		4			22	26
		2種						0
	合計		109	90	28	26	105	358
平成25年度	学校教育	1種	90	72	9	17	64	252
		2種	14	7	15	4		40
	情報社会文化	1種		1			7	8
		2種						0
	人間福祉科学	1種		6			25	31
		2種						0
	合計		104	86	24	21	96	331
平成26年度	学校教育	1種	96	74	10	19	65	264
		2種	9	6	7	1		23
	情報社会文化	1種		2			13	15
		2種						0
	人間福祉科学	1種		4			16	20
		2種		1				1
	合計		105	87	17	20	94	323
平成27年度	学校教育	1種	90	78	9	23	72	272
		2種	10	2	11	3		26
	情報社会文化	1種		2			9	11
		2種						0
	人間福祉科学	1種		5			24	29
		2種						0
	合計		100	87	20	26	105	338

（出典：学部概要）

資料 3-5：各年度の社会福祉士取得者数，精神保健福祉士取得者数，学芸員資格取得者数)

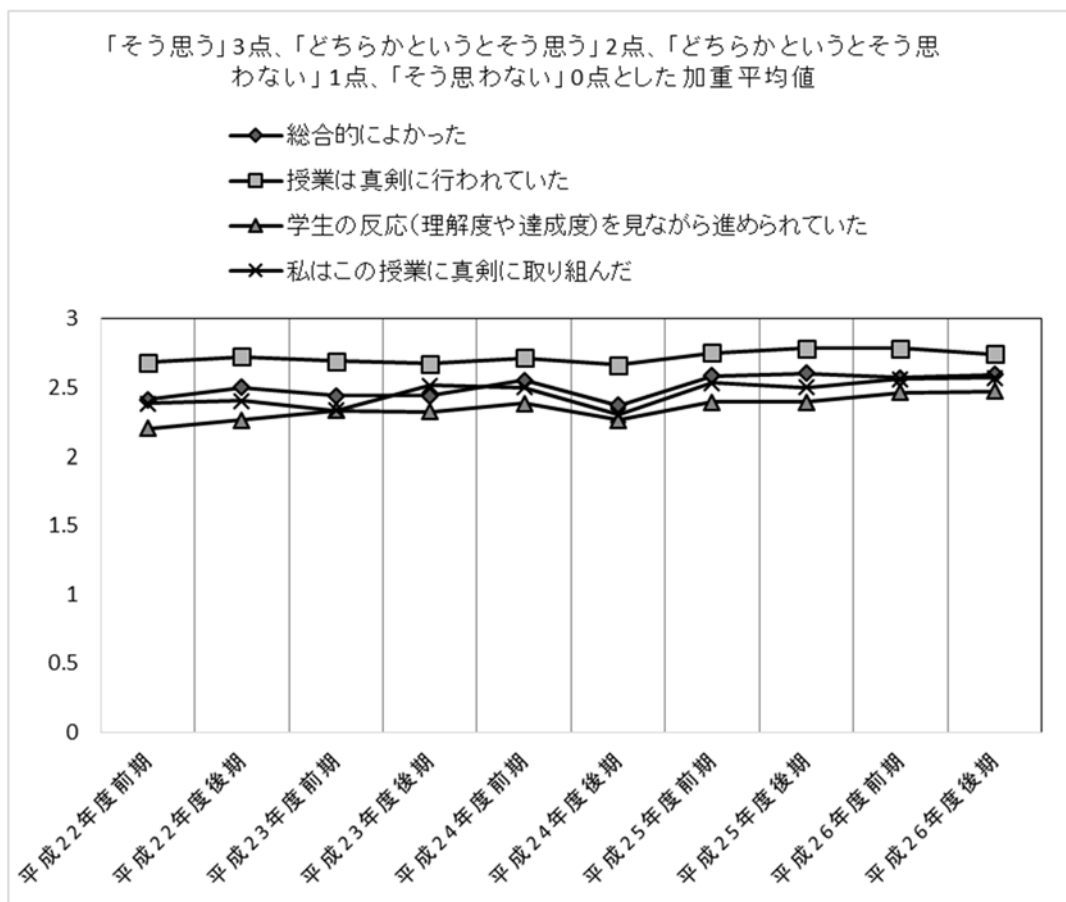
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
社会福祉士	32	29	26	32	36	27
精神保健福祉士	9	7	7	6	5	5
学芸員資格	7	19	18	12	14	1

2) 学業の成果の達成度や満足度に関するアンケート等の調査結果
(観点に係る状況)

【授業アンケート結果の分析】

高等教育開発センター主催で実施される「授業改善のためのアンケート」による，本学部の授業評価は，学生から高い評価を受け，学生自身の授業への意欲も高い(資料 3-6)。

資料3-6：各年度における授業アンケート結果



(出典：高等教育開発センター報告書)

【卒業時におけるアンケート結果の分析】

平成 26 年度に卒業する学生を対象にアンケート（4 択質問項目と自由記述）を実施した結果、「授業について」、「学部・課程の授業に関する設備について」、「学生生活について」の項目において「強い肯定」及び「弱い肯定」の意見が多く、意欲的取組では「強い肯定」の回答が最も多かった。専門科目についてはシラバスの活用や履修に関しては「弱い否定」の意見も多く、今後の改善への取組が必要であることを示している。また、学部を卒業するにあたり本学部で学んだことについての総合評価では、肯定意見が約 75 パーセントを占め、高い評価が得られた（別添資料 3-1）。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部の学生の履修・修了状況から判断される学習成果の状況は、単位取得状況、卒業者の輩出、資格取得状況からみて良好な水準を維持し、休・退学者数も少数とみなしうる。在校生・卒業年次生からの意見及びアンケート結果は、本学部での学業の成果が得られ、満足していること裏付けている。

これらを総合的に判断して学生や卒業生の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

【職業別・産業別の就職状況】

資料 4-1 は、平成 22 年度から平成 27 年度までの卒業生の就職状況を示す。

資料 4-1：各年度における卒業生の就職状況

専攻	卒業 者数	公立学校教員					私 学 教 員	臨 時 教 員	官 公 庁 等	企 業 等	医 療 ・ 福 祉	パ ー ト	進 学 等	そ の 他	
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特 別 支 援 学 校	幼 稚 園									
平成22年度	学校教育	109	11	3	1	2	2	9	40	7	16			9	9
	情報社会文化	56						2	1	4	32	3		5	9
	人間福祉科学	95							1	14	28	23		20	9
	計	260	11	3	1	2	2	11	42	25	76	26	0	34	27
平成23年度	学校教育	99	12	1		4	1	6	35	7	14		1	13	5
	情報社会文化	44								4	31			8	1
	人間福祉科学	98							4	7	38	26		13	10
	計	241	12	1	0	4	1	6	39	18	83	26	1	34	16
平成24年度	学校教育	109	21	7		5	1	5	23	5	12	1		20	9
	情報社会文化	52							3	3	32	1		3	10
	人間福祉科学	89						2	3	10	31	29		6	8
	計	250	21	7	0	5	1	7	29	18	75	31	0	29	27
平成25年度	学校教育	105	26	1	0	3	2	4	25	2	22			18	2
	情報社会文化	44		1							37			2	4
	人間福祉科学	101		1	1				4	10	41	24		12	8
	計	250	26	3	1	3	2	4	29	12	100	24	0	32	14
平成26年度	学校教育	108	28	6		3	1	1	25	4	14			17	9
	情報社会文化	55								8	33			3	11
	人間福祉科学	94			1			2	2	13	30	31		7	8
	計	257	28	6	1	3	1	3	27	25	77	31	0	27	28
平成27年度	学校教育	101	28	9	1	7	2	5	27	2	7	1		11	1
	情報社会文化	48							1	1	36			1	9
	人間福祉科学	90	1					1	5	15	29	25		6	8
	計	239	29	9	1	7	2	6	33	18	72	26	0	18	18

(出典：大分大学概要 教育福祉科学部)

教員養成を目的とする学校教育課程では、平均して62%が学校教員となっている。企業や官公庁(74%)への就職を特徴とする情報社会文化課程、企業、官公庁に加え医療福祉領域(28%)にも人材を輩出している人間福祉科学課程というように、各課程の教育目的に応じた就職先になっている。

【キャリア支援の取組】

学生の就職活動に対しては、学部の就職・進路支援室と全学の学生・キャリア支援課と協働し、企業の人事担当者による会社説明会、インターンシップ等、充実した取組を実施している。特に、本学部独自に、福祉関係の施設・企業の説明会を適宜実施している。

また、教員就職への支援として、就職・進路支援室、および教師育成サポート推進室による充実した教員採用試験対策講座を実施している。これらの講座では、多くの学部教員や教職経験のある外部講師が関わり、筆記試験、実技試験、人物試験に関する指導を実施している(別添資料4-1)。

大分県を始め、九州各県の教育委員会採用担当者による教員採用試験説明会も開催している。

資料4-2に、各年度における教員採用試験合格率を示しているが、年々上昇傾向にあることから、上

記の取組は確かな成果を上げていると考えられる
(資料 4-2)。

【就職率】

資料 4-3 は、平成 22 年度から平成 27 年度までの就職希望者の就職率（大学院進学者など就職を希望しない者を除く）を示す。近年はほぼ 96% という高い就職率を維持している。

資料 4-4 には、教員養成を目的とする学校教育課程の各年度別の教員就職状況について集計した。教員就職率（大学院進学・保育士を除く）に注目すると、ほぼ、70%前後の率を維持していることがわかる。

【進学状況】

本学部から本学教育学研究科を含む大学院への進学者は平均約 22 名である（資料 4-5）。

【卒業生からの評価】

卒業生からのメッセージが、大分大学教育福祉科学部同窓会新聞、大学案内、大学広報誌等に掲載されている。いずれも本学部で学んだことが、就職先の場で活かされ、各分野で活躍している様子が窺える内容となっている（別添資料 4-2）。

【就職先等の関係者からの評価結果】

大分県教育委員会・大分大学教育福祉科学部連携推進協議会（年 1 回開催）で、教職に就いている卒業生に対する評価・意見を得ている。大分県教育委員会からは、引き続き資質の高い教員養成と大分県教育界への貢献を行うように求められている。

大分市教育委員会との協議会「大分市現職教員教育等連携推進協議会」（年 1 回開催）では、「まなびんぐサポート」の検証を行っている。学校現場（校長や担当教諭）から若い力の参加が学校の活性化に繋がるとして高い評価を得ている。

教育福祉科学部の卒業生について、大分県内公立校の校長を対象とした卒業生の状況調査（平成 24 年 4 月）において、「子どもに寄り添う心を持って教育に当たることができる」「スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど相談できる専門家の役割を理解している」「子どもの権利や自主

資料 4-2：各年度における教員採用試験合格率（%）

	平成	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
合格率(%)		28	25	39	36	46	55

(出典：就職・進路委員会資料)

資料 4-3：各年度における就職率（%）

	平成	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
就職率(%)		96	94	95	94	96	98
九州地区(%)		78	77	77	76	83	80
大分県(%)		49	49	55	42	56	58

(出典：学生・キャリア支援課資料)

資料 4-4：各年度における教員就職状況（%）

	平成	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教員就職率(%)		68	66	70	70	73	88
正規採用者数		28	24	39	36	39	52
(大分県)		(7)	(5)	(21)	(15)	(27)	(38)
臨時採用者数		40	35	23	25	25	27

(出典：就職・進路委員会資料)

資料 4-5：各年度における大学院進学者数

	平成	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学院進学者数		20	22	27	25	22	18

(出典：就職・進路委員会資料)

性を尊重した指導ができている」「子ども一人一人の個性や学力に応じた指導が適切にできている」「発達障害など特別な支援を必要とする子どもに対する指導が適切にできている」という5項目すべてにおいて、8～9割の好意的な評価が得られている。

【外部評価】

本学部では、平成24年に「教育福祉科学部における検証」を行い、外部委員による評価を実施した。外部評価委員による評価結果はほとんどの委員の評価が、「普通」あるいは「優れている」との結果である。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

就職率は高い水準を維持している。かつ、各課程の教育目的に応じ、地域に貢献できる人材の養成に寄与していることがわかる。卒業生の本学部における就職支援対策に対する満足度は高い。また、就職先等の関係者からの卒業生に対する評価も高く、地域社会からの要望に対応した人材養成が達成できている。

これらを総合的に判断して卒業生や卒業生の雇用主の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

① カリキュラム改革

1 体系的なカリキュラムの構築

学校教育課程において、平成 22 年度に理論と実践の往還を主軸とするカリキュラム改革を行い「教員養成コア科目」として附属四校園での参加体験を行う「教職入門ゼミ」（1 年次）、公立校園での参加体験を行う「教職展開ゼミ」（2 年次）、教育実習の省察科目として「学校指導演習」（3 年次）を設定し、4 年次の「教職実践演習」へと体系的に学修を重ねられるようカリキュラムを整備している。

2 実践的能力の育成：教育ボランティア活動

教員養成を目的とする学校教育課程においては、実践的能力を身に着けるために大分市教育委員会と連携して行う教育ボランティア活動「まなびんぐサポート」事業を継続的に実施している。この事業は授業「教育支援実践研究Ⅰ，教育支援実践研究Ⅱ」として単位化して現在に至っている。参加学生数及び協力学校園数も恒常的に一定規模を確保し、事業として定着するとともに教職への意欲向上、実践的知見や自らの学修課題等の発見の機会として効果を上げている。

3 実践的能力の育成：教育臨床的対応力育成

教育臨床的対応力育成のための「教育臨床実習」は、心のケアを必要とする子どもへの理解と実践的対応力育成のための事業である。この事業においては、長期研修生である現職教員と学生とがともにグループを構成して活動することにより、特に学生にとって実践的知見や教育課題等の発見の機会として効果を上げている。

② 共同教育推進委員会の設置

大学・学部と附属学校園との教育研究上の連携を強化するために、平成 24 年度に学部・附属学校園連携委員会のもと「共同教育研究推進委員会」を新設して、共同での教育研究活動を推進している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

① 教師力育成サポート推進室設置による実践的指導力育成や就職率の向上

新たな教育支援組織として、教育実践力の向上を図るために平成24年度に教師育成サポート推進室を設置するとともに専任教員を配置し、「まなびんぐサポート」事業及び教師力育成のための個別指導等の事業を精力的に推進している。

同時に、教師力育成サポート推進室では充実した教員採用試験対策講座を実施している。この講座では、専任教員のみならず運営委員として他の学部教員も関わり、筆記試験、実技試験、人物試験に関する指導を実施している。

これらの事業により、大分県や大分市教育委員会をはじめとした教育界から高い評価を受け、学生の実践的指導力育成や就職率の向上につながっている。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・ 2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・ 2 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・ 2 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・ 2 - 8
III	質の向上度の判断	・・・ 2 - 14

I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 大分大学大学院教育学研究科の教育目的は、「学部教育の基本的知識ならびに学校教育現場における教師としての経験や知見を土台に、さらに学校教育における理論と実践に関する学術分野の総合的な研究・教育を行うことにより、高い研究能力と教育的指導力を備え、地域教育の発展に貢献できる実践力豊かな人材の養成」である。
- 2 学校教育専攻は、「学校教育の幅広い分野に関する専門的な教育ならびに各分野の諸問題についての理論的研究と現実の教育問題を解決するための実践的研究」を行う学校教育コースと、「臨床心理学に関する専門的な教育や実習を通して、様々な臨床心理学的課題や心への援助についての教育・研究」を行う臨床心理学コースの2コースから成る。
- 3 教科教育専攻は、「教科教育ならびにその基礎となる諸科学に関する理論と実践について専門的、系統的な教育・研究」を行い、国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育の10専修から成る。
- 4 附属教育実践センターと附属学校園との連携協力によって、実践的研究指導能力を高めていくこと、現職教員の受入を積極的に推進するため、昼間の他に夜間の開講を実施し、修士課程後半の1年間は現場で働きながら課程の修了に必要な単位が修得できること、3～4年間の長期履修を制度化していることなどが特徴である。

以上の教育学研究科の教育目標は、本学の中期目標の基本理念に記載する内容を反映させるものであり、また、教育の目標をより具体化するものである。

【想定する関係者とその期待】

研究科が想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、大分県をはじめとする地域社会、大分県教育委員会、地域教育委員会等である。上述の教育目的に沿った人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【教育組織】

教育学研究科は、学校教育専攻（定員 6 名）と教科教育専攻（定員 33 名）の 2 専攻から成る。学校教育専攻は、学校教育コース（定員 3 名）と臨床心理学コース（定員 3 名）から成る。教科教育専攻は国語教育、社会教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育で構成される 10 専修から成る（資料 1-1）。大分県教育委員会派遣を含む現職教員を、平成 27 年度では 8 名受け入れている。長期履修制度（3～4 年間の履修）を平成 16 年度から開始し、平成 27 年度では 4 名が認定されている。臨床心理学コースは、財団法人日本臨床心理士資格認定協会より「第 1 種大学院」の指定を受けた。

資料 1-1：専攻別の学生定員と平成 27 年度の学生数

専攻名	入学定員	収容定員	1 年次	2 年次以上	学生数
学校教育専攻	6	12	10	11	21
教科教育専攻	33	66	22	30	52
合計	39	78	32	41	73

(出典：研究科データ)

【教員組織】

各専攻の教員組織は、専任の教授、准教授、講師から構成されている。これら専任教員は、大学院設置基準に準拠した配置となっている（資料 1-2）。平成 28 年 4 月に教育学研究科に新規教員を 11 名雇用する予定であり、その中には大分県教育委員会との人事交流による実務家教員を含む。また、教員の採用・昇任に際し、研究科委員会の下に資格審査委員会を設置し、教育学研究科担当への適性を、研究業績や教育業績等を基に審査している。

資料 1-2：専攻別の専任教員の配置

		学校 教育 専攻	教科 教育 専攻	専修									
				国 語 教 育	社 会 科 教 育	数 学 教 育	理 科 教 育	音 楽 教 育	美 術 教 育	保 健 体 育	技 術 教 育	家 政 教 育	英 語 教 育
専攻 成立 要件	教授	8	42	4	6	4	6	4	4	4	3	4	3
	准教授 等	7	34	3	6	3	6	3	3	3	2	3	2
	合計	15	76	7	12	7	12	7	7	7	5	7	5
現員	教授	6	40	4	5	3	6	4	5	6	2	2	3
	准教授 等	11	25	1	5	3	5	1	2	1	2	3	2
	合計	17	65	5	10	6	11	5	7	7	4	5	5

(出典：平成 27 年度教育学研究科教員組織)

【研究指導体制】

平成 26 年度入学生より、複数教員指導体制を導入し、例えば教科専門と教科教育など、複数分野の教員による連携した指導を可能とした。1名の大学院生に対して、主指導教員 1 名、副指導教員 1 名以上が担当し、学習支援の充実を図った。また、学位取得までのプロセスを明文化し、平成 25 年 10 月の研究科委員会で承認した。学生に対しては履修の手引きに明記し、周知を行っている。これらの取組により、学生の能力を養成するためのプログラムを組織的に実施する体制が構築できた（別添資料 1-1）。

【地域の教育委員会・学校との連携】

大学院生の授業実践力向上のための取組として、授業科目「地域教育実践演習」を平成 25 年度より開設した。受講者自身が、地域の学校教育の諸課題に基づく実践課題を設定し、研究計画書を作成するとともに、大分市教育委員会の協力を得て、地域の学校において現地調査を実施することにより、実践的指導力の向上を図った。また、大分大学と大分市教育委員会との連携に関する協議会や、現地調査を実施した学校に、大学院生が作成した研究報告書を提出し、地域の教育課題の解決に向け共同して取り組んでいる（資料 1-3）。

資料 1-3：「地域教育実践演習」報告書題目

- 「児童の問題解決能力を育む学級活動に関する基礎的考察」
- 「ICT を用いた造形表現への学習動機づけを高める中学校美術科の授業に関する考察 ー生徒と教師へのアンケート及び聞き取り調査を通してー」
- 「理科教育における学習意欲を高める授業の方法に関する研究 ー生徒の科学的な探求過程の分析や学習内容に対する意識調査を通してー」
- 「思いや意図を音楽表現するための言語活動の在り方」
- 「中学校・高等学校の連続的・体系的な指導の模索 ー説明的文章の読解に関する生徒と教師の意識調査を通してー」
- 「剣道部活動における競技力向上についての指導」
- 「英語で発信する力を伸ばし、生き生きと伝え合える生徒の育成 ～4 技能統合型の授業づくり～」
- 「中学英語の授業中での効果的なペア活動・班活動についての考察 ー中学 1 年生を対象としてー」
- 「異年齢集団活動における社会性や自尊感情の向上について」

（出典：大分大学と大分市教育委員会との連携に関する協議会資料）

【入学者確保】

教育学研究科のアドミッションポリシーに則して、入試方法の検討を行っている。平成 24 年度入試では入試日程を、平成 25 年度入試では入試科目のうち外国語科目の見直しを行った。また、大分県教育委員会とも連携し、志願者を増やすための工夫を行った。一般志願者については、最も志願者の多い教育福祉科学部 4 年生に対して、大分県教育委員会の新規採用学生の最長 2 年間の採用延期制度の周知を図り、教員採用試験に合格した学生の大学院受験を促した。大分県派遣の現職教員の志願者については、学生募集要項の早期からの広報などを行った。その結果、平成 26 年度入試では入学定員を充足した（資料 1-4）。

資料 1-4：志願者数の変遷

	23 年度入試	24 年度入試	25 年度入試	26 年度入試	27 年度入試
志願者	58	44	51	62	54
入学者	37	31	38	43	35

（出典：大分大学入試統計）

【現職教員大学院生への就学支援】

教育学研究科では、平成 17 年度より現職教員間の情報交換の場として意見交換会を実施している。この意見交換会には、前年度修了した大学院生、2 年次の大学院生、新入学の大学院生が合同で参加し、新入生に対する大学院での研究活動や教育内容についてアドバイスやカリキュラムあるいは学務上の課題について検討する場となっている。また、この会には研究科長と教務委員長も出席し、責任ある回答を行っている。

現職教員に対しては、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例措置を適用し、「1 年次フルタイム方式」と「1・2 年次とも夜間等の授業を履修する方式」を選べるようにした。それに伴い、現職教員が勤務しながら大学院の授業を受講できるように、夜間の授業時間帯を整備した（資料 1-5）。全ての科目が、通常の時間帯（1 時限-5 時限）と同様、夜間の時間帯（I 時限-II 時限）にも登録し、受講しやすい時間帯の科目の選択ができるように配慮した（資料 1-6）。

資料 1-5：夜間の時間帯

時限	授業時間
I	18:10 ~ 19:40
II	19:50 ~ 21:20

(出典：履修の手引き)

資料 1-6：各年度の開講科目数と夜間開講科目数

	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
研究科 開講科 目数	262	272	270	263	249	261
夜間開 講科目 数	227	239	237	219	216	215

(出典：研究科データ)

大学院設置基準の一部改正に伴い、長期履修制度を平成 16 年度から導入した(資料 1-7)。

資料 1-7：各年度の長期履修申請者数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
長期履修申請者数	4	3	4	5	6	4

(出典：研究科データ)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

地域の教育委員会・学校とも連携した教育体制、現職教員大学院生への就学支援体制は、在学生や修了生、さらに修了後の雇用者である地域の教育委員会の期待を上回っている。また、大分県教育委員会とも連携した入学者確保の取組は、受験生や修了後の雇用者の期待を上回ると判断した。

これらを総合的に判断して、教育学研究科が想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【カリキュラムの体系性】

教育学研究科の教育理念・目標を実現し、学校教育及び教科教育専攻の教育目標を具体化させるため、教育課程の編成がなされている。特に、教科教育専攻では教科の専門と教育実践を融合させる科目「実践研究に関する科目」を設定し、教科専門の内容のみに偏ることのないようにしている(資料 2-1)。学校教育専攻臨床心理学コースでは、「臨床心理士」の受験資格取得のため、別に科目区分がなされている(別添資料 2-1)。

すべての専攻から履修が可能な授業科目「地域教育実践演習」を、平成 25 年度より開設し、大学院生の授業実践力向上を図るための取組を行っている(前出資料 1-3)。

資料 2-1：修得すべき単位数

専攻名 授業科目	学校教育	教科教育
学校教育に関する科目 および 特別支援教育に関する科目	選択必修 6 単位 選択 1 4 単位	選択 4 単位
実践研究に関する科目	——	必修 4 単位
教科教育に関する科目 および 教科内容に関する科目	——	選択 1 2 単位
自由科目	選択 4 単位	選択 4 単位
課題研究	必修 6 単位	必修 6 単位
計	3 0 単位	3 0 単位

(出典：履修の手引き)

【授業シラバスの見直し】

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー等との照合により、授業の到達目標と評価基準を見直すなど、シラバスの見直しを平成 25 年度に実施した。また、シラバスの雛形を作成し、教員によるシラバス見直しの参考とした。教務委員会による検証を行い、到達目標や評価基準の設定が不十分なシラバスについては、再度教員に作成を依頼するなどの取組を行った。

【授業内容・方法の改善】

教育学研究科の教育目標を実現し、より質の高い教員養成を実現するため、教育内容・方法の改善に向けた体制として、毎年度末に大学院授業改善アンケートを行い、教務委員会を核に具体的な改善について検討してきた。特に、平成 22 年度には教育内容・方法の検証という観点から問題点を洗い出している。アンケートを分析した結果、カリキュラムについては、専門科目の充実性、実践性などで好評価を得ており、また指導体制についても学生の要望に則した柔軟性に対して高評価が見て取れる。教育学研究科では、ほとんどの

科目において少人数で実施され、教育内容について大学院生の要望を汲み取って行われる場合が多いことが背景として考えられる。その一方で、社会人学生のための学習環境については問題点が指摘された。

【教育方法の組合せ】

研究科の教育理念・目的を達成するため、教育学研究科の授業科目を、理論的な内容が多い講義と実践的な内容が多い演習をセットで組み合わせ（特論と演習）、これらを適正に配置している。教科教育専攻では、教科内容に関わる様々な学問分野の、より専門的な内容をもとにした授業科目を設定している。また、各教科の「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」を必修とし、各教科の教育実践の内容を含む科目としている。さらに、学校教育専攻臨床心理学コースでは、実習科目「臨床心理実習」を課している。

【指導法の工夫】

① 少人数教育

研究科の授業は全て少人数（多くが一对一の指導）で行われ、講義内容への指導もきめ細かく行うことを可能にしている。

② 課題探究型教育

修士論文は、指導教員の指導の下に、大学院での個々の課題を探究し、その研究の成果としてまとめられるものである。修士論文の成果は発表を伴い、表現力や対応力向上へ資するものとなっている。

③ 指導教員制度

各専攻のコース・専修では、大学院生の教育・研究指導を行う指導教員を決め、学習指導や履修指導、修士論文の作成指導に当たっている。

【学習環境の整備】

教育学研究科で開設される科目は、主体的な学習を前提に構成されている。文献検索、事例研究等、主体的な学習を行うために必要な環境を以下のように整備している。

教育福祉科学部の教育研究所には教育関係の図書や雑誌等が多数あり、大学院生に開放し、利用されている。情報システム室に設置しているパソコン（52台）は、大学院生も使用可能で、レポート作成、データ整理、文献検索、発表原稿作成等に活用されている。また、各コース・専修ごとに大学院生用のための教育・研究スペース（大学院生用演習室）を確保し、自由に使えるパソコンを設置している。

大学院生の主体的な学習支援のためにノートパソコン（21台）の貸出を行っている（資料 2-2）。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
貸出件数	6	4	7	23	22	12

（出典：研究科データ）

【大学院生のキャリア開発】

大学院生のキャリア開発については、教育学研究科の教育目的の特徴から、学校教員としてのキャリア開発、臨床心理士としてのキャリア開発とに分けて、取り組んでいる。

学校教員に向けては、教育福祉科学部の就職・進路支援室、および教師育成サポート推進室による多くの教員採用試験対策講座を実施しており、大学院生も多く参加している。

臨床心理士に向けては、心理相談室における相談研修生としての研修があげられる。教育学研究科心理教育相談室は、地域の人々の様々な心の悩みに対し専門的な立場から相談に応じるために、平成16年度に設置した。臨床心理士の資格を有する研究科教員と相談指導員が対応し、相談内容は①こころの問題に関する相談、②発達の問題に関する相談、③子育てに関する相談、④専門家に対する支援である。学校教育専攻臨床心理学コースを専攻する大学院生は、相談研修生として心理教育相談室で研修を行う。相談件数は着実に増加し、地域社会の教育課題への対応に貢献している（資料2-3）。

資料2-3：各年度の心理教育相談室の相談回数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年間 総相談回数	2,498	2,807	2,855	2,814	2,668	2,245

(出典：心理教育相談室資料)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科の教育課程の編成は、内容・構成ともに適正で、系統的に修得できるよう配置されている。大学院生や地域社会からの要請に対しても、教育体制を整備し、十分に対応できる内容となっている。大学院生は、学校現場の教育問題に対応した課題から各分野のより専門的な内容の探究まで、様々な要望を持って入学する。本研究科で扱う学問分野は幅広く、修得すべき内容も多種多様である。本研究科では、こうした様々な教育・研究への要望と幅広い学問分野に対応できる体制を維持し、限られた教員数や教育研究設備の中で、「少人数教育」と「課題探究」に重点を置き、質の高い教育内容を維持してきた。

これらを総合的に判断して在学生や修了生、雇用者である地域の教育委員会等の期待を上回ると判断する。

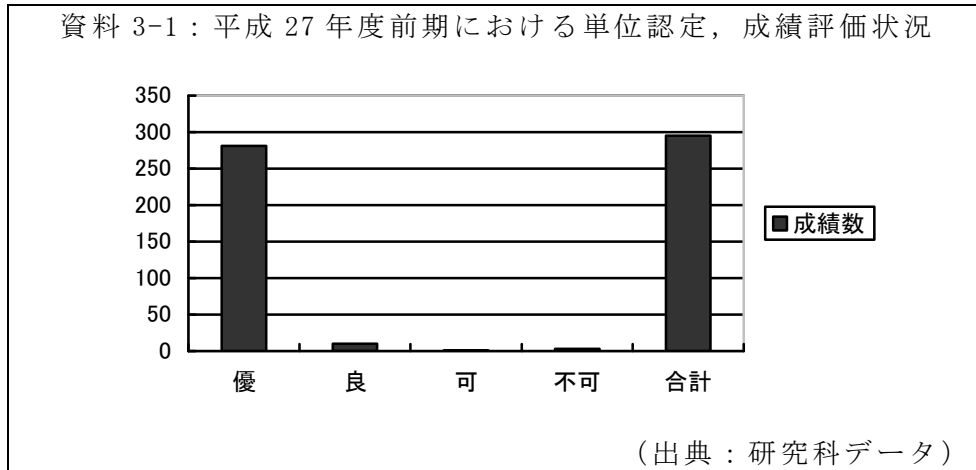
分析項目Ⅱ 教育成果の状況**観点 学業の成果**

(観点に係る状況)

【単位修得・成績評価の状況】

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー等との照合により、授業の到達目標と評価基準の見直しを平成25年度に実施した。これらの成績評価基準に沿って、厳格な単位認定、成績評価が行われている。平成27年度前期における各科目の単位認定、成績評価状況は、大学院生が履修登録した延べ295科目のうち281で「優」の評価が出されており、少人数教育によるきめ細かい指導の成果により、ほとんどの授業において設定した到達目標に大学院生が達していることが分かる。その一方で、厳格な単位認定のため3科目で「不可」

の評価が出されている（資料 3-1）。



【休・退学の状況】

平成 22 年度から平成 27 年度までの休・退学者数は，各年度とも少ない水準で推移している（資料 3-2）。これは，少人数教育によるきめ細かい指導に加えて，夜間の授業時間帯の整備や，長期履修制度の活用など，学習を継続しやすい教育環境を整えていることにもよると分析している。

資料 3-2：各年度の休・退学者数

休学者						
専攻名	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学校教育専攻	0	0	0	1	1	2
教科教育専攻	6	5	4	2	7	9
合計	6	5	4	3	8	11
退学者						
専攻名	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学校教育専攻	0	0	0	0	0	1
教科教育専攻	2	1	2	1	3	2
合計	2	1	2	1	3	3

(出典：研究科データ)

【修了・学位取得状況】

教育学研究科に 2 年以上在籍して 30 単位以上修得し，修士論文の審査と最終試験に合格した課程修了者には修士（教育）の学位が授与される（資料 3-3）。

資料 3-3：各年度の課程修了者数

専攻名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学校教育専攻	12	12	9	8	10	9(1)
教科教育専攻	18	23(1)	21	24(1)	30	23
合計	30	35(1)	30	32(1)	40	32(1)

(出典：研究科データ)

【資格取得状況】

教員免許状1種を取得している者が、必要な単位を修得すれば、専修免許が取得できる。教育学研究科で取得できる専修免許は、小学校教諭、中学校教諭（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語）、高等学校教諭（国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、書道、保健体育、家庭、工業、英語）、特別支援学校教諭（知的障害、肢体不自由、病弱の3領域）、幼稚園教諭である。教科教育専攻において、修了者数より教員免許取得者が多いのは、複数免許取得によるものである。学校教育専攻では、学校教育コース修了者が取得している（資料3-4）。

臨床心理学コースを修了して受験すれば、臨床心理士の資格を得ることができ、修了者の多くが資格を取得している（資料3-5）。

資料 3-4：各年度の専修免許取得状況

専攻名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学校教育専攻	4	12	7	4	7	5
教科教育専攻	24	36	31	40	38	39
合計	28	48	38	44	45	44

(出典：研究科データ)

資料 3-5：各年度の臨床心理士合格者数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
臨床心理士資格 取得者数	5	5	6	5	5	4

(出典：心理教育相談室資料)

【修了時のアンケート調査】

毎年度末に、教育学研究科を修了する大学院生を対象にアンケート（4択質問項目と自由記述）を実施している（別添資料3-1）。平成26年度については、修了者の7割にあたる28名から回答が得られた。研究科の授業について（科目の量、内容、資格への対応、設備、学生生活や就職に関する支援）の項目において「強い肯定」の意見が最も多い結果となった。自由記述欄への回答とあわせると、少人数教育の効果が伺える。研究科を修了時における大学院の総合評価についても、「強い肯定」の評価であった。以上のことから、教

教育学研究科における教育について、ほとんどの修了生が総合的に満足しているといえる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科の大学院生が身に付けた学力や資質・能力について、修了者の輩出、資格取得状況から見て良好な水準を維持し、休・退学者数も少ない水準で推移しており、成果が上がっている。大学院生・修了生からの意見及びアンケート結果は、本研究科での学業の成果が得られ、総合的に満足していることを裏付けている。

これらを総合的に判断して大学院生や修了生の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

【職業別・産業別の就職状況】

教育学研究科の修了生は、大分県をはじめとする教育界、一般企業、医療・福祉の分野で活躍している(資料4-1)。

【キャリア支援の取組】

院生の就職活動に対しては、教育福祉科学部の就職・進路支援室において、学部生と同様に充実した支援を実施している。特に、教員就職への支援としては、就職・進路支援室、および教師育成サポート推進室による多くの教員採用試験対策講座を実施しており、院生も自由に参加できる。これらの講座では、多くの教員や教職経験のある外部講師によって、筆記試験、実技試験、人物試験に関する指導を実施している。

また、臨床心理学コースの院生には、臨床心理士資格取得者による修了生のネットワークを活用した就職先の紹介や、臨床心理の教員や修了生による就職活動支援・指導を行っている。

資料 4-1：各年度における修了生の就職状況

専攻	修了者数	公立学校教員					私学教員	臨時教員	官公庁等	企業等	医療・福祉	進学等	その他
		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園							
平成22年度	12	2		1	1				1	1	4		2
学校教育	18	1	3	2			3	1	1	4	1	1	1
教科教育	30	3	3	3	1	0	3	1	2	5	5	1	3
計													
平成23年度	12			2	1		1	2	2		3		1
学校教育	23	1	2	3			4	6		4		1	2
教科教育	35	1	2	5	1	0	5	8	2	4	3	1	3
計													
平成24年度	9	1			2				6				
学校教育	21	1	2	4			1	4		1			8
教科教育	30	2	2	4	2	0	1	4	6	1	0	0	8
計													
平成25年度	9			2	1				3	1	2		
学校教育	27	1	3	3				9	2	5		1	3
教科教育	36	1	3	5	1	0	0	9	5	6	2	1	3
計													
平成26年度	10	1		1	2			1		1	4		
学校教育	30		3	2			5	7	2	5		1	5
教科教育	40	1	3	3	2	0	5	8	2	6	4	1	5
計													
平成27年度	8	1						1	2	1	2		1
学校教育	23	4	3	4			1	2	2	4			3
教科教育	31	5	3	4	0	0	1	3	4	5	2	0	4
計													

(出典：大分大学概要 教育学研究科)

【就職率】

資料 4-2 に、平成 22 年度から平成 27 年度までの就職希望者の就職率を示す。全体として、約 90% の就職率を維持している。

教育学研究科は、学校教員と臨床心理士の養成を主目的としている。教員就職率は、平均 59% となっている。臨床心理学の専門性を活かした医療や福祉現場、また、官公庁における心理系職種への就職率は、平均 17% となっている。併せて 8 割程度の修了生が、教育目的に対応した職種への就職を果たしているといえる。

資料 4-2：各年度における就職率 (%)

	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①就職率 (%)	96	91	85	83	97	90
②教員就職率 (%) [①のうち]	50	69	60	63	56	53
③心理系就職率 (%) [①のうち]	18	16	20	17	13	17

(出典：就職・進路委員会資料)

【修了生からの評価】

現職教員間の意見交換会では、大学院における研究や学習は、専門的な教科内容の知識を深め、かつ、それをいかに教えるかという教育実践と結びつけて理解することができるという主旨の発言があった。このように大学院進学が大変に有意義であり、研究科での教育内容に満足しているという肯定的な意見が多く寄せられている。

臨床心理学コースでは、修了後も引き続き修了生の臨床相談業務に対する指導（スーパーバイズ）を受けることができるシステムがある。自らのスキルアップにこのシステムを活用している多くの修了生から、修了後のアフターケアも含めた大学院の教育体制に大変満足しているという意見を得ている。

【就職先等の関係者からの評価】

①教育界からの評価

「大分県教育委員会・大分大学教育福祉科学部連携推進協議会」を年1回開催し、研究科における教員養成全般について意見交換を行う場を設けている。この協議会において、教職に就いている修了生への評価・意見を得ている。現職教員が修了後、本務校に戻った時に教育現場からの評判高く、また、指導主事や管理職として大学院における学習を活かしている修了生も多い。大学院への現職教員の派遣は意義があると高く評価されている(別添資料 4-1)。

②心理・福祉領域からの評価

臨床心理学コースでは、「臨床心理実習協議会」を年1回開催し、臨床心理実習に実習生に対する講評を受ける機会となっている。真摯で積極的な姿勢や確かな専門性に基づいた実習業務の遂行など、臨床心理士としての高い素養が見られるなど、実習受入機関からの評価は高い(別添資料 4-2)。また、近年では、本コースの修了生を指定して求人があるなど、修了生に対する期待の高さも推察できる。

【外部評価】

本学部では、平成24年に「教育福祉科学部における検証」を行い、外部委員による評価を実施した。この中で外部評価を実施してきた。外部評価委員による評価結果はほとんどの委員の評価が、「普通」あるいは「優れている」との結果である(別添資料 4-3)。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教員採用試験対策を主とする就職活動の支援が充実してくるに伴い、一定の取組の成果を残してきている。就職先等の関係者からの修了生に対する評価は高く、研究科教育の質的維持をこれまでどおり図っていくことで地域社会からの要望に対応できる。また、大分県から派遣される現職教員について、本務校に戻った時に高く評価されて、地域教育に十分貢献している。

これらを総合的に判断して大学院生や修了生の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況
該当なし

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況
該当なし

3. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-12
III	「質の向上度」の分析	3-18

I 経済学部の教育目的と特徴

1 沿革

本学部は大正10年12月9日に創設された大分高等商業学校として発足し、昭和19年に大分経済専門学校と改称された。昭和24年の大分大学経済学部創設と同時に経済学科と経営学科の2学科体制となり、平成6年度には3学科体制（地域システム学科の増設）となり、平成24年には、経済学部開校90周年を迎え、卒業生は1万8千人を超えている。

2 教育目的・特徴

本学部の教育目的、「経済学、経営学を中心にしながら社会科学の諸分野について、基礎から応用・実践に至るまで幅広く学習することを通じて、経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成すること」（「大分大学経済学部規程」）の達成に向けて、以下の全学中期目標を掲げた。すなわち、実施体制においては、「教育目標に応じて、既存組織の改組を含む教育実施体制の再構築を推進すること」、「学術情報拠点を中心に、新しいサービスモデルを形成し学習・教育・研究を支援すること」、同時に「教員の教育力向上のために、効果的なFD等の組織的な取組を推進すること」である。中期目標における教育内容としては、「幅広い職業人養成」にむけた「機能向上を目指し、学生が確実に成長する学士課程教育を行う」とし、とりわけ、「学習への動機付けと意欲の向上に資する教育方法」の推進に関わり、「グローバルな視野を育む教育及び地域課題解決型教育プログラムの拡充・体系化などにより、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する」（「ミッション再定義」）こととしている。これらを踏まえて、「学生の成長過程を検証し、教育成果を向上させる。」ことを教育成果の目標としている。

[想定する関係者とその期待]

本学部学生と保護者、社会人講義において連携している企業・団体、卒業生や就職先の全国企業に加えて、大分県を中心とする九州地域の自治体、企業・社会等諸団体、本学への進学を志望する高校生、高校教員および教育委員会との連携を図る。これら関係者との連携協力や意見交換会等による直接の意向聴取によって、教育目的にかかげる、産業界や地域社会で活躍できる人材形成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

①学科構成

専門教育を担う学部の組織は、経済学科、経営システム学科、地域システム学科の3学科から構成されており、各学科50以上の科目数を提供している(別添資料1-1)。

②多様な教員の確保

配置された専任教員数は大学設置基準等を満たしており、とりわけ学生・社会からの要請に応えることができるよう、企業からの出向社会人教員、複数の外国人教員を採用するなど学部の教育目標を達成できる体制を取っている(資料1-1)。

資料1-1：経済学部定員現員表

<専任教員，社会人教員，出向教員，外国人教員：H27.4現在>

平成27年4月01日

学 科	定 員			現 員					
	教 授	准教授	合 計	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	合 計
経済学科	15	6	21	12	7	0	0	1	20
経営システム学科	13	6	19	9	7	1	0	1	18
地域システム学科	15	7	22	5	13	1	0	0	19
合 計	43	19	62	26	27	2	0	2	57

※経営システム学科には、企業からの出向教授(1名)を含む

※経済学科及び地域システム学科には、外国人教員(教授2名、准教授2名)を含む

出典：経済学部学務係

③新たな教育活動への組織的対応

教育体制の実施に係る恒常的な学部組織として、「教務委員会」は教育内容・教育方法の開発と実践を行い、新たな課題探求型授業を開発した(別添資料1-2)。教育課程の整備検討を担う「教育システム委員会」は、教育内容の検討・企画・検証を行い、平成27年度には学部学修eポートフォリオ開発やGPA導入による学部活用制度を策定した。教育プログラムの管理運用では、「IBP実施委員会」が、留学準備として英語の時間数を増やす等プログラムの拡充を行い、「田舎で輝き隊！ワーキング・グループ」では、学修成果の評価を厳格化して修了要件を2段階に改めた。高大接続教育は全学および学部高大接続実施委員会が実施し、専任の高大接続コーディネーターの配置のもと、大分県教育委員会、県内高等学校、民間企業との連携により事業を展開している。これらに加え、平成29年の新学科設置・学部改組に向けた「改組ワーキング・グループ」を設置して、全学部的に新たな教育活動に取り組んでいる(資料1-2)。

資料 1-2：各委員会構成（平成 27 年度）

○改組ワーキング・グループ（15名）： （教員）学部長，副学部長（新・旧），教務委員長（新・旧），学生生活委員長，入試委員長，就職委員長，教務委員 2 名，新学科担当予定教員 2 名，（職員）事務長，総務係長，学務係長
○教育システム委員会（10名）： 教務委員長，教務委員，各学科代表，語学代表，メディアサービス部門，入試委員
○教務委員会（6名）： 教務委員長，各学科担当教務委員，特別委員
○IBP実施委員会（6名）： 教務委員長，IBP 演習担当教員，語学教員
○田舎で輝き隊！ワーキング・グループ（7名）： 学部長，教務委員長，田舎で輝き隊！演習担当教員

出典：経済学部総務係

④授業評価

授業評価は全学組織である高等教育開発センターが実施運営し，全ての講義は 3 学期に 1 度その対象となり，評価結果をふまえて各教員が自己点検レポートを作成している。なお，レポートは同センターのウェブサイトにて学内で公開されており，学生も閲覧できる（別添資料 1-3）。

⑤FD活動

Web 教材の開発や LMS の授業への活用，学生との共同参加による教育改善，公開授業による相互参観などに取り組んでおり，学部では教務委員会並びに教育システム委員会，全学では高等教育開発センターが担っている。学部独自には，新規授業開発，初年次教育，学生支援に関する FD を行っている（資料 1-3）。このうち初年次少人数教育である基礎演習の教育内容と教授法の FD の成果を「基礎演習の手引き」（資料 1-4）として整備している。

資料 1-3：学部 FD（平成 27 年度）

<開催日時>	<タイトル>	<参加人数（延べ）>	<主催>
4/3	初年次教育FD	22 人	教務委員会
8/6, 9/18, 11/5	経済学入門	20 人	教務委員会
4/1, 7/24, 9/14	ポートフォリオ研究	24 人	教育システム委員会
6/10	学生生活指導FD	55 人	学生生活委員会

出典：経済学部学務係

資料 1-4：2016 年度基礎演習の手引き



⑥学生参画の運営

大学生活全般についての学生の意見に関して、「学生と教員の意見交換会」（資料 1-5）を毎年 1 回開催しており、学生生活委員会を中心として学部長・事務長をはじめとする教職員が参加し、教育方法、施設、就職支援等について意見交換と可能な改善を図っている。

資料 1-5：経済学部生と教員の意見交換会



⑦保護者会の実施

保護者会を年 2 回開催し、保護者との連携を図っている。2・3 年生の保護者を対象にし、希望者には演習担当教員との個人面談を行っている。うち 1 回は大分大学以外で開催し、福岡・宮崎・長崎といった出身在学生の多い県へ教職員が出向いている（資料 1-6）。

資料 1-6：保護者会の開催地・参加者数

平成 22 年度	大分会場	157 名	長崎会場	23 名
平成 23 年度	大分会場	143 名	宮崎会場	32 名
平成 24 年度	大分会場	147 名	福岡会場	33 名
平成 25 年度	大分会場	147 名	長崎会場	21 名
平成 26 年度	大分会場	123 名	宮崎会場	22 名
平成 27 年度	大分会場	105 名	福岡会場	28 名
* 各年度の参加教員数：大分会場 20 名程度、地方会場 5 名程度。				

出典：経済学部学務係

⑧入学者選抜方法の工夫

一般入試(前期日程・後期日程)のほか、推薦入試(普通推薦・商業推薦)、A0 入試(英語資格・簿記資格)などを実施して、学生の十分な基礎知識と多様な能力や意欲、将来性を見極める入学者選抜方法を実施している。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学部の基本組織は適切に整備されており、授業科目も十分に用意されている。教員の配置も適切である。新たな教育活動や課題探求型の新規授業が、中期計画で掲げる教育体制の組織的改編として、学科新設による学部改組を展望して展開されている。教育改善については、学術情報拠点により全学的に提供される LMS・ポートフォリオ等の学習支援システムの学部教育での活用が進められ、学生の声を反映させた FD・授業評価体制が全学的に実施されると共に、学部独自の取組も行っている。あわせて保護者と連携する工夫も行っており、入試においても学生の多様な能力を見極める選抜の実施にも工夫を行っている。

以上により、関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

① 養成する能力の明示

平成 24 年度に学部ディプロマ・ポリシーを (別添資料 2-1)、平成 27 年度には各学科のディプロマ・ポリシーも策定している (別添資料 2-2)。また、平成 24 年度に、学部全体および学科ごとの編成方針も明らかとなるように工夫したカリキュラム・ポリシーを策定し養成する能力を明示している (別添資料 2-3)。

② カリキュラムの体系的性

経済・経営学分野と、地域研究・法律・社会学・国際社会文化等の社会科学分野と連携した多様な教育内容を提供している (後出別添資料 3-1)。これらが養成する能力を踏まえて体系的に展開されるように、各科目を基礎・中級・応用の 3 段階に構成したうえで、1 年次に経済学の基礎を必修とし、各学科の基礎になる専門基礎科目を選択必修としている。社会科学の基礎を幅広く学んだうえで、各学科での専門的な学習が可能となるように、学科所属を 3 年次からとし、3 年次からの演習参加に必要な最低修得単位を設定している。卒業に必要な専門教育科目の単位のうち半数近い 38 単位を所属学科の開講科目に割り当てている (別添資料 2-4)。

③ 多彩な高大接続教育の実施

高大接続教育に力を入れており、平成 20 年に GP の、平成 24 年には文部科学省特別経費の支援をえて、高校生が大学 2 年生のゼミに参加する学問探検ゼミを中核に、在学生を出身高校へ派遣する「キャンパス大使」や高校教員・大学教員の双方が参加する「高大連携シンポジウム」遠隔配信設備を利用した高校生向け特別授業「チャレンジ講座」など 9 つの事業を展開し (資料 2-1)、平成 23 年に日本学術振興会によって「特に優れており波及効果が見込まれる取組」として認定された (別添資料 2-5)。平成 24 年度以降は、AO 入試・推薦入試入学者を対象とした「接続学習プログラム」の拡充を行い、入学前課題の提示と高大双方の教員による添削指導、初年次の数学基礎 A・B の必修化による数学力のフォローアップ、初年次の「基礎英語」受講者全員を対象とする補習授業の実施、e-Learning システムの導入等を行っている (別添資料 2-6)。これらは、認証評価においても優れた点として評価されている (基準 5)。

資料 2-1：高大接続教育事業の事業別参加者数 (平成 26 年度)

事業名	大学生	高校生	大学教員	高校教員	合計
接続学習プログラム	780		28		808
チャレンジ講座		3,111	16	20	3,147
カタリバでキャリアを拓く	30	250	3	15	298
学問探検ゼミ	77	265	6	5	353
キャンパス大使	34	250		25	309
高校生なるほどアイデアコンテスト	3	1,279	5	20	1,307
キャンパス・レポーター	2	2	1		5
高大連携推進ワーキング・グループ			8	8	16
大分県高大連携シンポジウム	47		58	57	162
合計	973	5,157	125	150	6,405

出典：教育支援課

④ グローバルな視野を育む教育

必修「総合英語Ⅲ」では、TOEIC を開始時と終了時に全員に受験させ、これにより習熟度別のクラスに編成し、スコアを活用した成績評価を行っている。1年間の協定校での留学による単位取得を柱とする国際ナショナル・ビジネス・プログラム (IBP) では、派遣前の英語教育、派遣後の留学成果報告の実施により、卒業時にプログラム修了証を授与している (資料 2-2, 別添資料 2-7)。さらに、特別講義として準備をした上で英語で学習成果を協定校の学生と海外で交流する国際学生フォーラムを隔年で実施するとともに (資料 2-3)、アフリカ圏などでの海外研修を行う特別講義 (資料 2-4)、また、夏期一ヶ月程度の海外語学研修も実施している。平成 27 年度よりベトナム・インドネシアでのボランティア活動を組み込んだ「国際ボランティア・ワークショップ」を開講した。以上の結果、卒業時に学年で 2 割に及ぶ学生が国際交流を体験した教育を受けている。

資料 2-2：協定校への派遣者数 (経済学部)

年度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
派遣人数	20	19	23	25	24	37

※語学研修は含まず。

出典：国際教育研究センター

資料 2-3：国際学生フォーラム参加者数等一覧

日時	本学学生参加数	参加他大学	開催地
平成 23 年 8 月	33 名	梨花女子大学・パダボーン大学・ベトナム国民大学・チェンマイ大学・ハノイ大学	大分大学
平成 25 年 8 月	20 名	梨花女子大学・パダボーン大学・ベトナム国民大学・チェンマイ大学・深圳大学	タイ チェンマイ大学
平成 27 年 8 月	11 名	梨花女子大学・パダボーン大学・ベトナム国民大学・チェンマイ大学・深圳大学・九州産業大学	韓国 梨花女子大学

出典：経済学部学務係

資料 2-4：特別講義における現地国際交流

開講年度	特別講義名	参加学生数	開催地
平成 22 年度	ベトナムの経済と課題	10 名	ベトナム
平成 24 年度	持続的発展と地域社会	15 名	ガーナ
平成 26 年度	西アフリカの経済発展と貧困削減	12 名	タイ

出典：経済学部学務係

⑤ 地域課題探求型授業の拡充

地域の経済社会が抱える多様な課題を多様な主体と連携して実践的に学ぶ課題探求型授業として、農山漁村の地域課題を対象とした教育プログラム「田舎で輝き隊！」が平成26年度より文部科学省特別経費の支援を受けており、この点は、本学社会科学系のミッション再定義において、約8割の企業等から、卒業生の地域社会課題への認識が高いと評価されており（後出資料3-6）、認証評価においても優れた点として評価されている（基準5）。さらに、平成27年度には、中央IT企業・地元プロスポーツチーム・地元ハウスメーカーと連携した課題探求型授業「ソーシャルイノベーションワークショップⅠ・Ⅱ」、商業施設と連携したインターンシップを組み込んだ「経営分析論Ⅰ・Ⅱ」、行政と連携して地元企業への訪問調査を行う「大分の企業と人材」を開講している（別添資料2-8）。

⑥ 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施

各分野で活躍する社会人講師を招聘し、経済社会の現実を講義する社会人講義科目を6科目開講（うち3講義が27年度新規開講）している（資料2-5）。また、学部就職委員会編集の「就職の手引き」にもとづいて、就職委員による3年次演習ごとの就職ガイダンスを行っている（別添資料2-9）。

資料2-5：寄付・連携講義一覧

社会人講義一覧		
講義名	寄附・連携先	H27 受講生数
会社研究	大分大学経済学部同窓会	185
法律の基礎と実務	大分県弁護士会	20
地域と経済	(株)大分銀行	160
資本市場の役割と証券投資	野村證券(株)	62
租税の基礎と税理士の役割	日本税理士会連合会	132
働くということと労働組合	日本労働組合総連合会大分県連合	105

出典：経済学部学務係

⑦ 演習形式での少人数教育による丁寧な指導

入学時から4年間（8学期）、連続する演習形式での少人数指導を実施し、3年次以降の演習は、最大12人までの少人数教育として開講し、指導教員による丁寧な指導ができる体制を構築している（資料2-6）。

資料2-6：演習科目開講数

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	開講数	平均受講者数	開講数	平均受講者数	開講数	平均受講者数	開講数	平均受講者数	開講数	平均受講者数	開講数	平均受講者数
1年次	22	14.4	22	14.6	22	14.5	22	14.3	22	14.5	22	14.6
2年次	22	14.7	22	14.3	22	14.5	21	15.0	22	14.3	22	14.3
3年次	46	7.1	41	7.9	36	8.4	40	7.9	38	7.9	36	9.0
4年次	38	8.7	45	7.2	41	7.8	36	8.3	41	7.7	40	7.5

出典：経済学部学務係

⑧ 主体的な学習を支援する取組

学生が主体的に学習に取り組めるように LMS (WebClass) を導入し、その活用が増加傾向にある (資料 2-7)。すべての教室において LAN 接続が可能であり、プロジェクター等のプレゼンテーション機器も常設されている。また、アクティブ・ラーニングに対応した教室・備品の整備も進めている (資料 2-8)。受講者数の多い講義形式の授業においては、主体的な学習を促す教育を実施できるように、大学院生からなる TA を配置し、質の高い学習環境の整備に努めている (資料 2-9)。

資料 2-7：LMS を用いた授業開講数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
開講数	20	30	37	42	67	67

出典：経済学部総務係

資料 2-8：アクティブ・ラーニング環境の整備

年度	平成 26 年度	平成 27 年度
内容	第 2 情報処理実習室 (定員 25 名)：インタラクティブ・ホワイトボードの設置 第 7・8 演習室 (定員各 20 名)：壁面ホワイトボード化、プロジェクター、コピー・プリンター設置	201 号教室 (定員 120 名)：固定機から移動式機への改修

出典：経済学部学務係

資料 2-9：TA の配置状況

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
前期	科目数	21	25	26	27	30	28
	人数	15	17	16	20	24	18
後期	科目数	32	29	27	22	29	28
	人数	18	17	17	19	21	17

※ TA の主な業務内容は以下の通り

- ・講義前準備 (資料印刷、教室の設営、教育機器・教材の準備等)
- ・教育補助 (出欠のチェック、レポート用紙の配布・回収、小テスト実施補助等)
- ・講義後作業 (提出物整理・集計、採点補助、記録・転記補助等)

出典：経済学部学務係

⑨ 学習時間の確保と支援体制

学期当たり 25 単位までの CAP 制を設け、同時に、情報処理実習室を含む教室の開放や、定期試験前の自習室や情報処理実習室の開放時間延長も行き、適正な自習学習時間を確保させている。講義概要（シラバス）では、授業毎の教育目的や到達目標、評価基準等を全学統一的に記載し、各教員のオフィスアワーをウェブサイト等で明示している。そのうえで、教務委員会・学生生活委員会による組織的な履修指導と、各学年演習指導教員による個別指導を行っている（資料 2-10）。

資料 2-10：履修指導

学年別履修ガイダンス	各学期初めに教務委員が学年別の履修ガイダンスを行い、きめ細かな指示を与えている。特に 1 年生に対しては、入学式後の前期開講前に、基礎演習担当教員及び上級年の学生も加わって、さらに丁寧で細かなガイダンスを行っている。
履修相談	各学期初めに、数日間に渡り、教務委員・学生生活委員・学務係職員が学生の希望に応じて個別の履修相談を行っている。
欠席者対策	6 月時点で欠席調査を行い、欠席の多い学生を呼び出し、学生生活委員並びに教務委員が個別面接指導を行っている。
成績不振者対策	各学期の修得単位数が 10 単位未満の学生を呼び出し、教務委員並びに学生生活委員が共同で指導を行っている。必要に応じて、学生、教員、保護者との面談も行っている。
留年生対策	進級要件を満たさず留年が確定した 2 年次生を呼び出し、教務委員長が指導を行っている。必要に応じ、学生、教員、保護者との面談も行っている。
指導教員制	1 年次の基礎演習、2 年次の中級演習、3、4 年次の演習を必修科目として配置することによって、すべての学年で少人数教育を実施しており、それぞれの指導教員が個別的に履修相談に応じている。

出典：経済学部学務係

⑩ 学習意欲向上のインセンティブ

学部卒業生の篤志で設けられた久保奨学基金によって、各学年で優れた学業成果を達成した学生 2 名に、また、派遣留学及び国際学生フォーラム等の国際交流行事の参加学生に奨学金を給付している。IBP および田舎で輝きたい！教育プログラムにおいては、所定の内容を修了した者に卒業時に修了証を交付している。同様に卒業時には最も学業成績優秀な学生に学長表彰を、各学科で成績優秀な学生 1 名には学部長表彰を行っている。さらに、優秀論文を表彰する学生懸賞論文制度を設けており、これらにより主体的な学修を促している（資料 2-11）。

資料 2-11：経済学部学生懸賞論文応募数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
応募論文数	37	26	31	36	16	25

出典：経済学部教育研究支援室

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを学部の教育目的や各学科の特徴を踏まえて策定したうえで、カリキュラムの体系的性が確保されるように多様な科目を段階的に配置しており、体系的な教育課程が編成されている。多様な入試形態に対応した高大接続教育にも力を入れており、高い外部評価を受けている。IBP をはじめとした各種の国際的な教育や、企業・団体と連携した社会人講義など社会的ニーズへの対応にも積極的に取り組んでいる。さらに、「ミッションの再定義」に対応して、地域課題探求型の授業を拡充している。また、4年次まで一貫した演習形式での教育体制を敷くことにより、教務委員会等の組織と個々の演習担当教員との連携によるきめ細かな履修指導が可能となっている。学習意欲を高める学部独自のインセンティブ、学習を支える教室設備やTAなども充実しており、学生の学習意欲に応え得る教育体制を構築している。

以上により、関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

① 卒業・修了状況の推移

学生が身に付けるべき学力、資質・能力などの学業の成果は、各年度末の教務委員会及び教授会において、卒業及び進級判定として検証している。卒業・進級不可能者に対しては、学期初めの履修ガイダンスや履修相談において教務委員会が、個別には演習指導教員が対応している。卒業・進級不可能者数に大きな変化はないが、いずれも平成27年度には減少している(資料3-1, 資料3-2)。

資料3-1: 卒業状況

年度(平成)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
卒業者数	334	307	309	309	302	301
卒業不可能者数	39	45	49	35	47	38

※9月卒業者を含む。なお、卒業不可能者数に休学者は含まない。 出典: 経済学部学務係

資料3-2: 進級状況

年度(平成)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
進級可能者数	317	315	296	306	297	319
進級不可能者数	35	34	38	38	45	29

※進級不可能数に休学者は含まない。

出典: 経済学部学務係

② 履修指導や三者面談等による退学者の減少

学生生活委員会による個別・三者面談をふまえて休退学を決定している。休退学者は、平成24年度までは上昇したものの、近年は低下傾向にある。特に退学者は平成24年度以降、減少しており、履修指導や三者面談の効果も現れている(資料3-3)。

資料3-3: 休学, 退学, 除籍件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
休退学	49	61	68	63	59	57
うち退学	11	18	24	16	15	12
除籍	3	4	3	3	6	1

出典: 経済学部学務係

③ 専門科目への高い満足度

全学的に実施されている「学生による授業評価アンケート」によると、経済学部の専門科目に関して「総合的によかった」とする回答は「そう思う、どちらか」というと「そう思う」を合わせて近年は常に9割を超え、平成22年の約8割から比べると授業評価は高評価で安定している(資料3-4)。

資料 3-4：学生による授業評価結果
(%)

総合的 満足度結果	そう思う	どちらかとい うとそう 思う	そう思う + どちら かというと思 う
22 前	35.5	48.0	83.5
22 後	35.4	49.1	84.5
23 前	38.6	46.8	85.4
23 後	52.5	40.3	92.8
24 前	45.4	40.6	86.0
24 後	51.0	41.2	92.2
25 前	47.5	43.2	90.7
25 後	50.9	43.6	94.5
26 前	46.7	43.5	90.2
26 後	43.4	48.4	91.8

出典：高等教育開発センター授業評価報告書

④ 学部生の学修成果に対する評価

学部での学修成果として、外部団体が主催する懸賞論文入賞や検定試験における上位成績が達成されている。同時に、これらの学生に対しては、学部からの表彰を行い、その実績を確認している（資料 3-5）。

資料 3-5：学生表彰の対象者

平成 22 年度	経済学検定試験上位 5～7%以内の成績（1名） 社会保険労務士試験合格（1名） 税理士試験「簿記論」合格（2名） 行政書士試験合格（2名）
平成 23 年度	ドイツ語検定準 1 級（1名） 日本観光研究学会九州・韓国南部支部・九州運輸局長賞（6名） ヤンマー学生懸賞論文「優秀賞」（3名） 大分県教育奨励賞（2名）
平成 24 年度	税理士試験「簿記論」合格（2名） 経済学検定試験上位 7%以内の成績（2名）
平成 25 年度	ヤンマー学生懸賞論文「特別優秀賞」（1名） ヤンマー学生懸賞論文「優秀賞」（1名） 学生ビジネスコンテスト TORIGGER2011「優勝」（1名） 経済学検定試験上位 5%以内（2名）
平成 26 年度	TOEIC900 点超（1名）
平成 27 年度	ヤンマー学生懸賞論文「優秀賞」（1名） 日本観光研究学会九州・韓国南部支部・九州観光推進機構賞（6名）

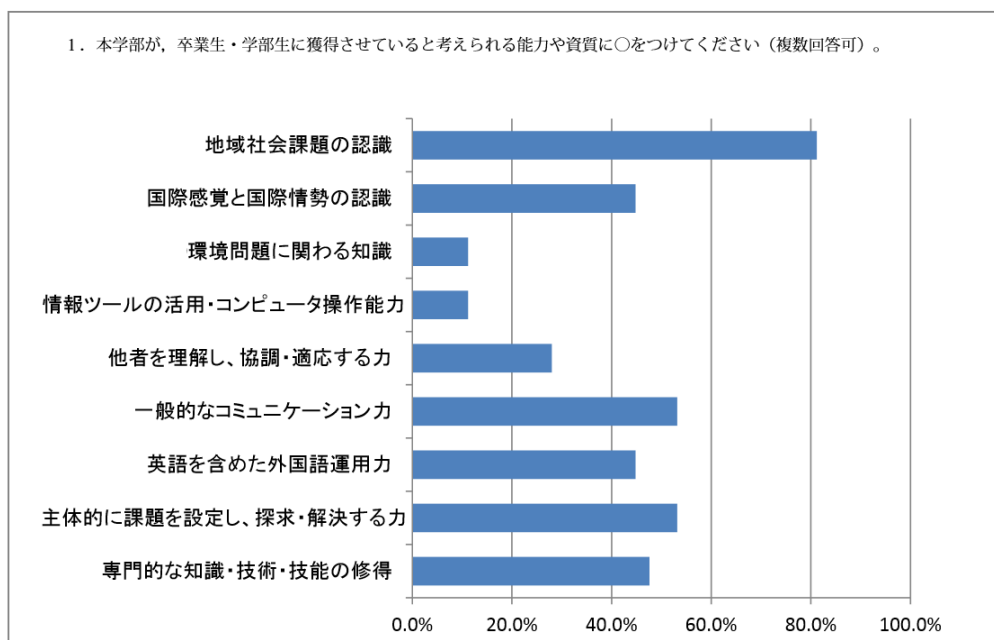
出典：経済学部学務係

⑤ 課題探求力の評価

卒業生の採用実績がある約8割の企業等からは、卒業生の地域社会課題への認識が高いと評価されており、この点はミッション再定義においても評価されている（資料3-6）。また、企業と連携した課題探求型授業からは、同授業の受講生が全国規模のアイデアコンテストに選抜されるという成果が得られている（別添資料3-1）。

資料3-6：地域社会課題への認識に対する高い評価

経済学部における教育成果に関するアンケート「能力・資質」
（平成25年8月対象本学部社会人講義担当者及び就職先企業回答数35）



出典：経済学部学務係

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

履修ガイダンスや履修指導等の充実により、近年の卒業率は9割程度で安定している。また、留年防止策の充実によって退学者は近年減少している。授業については、9割を超える学生が「総合的によかった」と評価している。学部における学修成果は学外でも評価されており、卒業生の採用実績がある約8割の企業等からは、卒業生の地域社会課題への認識が高いと評価されている。

以上により、関係者の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

① 地域への順調な人材供給

就職率（就職希望者に占める就職者の比率）は、90%を超える状況で推移し堅調な状況にある（資料4-1）。景気変動にかかわらず、安定した就職率を維持している。特に、不況期において高い就職率が維持できている点はマスコミ等でも評価されている（資料4-2）。

資料4-1：就職状況

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
卒業者数	334	307	309	309	302	301
就職希望者数	271	266	292	273	272	277
就職者	255	255	273	256	264	266
就職率	94.1%	95.9%	93.5%	93.8%	97.1%	96.0%

出典：経済学部学務係

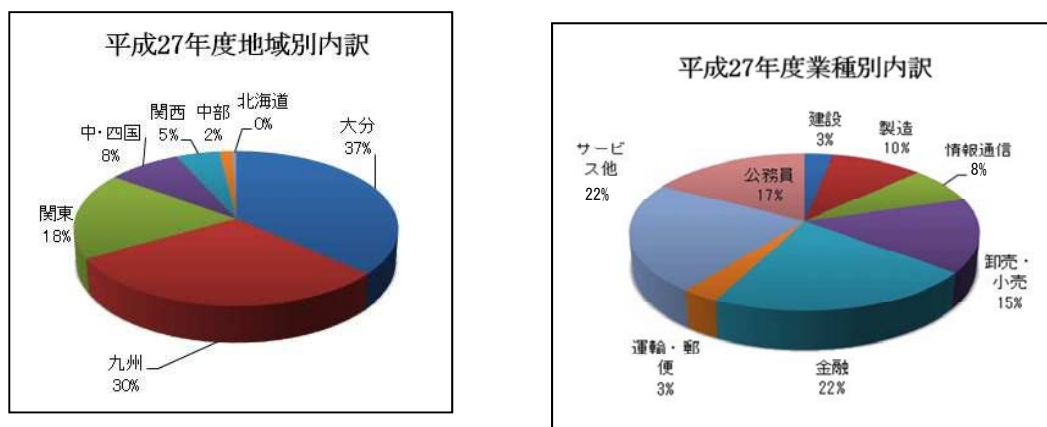
資料4-2：就職状況への高い評価

順位	区分	出典
第5位	経済系	サンデー毎日 2013年8/11号
第7位	文系学部(卒業生300人以上)	週刊ダイヤモンド 2013年10/12号
第3位	九州沖縄・文系	週刊東洋経済 2013年11/2号
第5位	経済系	木村誠(2014)『就職力で見抜く！ 沈む大学伸びる大学』（朝日新書）
第30位	就職率が上昇した大学 (2003年から2013年)	

出典：経済学部就職支援室

平成27年度について、就職者数に占める大分地区への就職者の比率は3割を大きく上回り、大分を含めた九州地区への就職者の比率も6割を超え、経済学部アドミッション・ポリシーに示す地域社会で活躍する人材を養成するという目的を果たしている。また、業種別では金融の比率が最も高く2割を超え、ついで、公務、卸売・小売、製造の順となっており、経済学部アドミッション・ポリシーに示す、金融界、産業界で活躍する人材や公務に携わる人材を養成するという目的を果たしている（資料4-3）。進学状況については、例年一定数が大学院への進学を果たしている（資料4-4）。

資料 4-3：地域別および業種別就職状況



出典：経済学部就職支援室

資料 4-4：大学院進学状況

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
進学者数	8名	1名	3名	1名	1名	5名
大学院名	大分大学 6名	大分大学 1名	大分大学 1名	大分大学 1名	神戸大学 1名	大分大学 4名
	神戸大学 1名					一橋大学 1名
	名古屋大学 1名					

出典：経済学部学務係

② 企業からの高い評価

企業による本学部生のインターンシップの受入数は安定しており、期待の現れと考えられる（資料 4-5）。同様に、県内企業だけでなく首都圏の企業が本学内で説明会を実施していることは、本学部への評価に基づく採用意欲を反映し、本学学生を継続的に採用する企業の存在も企業からの評価と判断できる（資料 4-6, 資料 4-7）。また、近年の卒業生への調査から、卒業後は多くの卒業生が安定したキャリアを形成していることが明らかになっている（別添資料 4-1）。

資料 4-5：経済学部協定型インターンシップ実施状況

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受入学生数	14	14	8	10	6	8

出典：経済学部学務係

資料 4-6：大分大学学内説明会実施状況（文系対象，キャリア支援課主催）

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
実施事業所数	61	78	92	84	49	111

注) 27 年度は 2 月 22 日現在の数字

出典：経済学部学務係

資料 4-7：経済学部就職企業数

	企業数
平成 26・27 年度連続採用（平成 25・26・27 年度連続採用）	34 (16)
平成 27 年度までの 6 年間で 4 回以上採用 (5 回採用) 【6 年連続採用】	25 (8) 【6】
平成 27 年度までの 6 年間で 6 名以上採用 (10 名以上採用) 【20 名以上採用】	26 (10) 【2】

出典：経済学部学務係

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

就職環境にかかわらず，安定して高い就職率を維持している。特に地域社会への就職率は高く地域社会への貢献は大きい。また，金融業を中心としての就職が多く，アドミッション・ポリシーに適っている。学内での説明会開催数も多く，協定型インターンシップの受け入れ数も安定しているなど企業からの評価も高く，一定数の継続的な内定も得ている。

以上により，関係者の期待を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①高校・教育委員会との密接な連携と多彩な高大接続教育の実施

高大接続教育の実施にあたっては、GP 採択に続き、文部科学省特別経費の支援を受け、高校生と大学生の学習意欲・能力の向上に加え、高校教員・大学教員の教育力向上にも高い効果があり、この結果、日本学術振興会による「特に優れた取組」として認定された。「高大7年間を通じた地域人材の育成の要請に寄与している」と本学社会科学系ミッション再定義でも位置付けられ、認証評価でも「優れた取組」として高い評価を受けている。

②地域課題探求型授業の開発と拡充

地域課題探求型教育として「田舎で輝き隊！」教育プログラムの開発を進め、平成25年度から文部科学省特別経費の支援を受け、「自治体等と連携した交流拠点における学生の諸活動により地域活性化に寄与するとともに、卒業生の採用実績がある約8割の企業等からは、卒業生の地域社会課題への認識が高いと評価されている」と、本学社会科学系ミッション再定義でも位置付けられ、認証評価でも「優れた取組」として評価を受けている。さらに、平成27年度には富士通総研・地元プロスポーツチーム・住宅産業・商業施設、および行政と連携した授業を新規開講した。

③グローバルな視野を育む教育の推進

IBP では英語科目の内容を充実させるなどプログラム内容を整備し、海外での国際交流授業では、平成24年度に初めてアフリカ圏で実施し、平成27年度には新規に「国際ボランティア・ワークショップ」を行うなど、アジア・アフリカ圏に拡大してきている。また、初年次必修英語授業に組み込んだ TOEIC 受験料を大学負担で実施するなど教育改善を進めた。この結果、卒業時には本学部学年あたり2割の学生が国際交流関連科目を履修するようになっている。これらにより、認証評価でも「優れた取組」として高い評価を受けている。

④社会人講義の拡充とキャリア形成教育の充実

社会のニーズに対応した教育課程として、中央・地元企業や、専門職団体、労働組合等からの寄付・連携による講義を新たに実施しており、学生が社会の現実と社会から求められる力への認識を高め、卒後のキャリアを意識した学習が一層できるようになった。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①教育内容への高い満足度と教育研究成果に対する外部の評価

きめ細かい履修指導および履修ガイダンスにより卒業生や進級者も9割程度と安定しており、かつ退学者は減少している。また、学生の専門教育への満足度も高い値を維持している。さらに、学外において学修成果が懸賞論文や検定試験の上位者として評価されている。

②地域社会のニーズをふまえた人材養成

アドミッション・ポリシーに適合する大分をはじめとする九州地域の金融業で働く人材を多く輩出している。経済学部では景気変動にかかわらず、安定した就職率を維持している。特に、不況期において高い就職率が維持できておりマスコミなどの刊行物にも大きく紹介されている。また、企業からみた卒業生の評価は好評である。あわせて、平成26年度実施の卒業生へのアンケートにおいても転職も少なく正社員として安定したキャリア形成を行っていることが確認できた。

4. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	4 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	4 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	4 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	4 - 11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	4 - 15

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 沿革と経緯

昭和 52 年に大学院経済学研究科（経済学専攻）が設置され、平成 11 年には経済社会政策専攻、地域経営政策専攻の 2 専攻に改組し、平成 17 年度にコース制を導入した。平成 19 年には博士後期課程（地域経営専攻）を設置し、研究科を 5 年体制とした。

2. 教育の目的・特徴

本研究科の目的については、「経済学研究科規程」の第 2 条において「研究科は経済社会に係わる諸問題を発見し、分析及び解決する能力の涵養を図り、高度な専門能力を有する人材を輩出する」と定め、ディプロマ・ポリシーにおいて、「社会科学に関する高度な専門的知識を修得し、経済社会に係わる諸問題を発見、分析および解決できる能力を有する人材を養成することを目的としている。」としている。

【博士前期課程】

経済社会政策専攻では、経済政策や社会政策の理論と歴史に関する総合的アプローチを基礎とする教育を行うことを目標とし、地域経営政策専攻では、地域経済分析や企業経営に必要な様々な情報に関する実践的アプローチを基礎とする教育を行うこととしている。

教育でめざす人材像として、

1. グローバルからナショナル、さらにはローカルに至る様々なスケールにおける経済社会の諸課題を的確に理解するうえで、高度専門的職業人に必要な社会科学の専門的知識を有する
 2. 現代の経済社会が抱える諸課題を解決するために、必要な情報を収集し、それらを理論と実証の両面から適切に分析できる実践的能力を有する
 3. 理論的アプローチと実務に直結する応用的アプローチを通じて、現代の経済社会、とりわけ地域の抱える様々な課題に対処し、解決できる能力を有する
- としている。

【博士後期課程】

博士後期課程は、博士前期課程の教育目的と一貫しつつ、研究を深化させるため、マネジメント、地域政策、経済社会環境の 3 つの領域に関する高度な研究に基づいて、地域経済の発展、地域づくりを担う、高い創造性と専門性、研究能力を備えた職業人の養成を目指す。

教育でめざす人材像としては、

1. 高度な専門的研究の土台となる理論や学説を幅広くかつ体系的に修得し、自立した研究活動を行う能力を有する
2. 自らが設定した経済社会に係る課題について、課題解決に必要な情報を収集し、それらを適切に分析できる高度な専門的能力を有する。
3. 地域の経済社会や企業経営が抱える課題について、高度な専門的研究から適切にアプローチし、リーダーシップと創造性をもって、課題解決に資する方法や政策を提示する実践的能力を有するとしている。

（想定する関係者とその期待）

【博士前期課程】

社会人、留学生、一般学生が対象であるが、ともに地域経済社会のリーダーとなることを目指している。これに対し、地域経済社会のリーダーと成り得る高度職業人の養成を図り、国内外の地域社会での企業、行政の担い手育成を求める社会ニーズに応えるものである。

【博士後期課程】

博士前期課程を修了した一般学生，留学生，社会人が対象であるが，地域社会の課題を解決，研究できる人材養成という地域社会の企業や行政等からのニーズに対し，研究の土台となる理論的基礎の修得に導くと同時に，現代の諸課題について高度な分析能力と課題解決能力を涵養する。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

① 基本的組織の編成

【教育組織】

博士前期課程は、経済社会政策（入学定員 8 名，収容定員 16 名）と地域経営政策（入学定員 12 名，収容定員 24 名）の 2 専攻で構成され，各専攻にはコース制を導入している。経済社会政策専攻には国際経済コース，政策科学コースがあり，地域経営政策専攻には，地域政策コース，マネジメントコース，法務会計コースを設置している（別添資料 1-1）。

博士後期課程の教育体制は「地域経営専攻」の 1 専攻のもとに，「マネジメント」，「地域政策」，「経済社会環境分析」という 3 つの研究領域が設定されており，入学定員 3 名，収容定員 9 名である（別添資料 1-2）。

また平成 27 年度各専攻の入学者並びに在籍者数は資料 1-1 のとおりである。

資料 1-1：博士課程学生数と構成（平成 27 年度）

博士前期課程	入学定員	収容定員	1年次生	2年次生	3年次生	総数	一般		社会人		留学生	
経済社会政策専攻	8	16	10	10		20	3	15.0%	12	60.0%	5	25.0%
地域経営政策専攻	12	24	12	14		26	4	15.4%	9	34.6%	13	50.0%
計	20	40	22	24		46	7	15.2%	21	45.7%	18	39.1%
博士後期課程												
地域経営専攻	3	9	3	1	6	10	0	0.0%	8	80.0%	2	20.0%

(出典：経済学部学務係)

【教員組織】

博士前期課程では，准教授以上の教員が学部教員の併任として博士前期課程の講義を担当し，研究科の定めるところにより，准教授 5 年を経過したものが指導教員として修士学位のための指導を行っている（別添資料 1-3）。専任教員数は経済社会政策専攻が 20 名，地域経営政策専攻が 26 名であり，設置基準を満たしている（別添資料 1-4）。

博士後期課程では，学部教員の併任により，複数指導教員制を採用している。専任教員は研究科の規定の定めるところにより，平成 27 年 3 月現在 18 名で構成されている。（別添資料 1-5）。

【各種委員会と事務組織】

博士課程全体を通じて研究科の上位意思決定組織として研究科委員会が設置されている。また，研究科委員会の下に大学院の教務，入試等に関する事項等について協議する大学院委員会を設置している。なお，事務組織は学部と同じである。

② 教育内容・方法の改善に向けて取り組む体制

【教育内容の改善】

研究科の教育内容，教育方法の改善に向けての取組は大学院委員会で行っている。

教育評価の観点からは，院生との意見交換会，教員評価を行っている。

【教育方法の改善】

大学院のファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を行っている (資料 1-2)。また、学位論文の中間報告会を行っているが、これは FD 活動の一環でもあり、大学院の指導に集団指導体制の推進を図っている (資料 1-3)。

自己点検評価, 外部評価ならびに認証評価, ステークホルダーとのミーティングを実施しており, この評価を学部大学院委員会ならびに研究科委員会において教育内容, 教育方法に反映させており, 改善のシステムを機能させている。

資料 1-2: 大学院 FD		
年 度	開 催 日 時	F D の 内 容
平成 22 年度	平成 22 年 9 月 29 日	大学院 FD 講演会「大学院におけるキャリア教育の実践と課題-奈良女子大学での経験から-」
	平成 22 年 11 月 25 日	大学院・学部合同 FD 講演会 (学生のメンタルヘルス講演会)「発達に偏りをもつ学生への支援」
平成 23 年度	平成 23 年 8 月 22 日	大学院・学部合同 FD 講演会「我々の授業は, 学士を送り出すプログラムの一つです～質の保証はどのように考えるのか～」
	平成 23 年 12 月 8 日	大学院・学部合同 FD 講演会「大学メンタルヘルスの現状と課題～特に希死念慮と自殺について～」
平成 24 年度	平成 24 年 11 月 28 日	大学院・学部合同 FD 講演会「なぜ日本人学生は自信がないのか -諸外国との比較-」
	平成 24 年 12 月 14 日	大学院・学部合同 FD 講演会「大分大学の新たな未来を築くために-主体的に学ぶ力を育成する大学とは-」
平成 25 年度	平成 25 年 11 月 8 日	大学院・学部合同 FD 講演会「今日の大学生のメンタルヘルスについて-自殺に関する全国調査, 九大生のコミュニケーション調査などから-」
平成 26 年度	平成 26 年 12 月 5 日	大学院・学部合同 FD 講演会「多様な個性の認め方～発達障害の理解と関わり～」
平成 27 年度	平成 27 年 12 月 16 日	大学院・学部合同 FD 講演会「メンタルヘルスの理解とストレスへの対応」

(出典: 教育支援課)

資料 1-3：中間報告会

平成27年度 修士論文中間報告会スケジュール

・日時:10月21日(水) 18時10分から

・場所:201号, 301号, 401号

【場所:201号教室】

予定時間	専攻	研究題目
18:10～18:40	地域経営政策専攻	アップル製品の競争優位の探求・創出
18:40～19:10	地域経営政策専攻	中国自主自動車メーカーについての研究
19:10～19:40	地域経営政策専攻	中国電子商取引企業の経営戦略に関する研究 ーアリババと京東(ジンドン)を事例としてー
19:40～20:10	地域経営政策専攻	レノボの海外戦略 ～2009年以降の経営展開を中心に～
20:10～20:40	地域経営政策専攻	大分県における6次産業化の研究
20:40～21:10	地域経営政策専攻	製薬会社の埋め込みとコントラクトMRの活用
21:10～21:40	地域経営政策専攻	サービスマネジメントに関する研究と戦略立案について

【場所:301号教室】

予定時間	専攻	研究題目
18:10～18:40	経済社会政策専攻	世代間所得移転と所得格差
18:40～19:10	経済社会政策専攻	新シルクロード(一带一路)構想とアジアインフラ投資銀行(AIIB)
19:10～19:40	地域経営政策専攻	農村女性起業の意義と課題 ー若手の個人起業を中心としてー
19:40～20:10	地域経営政策専攻	郊外型住宅団地の変容とその再生に向けた行政と住民の協働

【場所:401号教室】

予定時間	専攻	研究題目
18:10～18:40	地域経営政策専攻	小規模農家における財務会計の必要性の検討
18:40～19:10	地域経営政策専攻	日本における連結手続きと連結財務諸表の信頼性との関係についての研究
19:10～19:40	地域経営政策専攻	コーポレートガバナンスにおける社外取締役の役割と有効性
19:40～20:10	経済社会政策専攻	移転価格税制における残余利益分割法についての一考察

(出典:経済学部学務係)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

大学院生現員数及び専任教員数は適正であり、組織が適切に編成されている。また、教育内容、教育方法の改善に向けては、委員会組織を整備し、FD活動、院生との意見交換会、自己評価、ステークホルダーとのミーティングに取り組み、その結果を反映させるシステムを整備しており、期待を上回るものと判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

①教育課程の編成

社会科学に関する高度な専門知識を修得し、経済社会に関わる諸課題を発見、分析および解決できる能力を有する人材を養成することを目的とする本研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラム・ポリシーを定め、多様な教育課程を編成している。

【博士前期課程】

コースワークの徹底を図るため、経済社会政策専攻に2コース、地域経営政策専攻には3コースを設置している。経済社会政策専攻では、経済政策や社会政策の理論と歴史に関する総合的アプローチを基礎とする教育を行っている。地域経営政策専攻では、地域経済分析や企業経営に必要な情報に関する実践的アプローチを基礎とする教育を行っている。各コースにコア科目と選択科目を設置し、基礎的・理論的科目から政策的・応用的科目まで体系的に編成している。対象とする学問分野や職業領域の要請に応えられるよう、カリキュラムを適宜見直し、教育課程の柔軟化も視野に入れた工夫を施している。

【博士後期課程】

マネジメント、地域政策、経済社会環境の諸分野に関する高度な研究にもとづいて、地域経済の発展、地域づくりを担う、高い創造性と専門性を備えた専門職業人を養成することを目的として、幅広い視野に立った体系的な教育課程を編成している。

コースワークを重視し、本専攻の趣旨を生かしたカリキュラム体系として、マネジメント、地域政策、経済社会環境分析の3つの科目群を設定している。1年次に各科目群の選択必修科目の中から2科目、その他の選択必修科目及び選択科目の中から2科目、合計4科目(8単位)を履修する体制を整えた。

先端的研究を進めるうえで必要な理論や研究手法を体系的かつ段階的に修得して研究に取り組むために、3年間を通じた特別演習(12単位)を設定し、この特別演習を中心として研究、学位論文の作成を指導する体制を構築した。幅広い観点から研究指導を行うため、主指導教員1名と副指導教員1名の計2名を配置し、両者の連携のもとに、複数の学問領域にまたがる総合的な研究指導体制を構築した(別添資料2-1)。

さらに、学位論文の作成過程を重視し、論文指導報告会(2回)、査読付きの専門雑誌等への投稿、学会等での報告を義務付けるとともに、学位論文予備審査報告会における綿密な事前チェックを行うといった強力な指導体制を構築している(別添資料2-2)。

②学生や社会からの要請への対応

【博士前期課程】

社会人へ配慮し、大学院設置基準第14条特例に基づいて昼夜開講制度を推進し、特研137科目のうち夜間開講を100科目(平成27年度)としている(別添資料2-3)。また、本学図書館だけでなく、経済学部教育研究支援室資料の利用、24時間自由に利用できる院生実習室を5室整備し、学習環境のより一層の充実を図っている。その他、有職者等を対象に長期履修制度を導入している。また、社会人特別選抜の一環として、事業所・団体等からの推薦に基づく事業所推薦入試ならびシニア推薦制度を整え、企業や行政等の地域社会や生涯教育へのニーズに応えている(別添資料2-4)。さらに院生との意見交換会を毎年実施し、学習環境の改善、カリキュラムの再編等に繋げている。

交流協定校による中国での推薦入試の実施等、留学生の受験の利便性を高めるため秋季入学を対象とした入学者選抜の拡大を図った(資料2-1)。

資料 2-1：平成 27 年度大分大学大学院経済学研究科入学者選抜試験（※秋季入学を含む）統計

平成27年度大分大学大学院経済学研究科博士前期課程入学者選抜試験(※秋季入学を含む)統計																
専攻名	選考種別	入学定員	入学志願者			受験者			合格者			入学者			充足率	
			男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	(合格者)	(入学者)
経済社会政策専攻	一般	8	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1		
	推薦		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	社会人		3	1	4	3	1	4	2	1	3	2	1	3		
	事業所		2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2		
	シニア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	外国人		3	1	4	3	1	4	2	1	3	2	1	3		
	秋季入学		1	1	2	1	1	2	0	1	1	0	1	1		
	小計		9	4	13	9	4	13	6	4	10	6	4	10		
地域経営政策専攻	一般	12	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1		
	推薦		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	社会人		3	0	3	3	0	3	1	0	1	1	0	1		
	事業所		4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4		
	シニア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	外国人		0	5	5	0	5	5	0	5	5	0	5	5		
	秋季入学		0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1		
	小計		8	6	14	8	6	14	6	6	12	6	6	12		
計	一般	20	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2		
	推薦		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	社会人		6	1	7	6	1	7	3	1	4	3	1	4		
	事業所		6	0	6	6	0	6	6	0	6	6	0	6		
	シニア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	外国人		3	6	9	3	6	9	2	6	8	2	6	8		
	秋季入学		1	2	3	1	2	3	0	2	2	0	2	2		
	合計		17	10	27	17	10	27	12	10	22	12	10	22		

平成27年度大分大学大学院経済学研究科博士後期課程入学者選抜試験統計(秋季入学を含む)																
専攻名	選考種別	入学定員	入学志願者			受験者			合格者			入学者			充足率	
			男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	(合格者)	(入学者)
地域経営専攻	一般	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	社会人		3	0	3	3	0	3	2	0	2	2	0	2		
	事業所		1	1	2	1	1	2	1	0	1	1	0	1		
	外国人		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計		4	1	5	4	1	5	3	0	3	3	0	3		

(出典：経済学部学務係)

【博士後期課程】

講義ならびに研究指導の時間帯については、社会人学生等の利便性に配慮して柔軟に対応している。また、長期履修制度を導入するとともに、図書館、経済学部教育研究支援室、研究室の利用を可能としており、学生の研究環境へのニーズに応じている。

③授業形態の組合せと学習指導法の工夫

【博士前期課程】

平成 25 年度にカリキュラム・ポリシーの策定・公開，カリキュラムを点検，コア科目の見直しを実施した。平成 26 年度にはカリキュラム・ポリシーに即したシラバスの点検を実施した。講義や演習指導においては、事例研究や院生を引率した実地調査，企業・自治体へのヒアリングやフィールドワーク等の授業形態の多様化を実施するとともに、オフィスアワーの設定等のきめ細かな研究指導体制を整えた。特に地域社会の課題と政策方向に関する研究として行政の幹部等を講師として迎える「課題研究」の授業を開講し、課題解決の事例研究を実施し工夫している。

論文指導の充実に関しては、平成 22 年度の自己評価結果ならびに平成 27 年度の大学院生の指導状況に関する検討を踏まえ、副指導教員の決定を 2 年次当初とした。

平成 24 年度からは、研究指導のガイドラインを作成し、新入生ガイダンスで説明するとともに、院生に配布している。

【博士後期課程】

幅広い視野に立って体系的に学習し、研究が進められるようにコースワークを重視するとともに、複数の指導教員による研究指導体制を取っている。コースワークを重視した教育プログラムとして、学位論文の研究のための基礎的学識を幅広く養うとともに、バランスの取れた研究能力を養成するために、「マネジメント」「地域政策」「経済社会環境分析」の3つの科目群に選択必須、選択科目を設置した。科目の特性によって事例研究、事業所のヒアリング、実地調査研究等を踏まえた授業を行っている（前出別添資料 1-2）。

④主体的な学習を促す取組

【博士前期課程】

コースワークの徹底と複数の指導教員による指導体制の充実を図るため、論文審査委員として指導教員と共に副指導教員の選定を2年次始めへと変更し、学位論文の審査基準ならびに作成過程スケジュールを公表・明示した。

また、秋季入学留学生向けに、日本の経済・経営の基礎に関する科目を設定し学生の研究・学習の導入への利便性を図っている。

交流協定校への短期留学制度を活用して、本研究科のカリキュラムと指導教員による指導に基づいた留学が可能であり、平成 25 年度に2名の院生がそれぞれハートフォードシャー大学（イギリス）、ティルブルグ大学（オランダ）へ留学した。

経済学部教育研究支援室において実施している研究会に、大学院生の発表も受け入れている。また、本学部の紀要である『大分大学経済論集』へ指導教員との共著での投稿を認めている。この他、外部雑誌への投稿、報告を奨励している。

【博士後期課程】

学位論文の研究にあたっては、その作成過程を重視して段階的な研究指導を行っている。また、幅広い視点から研究指導を行うために、指導教員は主指導教員1名と副指導教員1名の2名としている。さらに必要であれば、研究指導に関連する教員の参加を求めることができ、個々の研究テーマについて幅広い多様な視点から研究を深化させることが可能となっている。

平成 25 年度からは、学位取得プロセス、学位論文・最終試験の審査基準を『履修の手引き』およびホームページで公開するとともに、学生ガイダンスにおいて周知徹底を図っている。

交流協定校への短期留学制度を活用して、本研究科のカリキュラムと指導教員による指導に基づいた留学が可能であり、平成 25 年度に1名の院生がハートフォードシャー大学（イギリス）へ留学した。

研究成果の公表では学会や研究会での発表、査読を実施している雑誌、学会誌や本学紀要である『大分大学経済学論集』等への論文の投稿、博士論文の中間報告（学位論文予備審査会等）を義務付けており、院生の研究活動の活性化と研究水準の高度化を図っている。また平成 25 年度からは、博士後期課程の院生を主に学会参加にかかる経費補助を行い、発表および参加を促進している（資料 2-2）。

資料 2-2：博士後期課程研究報告会

タイトル	日付	場所
「台湾における労働者派遣の特徴に関する研究-有料職業紹介との関連性を中心に」	2010年12月	九州経済学会第60回研究大会,九州大学
「知的障害者の交通移動支援～バス・鉄道による乗車実験」	2012月 1月	日本福祉のまちづくり学会
Investment Behaviour of Manufacturing Enterprises in Ghana: A Comparative Study	2014年 1月	International Winter Conference on Business and Economic Research, at APU
Long term performance of Initial Public Offering: The case from Shariah-compliant companies listed on the Malaysian Stock Exchange	2014年10月	Japan Finance Association Conference(日本経営財務研究学会)Meiji University,Tokyo,Japan.
Evolution of Bank Sector Efficacy in Ghana	2014年11月	日本応用経済学会
「Networks of Institution and Processes in Japan from a viewpoint of Global Governance Studies」	2014年10月	3rd Global Business and Finance Research Conference (Taipei,Taiwan)
「Globalization and Local Partnerships in Japan from a viewpoint of Global Governance」	2015年 3月	14th THEIIEER International Conference(Paris,France)

(出典：経済学部学務係)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科では、平成 19 年度に新たに博士後期課程をスタートさせ、博士前期課程においても、コース制の導入、昼夜開講制、長期履修制度の導入、施設の整備等、学部からの進学者のみならず、留学生、社会人やシニアの院生の要望にも十分応えられるような教育・研究環境の整備のために様々な工夫と改善を行ってきた。

さらに交流協定校による中国での推薦入試の実施等で秋季入学の拡大を図った（資料 2-1）。

博士前期課程ではコース制を再編するとともに、課題研究、日本の経済経営という科目を導入し、個々の学生の研究インセンティブを高めるシステムを構築した。また、博士後期課程では設置の段階において課程制を考慮した教育体制を構築していたが、主体的取組を促すインセンティブの仕組みのさらなる充実を図った。現在、すでに院生は指導教員の指導の下で学会報告や論文発表を積極的に行っている。また、博士前期課程、博士後期課程共にこれまでのアドミッション・ポリシーに加えディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを策定、公開しており、これによりシラバスを点検し、学生の希望に配慮しつつコア科目等の見直しを行っている。

以上の点から、大学院生の期待を上回るものと判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

① 学生が身に付けた学力や資質・能力

◆ 博士前期課程

コース制および学位論文指導体制を通じて複数教員の研究指導を徹底し、また、学修成果については、学位論文中間報告会等で公開している（前出資料 1-3）。これにより、学位取得の状況は 2 年間（長期履修者の場合は 4 年間）で修得している者がほとんどであり、良好に推移している（資料 3-1）。

資料 3-1：学位取得状況

入学年度	入学者数	修了者数						備考
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
平成21年度	22(6)	14(1)	4(2)	1(1)	2(2)	1		
平成22年度	15(3)		12	1(1)	1(1)	1(1)		
平成23年度	11(4)			5	3(2)			H26.9退学者1名 H27.3退学者1名(1)
平成24年度	15(3)				10	3(2)	1	
平成25年度	19(1)					16(1)		
平成26年度	18(6)						11	

※秋季入学者は含んでいない。

() 内は長期履修者数で内数

(出典：経済学部学務係)

◆ 博士後期課程

博士論文に係わる研究成果について、論文作成過程での専門雑誌、学会等での発表を義務付ける等の指導を通じ（前出資料 2-2，資料 3-2），平成 19 年度の課程開設以来、計 10 名の学位取得者を輩出している。

資料 3-2：博士後期課程論文投稿の事例

・ ‘Demand, Supply and Geographic Shocks: An analysis of the West African Monetary Zone’ 『大分大学経済論集』第62巻第3・4合併号, pp.185-215, 2010年
・ 「収益認識の会計基準に関する一考察」 『大分大学経済論集』第63巻第1・2合併号, pp.117-132, 2011年
・ ‘Investment Behaviour of Manufacturing Enterprises in Ghana’ 『大分大学経済論集』第65巻第5・6合併号, pp.143-179, 2014年
・ ‘The Evolution of Bank Sector Competition in Ghana’ 『大分大学経済論集』第65巻第5・6合併号, pp.181-213, 2014年
・ ‘The impact of determinant factors on the degree of initial public offering underpricing: Evidence from shariah-compliant companies and non-shariah-compliant companies listed on the Malaysian Stock Exchange’ 『大分大学経済論集』第66号第3号, 1-19. 2014年
・ ‘The Impact of Underwriter Reputation and Risk Factors on the Degree of Initial Public Offering Underpricing: Evidence from Shariah-Compliant Companies’ IAFOR JOURNAL OF BUSINESS AND MANAGEMENT, Vol.1, No.1, 15-30. 2014年
・ 「Globalization and Local Partnerships In Japan」 Institute of Research and Journals (pp.5-8) 2015年

(出典：経済学部学務係)

②学業の成果に関する学生の評価

院生と教員との懇談会を定期的実施し、学業についても意見交換を行っている(資料3-3)。また、修了生による研究科同窓会が、年刊機関誌での学修成果についての意見を挙げ、加えて、教員も含めた懇談会を定期的開催するなど、学業の成果等について意見を交換している(別添資料3-1)。それらに加えて、修了後も継続して大学との交流を継続させて、研究成果を活用できるように、修了生と在学生、教員が参加し、広く一般市民にも公開した共同研究会「イノベティブ経済セミナー」を年2回程度実施している(資料3-4)。ここでは大学院教育やその成果についての意見を受けているが、概ね好評であり、前期課程修了生から博士後期課程への、あるいは一般市民からは大学院への進学希望が寄せられることもある。こうした意見交換等で寄せられた評価については内容に応じて、大学院委員会、研究科委員会を通じて研究指導及び研究環境の整備に反映させている。

資料 3-3 : 大学院生懇談会

年 度	開 催 日
平成 2 2 年度	平成 2 2 年 6 月 3 0 日
平成 2 3 年度	平成 2 3 年 6 月 2 9 日
平成 2 4 年度	平成 2 4 年 7 月 1 8 日
平成 2 5 年度	平成 2 5 年 7 月 1 7 日
平成 2 6 年度	平成 2 6 年 7 月 1 6 日
平成 2 7 年度	平成 2 7 年 7 月 2 2 日

(出典) 経済学部学務係

資料 3-4 : イノベティブ経済セミナー

大学院・第7回イノベティブ経済セミナーを開催しました


第7回イノベティブ経済セミナー(兼第9回四極青雲会定例会)が、2015年8月29日(土)、大分駅南口にあるホルトホール2Fセミナールームにおいて開催されました。大分県経済、市政に関心をもつ一般参加者および共催する四極青雲会(研究科同窓会)の会員など、86名が参加しました。

セミナーでは、この春に就任された大分市長 佐藤 樹一郎氏をお迎えし、『産業の活力に満ちあふれたにぎわい創出の街 大分の実現』と題する講演が行われました。

佐藤市長は昭和32年に大分市でお生まれになり、地元の雄城台高等学校1期生として入学され、その後、東京大学経済学部に入学されました。昭和55年に通商産業省に入省され、在サン・フランシスコ日本国総領事館領事、近畿通商産業局総務企画部長、資源エネルギー庁、中部経済産業局長、中小企業庁次長、日本貿易振興機構(ジェトロ)ニューヨーク事務所長などを歴任されました。

講演では、大分市の産業、にぎわい創出の街などの課題や施策について述べられました。特に、大分市のグランドデザインをどのように見直ししていくのかは大分県の県都としてのこれからのビジョンとして興味深い話が紹介されました。

なお、本研究科では、「イノベティブ経済セミナー」を毎年2~3回ほど開催しております。皆様のご参加を心よりお待ちしております。



(出典: 経済学部学務係)

(水準)
期待される水準を上回る

(判断理由)
大学院生および修了生との意見交換の機会などにおいて、大学院教育やその成果についての良好な評価を定期的に受けており、前期課程修了生から博士後期課程への、あるいは一般市民からは大学院への進学希望が寄せられることもある。以上の点から、関係者の期待を上回っていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

①卒業後の進路の状況

◆博士前期課程

修了者のうち3割程度を、公務員、税理士、企業経営など現職社会人が占めている。このことから社会人のキャリアアップ教育として機能している。留学生については、例年3名以上が国内企業への就職を果たしている(資料4-1)。これらから大学院アドミッション・ポリシー及びディプロマ・ポリシーで示している高度専門職業人養成の目的を果たしている。

資料4-1：進路の状況（博士前期課程）

出身	修了生数	企業	企業(会計事務所)	企業(本国)	教員	公務員	進学	帰国	その他(未内定)	その他(税理士希望)	その他(公務員希望)	その他(教員希望)	その他(シニア)	その他(不志望)	その他(自営業)
平成22年度															
大分大学	5	1			1		3								
他大学	3									2				1	
社会人	7	4	3												
留学生	6	2		2				2							
合計	21	7	3	2	1		3	2		2				1	
平成23年度															
大分大学	5	1	2						1		1				
他大学															
社会人	5	4	1												
留学生	8	4					1	3							
合計	18	9	3				1	3	1		1				
平成24年度															
大分大学	2	1	1												
他大学	1						1								
社会人	3	3													
留学生	4	1		1				2							
合計	10	5	1	1			1	2							
平成25年度															
大分大学	2	1										1			
他大学	1	1													
社会人	8	4	2										2		
留学生	7	2		1				2						2	
合計	18	8	2	1				2				1	2	2	
平成26年度															
大分大学	3		2						1						
他大学	2		1										1		
社会人	4	4													
留学生	13	2		3			1	7							
合計	22	6	3	3			1	7	1					1	
平成27年度															
大分大学	2	1					1								
他大学	2				1										1
社会人	5	3	1			1									
留学生	3							3							
合計	12	4	1		1	1	1	3							1

(出典：経済学部学務係)

◆ 博士後期課程

博士後期課程は平成19年度に設置し、修了生は社会人が多く、ついで留学生である。修了した留学生は全員帰国し、行政機関の政策立案担当や高等教育機関の研究職に就くなど、国内外で活躍している。このことから、博士後期課程の人材養成が一定の評価を得ているものと考えられる（資料4-2）。

資料4-2：進路の状況（博士後期課程）

出身	修了生数	企業等	会計事務所	公務員	帰国
平成22年度					
大分大学					
他大学					
社会人	1			1	
留学生	1		1		
合計	2	0	1	1	0
平成23年度					
大分大学					
他大学					
社会人					
留学生	1				1
合計	1	0	0	0	1
平成24年度					
大分大学					
他大学					
社会人	1	1			
留学生					
合計	1	1	0	0	0
平成25年度					
大分大学					
他大学					
社会人					
留学生					
合計	0	0	0	0	0
平成26年度					
出身	修了生数	企業等	会計事務所	地方公務員	帰国
大分大学					
他大学					
社会人					
留学生	3				3
合計	3	0	0	0	3
平成27年度					
出身	修了生数	企業等	会計事務所	地方公務員	帰国
大分大学					
他大学					
社会人	1	1			
留学生					
合計	1	1	0	0	0

(出典：経済学部学務係)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修了者の一定数を占める社会人は、勤務を継続して自身のキャリアアップに結びつけており、留学生を含めた修了者は、大学院での教育・研究を活かし、税理士など専門職業人として経済社会の各分野に及んでいる。そうした学生や派遣してくる企業の期待を上回るものと判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

① 事例1 「博士前期課程のコースの見直し」

経済学研究科では、各専攻にはコース制を導入している。コースは見直しを行い、アカウンティングコースを法務会計コースに改編し、学生のニーズに対応したカリキュラムを構築できるようにした。このことから教育実施体制の水準の向上があったと判断される。

② 事例2 「学位修得プロセスの改善」

コースワークの徹底と複数の指導教員による指導体制の充実を図るため、論文審査委員として指導教員と共に副指導教員の選定を2年次始めと変更し、学位論文の審査基準ならびに作成過程スケジュールを公表・明示した。また、秋季入学生、とりわけ留学生向けに、日本の経済・経営の基礎に関する科目を設定し学生の研究・学習の導入への利便性を図っている。

これにより、そうしたニーズに対応した学位修得のプロセスの改善を実施したことから、水準の向上があったと判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

③事例3 「修了生との共同研究会の実施」

研究科修了生とともに実施している研究会は、年複数回の開催を定着させ、これにより修了生への研究上のサポートが可能となっているとともに、研究科の状況について意見交換を行って、研究科の指導や教育内容への反映が可能となっている。また、研究会が博士前期・後期課程への進学の際の契機となるなど地域社会への連携の窓口ともなっていることから、水準の向上があったと判断される。

④事例4 「留学生の国内企業への就職」

留学生の国内企業への就職ニーズには高いものがあるが、継続して多くの留学生をその要請に応じた国内企業への就職を実現させてきている。これは企業からの学生への高い評価によるものであり、就職機会の改善が進んでおり、水準の向上があったと判断される。

5. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	5-3
	分析項目 I 教育活動の状況	5-3
	分析項目 II 教育成果の状況	5-18
III	「質の向上度」の分析	5-28

I 医学部の教育目的と特徴

1 教育目的

1-1 教育活動基本方針

本学部の教育目的としては、高い倫理観とそれを支える豊かな教養を持ち、①医学・看護学の進歩、②国民健康の増進、③国際社会における医療・看護活動に貢献できる医療人を養成することである。中でも大分県地域での医療・看護レベル向上と、超高齢化社会における医療・看護・福祉ニーズに対応できる人材養成を最大の目的とする。

2 教育の特徴

昭和 51 年(1976) に開学された大分医科大学で医学科学生を受け入れ、平成 6 年(1994) に看護学科が開設され、平成 15 年(2003)に旧大分大学と統合し大分大学医学部となった。現在まで 3015 名の医学士、1206 名の看護学士を輩出している。医学科では 2001 年より学習効果を上げるため能動学修であるチュートリアル教育を開始し、リサーチマインドを向上させるための最低 2 か月間の配属された研究室での研究活動研修、1 年、3 年および臨床実習での地域医療機関での地域医療実習を行っている。看護学科では看護師教育と保健師教育を統合したカリキュラムを実施し、高い実践力を持った看護師・保健師を養成している。

[想定する関係者とその期待]

大分県地域の医療・福祉水準向上を最大の目的としているため、本学卒業生には大分県地域での医療・福祉活動に参加することによる社会貢献を期待している。大分県地域・近隣地域社会および医療機関、学生及びその保護者が関係者と考えられる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育目的を達成するための教育理念、学位を授与するためのディプロマ・ポリシー、目標を達成するための教育実施方針であるカリキュラム・ポリシーを明示し、学習者が効率良く学習活動が出来る様に配慮している。医学科では平成13年度(2001)より、チュートリアル教育を導入し学習者中心教育の導入により効果的な学修が実現できるように配慮している。医学教育モデル・コア・カリキュラムや文部科学省規定の「学士課程のコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」を満たしたカリキュラムを提供している。平成22年(2011)からは、地域医療教育の充実のために地域医療学センターを設置、地域医療教育の充実を図っている。本学の教育目的達成できる人材を選抜する基準をアドミッション・ポリシーとして明示し、各選抜募集要項に記載・公表し、出前講義を始め進学説明会、入試懇談会、オープンキャンパス、高大連携推進会議において、受験生や高校生、高校教員、保護者等に周知している。

教育課程の編成および授業に関することを審議する教務委員会とその下部委員会として、教養教育部会、基礎医学部会、臨床医学部会、看護教育部会が各領域のカリキュラムの策定・改善に関する調査検討、企画立案を行っている。また医学教育センターが包括的にカリキュラムの策定・改善・調査・検討・企画・立案を行い、各部会業務を補助している。さらに、OSCE専門部会(共用試験の客観的臨床能力試験(OSCE)の企画・運営)、CBT専門部会(共用試験のComputer Based Testの企画・運営)、医学部医師国家試験対策委員会、医学教育センター運営委員会、学生生活委員会、医学部オンライン教育システム運営委員会、医学部スキルスラボセンター運営委員会等の委員会を設置し、教育カリキュラムとその運用が円滑に実施できる体制を整えている(別添資料1-1)。その他、特記すべき事項として以下の項目が挙げられる。

【医学科・看護学科】

- 平成22年2月より、勉学面での困難や学生生活上の悩みがある学生に対して、学習サポートデスク、メンタル上の悩みを持つ学生・御家族からの相談に精神科医・臨床心理士・キャンパスソーシャルワーカー(社会福祉士)が対応する、ぴあROOMを設置し、学生の学業および学生生活のサポート向上を目指している。
- 男女共同参画を推進するために、女性教員の増員を図っている(資料1-1)。

資料1-1 H22～H27年度 女性職員数の推移

女性職員数	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
教授	7	7	6	6	7	9
准教授	5	6	7	7	7	7
講師	2	1	1	1	5	5
助教	32	32	33	28	23	31
病院特任助教	0	1	1	13	10	14
特任助教	0	0	0	0	0	1
助手	3	4	3	4	4	5
教務職員	1	1	1	1	1	1
合計	50	52	52	60	57	73

(出典：医学・病院事務部総務課作成)

- 様々な医療ニーズに対応するため寄付講座を設置し、国際的な視野に立った臨床試験のできる医師及び創薬育薬医療スタッフを育成するための創薬育薬医学講座、創薬育薬医療コミュニケーション講座、日本人の生活様式に適応した新規人工関節、手術機械開発のための人工関節学講座、臨床医工学研究のため臨床医工学講座を開設している。

【医学科】

1. 法人の定員削減のため、病院特任スタッフの増員を図り、医学教育、臨床教育レベルの向上を目指している（資料1-2）。

資料1-2 H22～H27年度大分大学医学部職員数

職員数	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
教授	61	63	56	57	59	63
准教授	43	44	46	46	44	42
講師	36	38	34	33	40	35
助教	142	146	146	137	129	136
病院特任 助教	6	7	8	40	43	43
特任助教	0	0	0	1	3	2
助手	4	5	4	5	4	5
教務職員	3	3	3	3	2	2
合計	295	306	297	322	324	328

(出典：医学・病院事務部総務課作成)

2. 医学専門課程では、まず基礎医学、病態医学カリキュラム後は臓器別教育を講座の枠を超えて実施している（資料1-3）。

資料1-3 医学科専門課程教育カリキュラム

大分大学医学部医学科カリキュラムについて [前のページへ戻る](#) [医学部トップ](#)
大分大学医学部医学科での単位履修をスムーズに進めるための情報を集めています。

学年	学期	修学期間	主たる修学内容
1	前	I	イントロダクトリーコースⅠ 準備教育コアカリキュラム
	後		
2	前	II	イントロダクトリーコースⅡ チュートリアル教育
	後		
3	1	III	イントロダクトリーコースⅢ 医学モデル教育 コアカリキュラム
	2		
	3		
4	1	IV	臨床実地実習 診療参加型実習
	2		
	3		
5	前	V	臨床実地実習 診療参加型実習
	後		
6	前	V	臨床実地実習 診療参加型実習
	後		

大分大学医学部医学科修学期間と医学教育モデルコアカリキュラムの関係

- 1. 大分大学医学部の理念、教育目的及び目標：** 大分大学医学部の使命と存在意義、特に教育に関する記載です。
- 2. ディプロマポリシー：** ディプロマポリシーは卒業認定・学位授与に関する方針を明示したもので、学位を取得するために必要な内容が記載されています。
- 3. カリキュラムポリシー：** カリキュラムポリシーはディプロマポリシーの実現を可能にするための体系的な教育課程の方針です。
- 4. 修学期間について：** 大分大学医学部医学科では5つの修学期間を設け、主にその期間毎に進級判定を行っています(例外として1年後期には進級判定有り)。
- 5. 各学年、修学期間における注意点：** 各学年の進級要件、及び注意点を以下に説明しています。
- 6. 大分大学医学部医学科修学期間と医学教育モデルコアカリキュラムの関係：** 医学教育モデルコアカリキュラムは日本全国の医学部で学習しなければならない必要最低限のカリキュラムを規定したものです。
- 7. 医学教育の世界標準化（世界のどこでも質の高い医療を提供するため）** に対応するために、カリキュラムが今後、大きく変更される可能性があります。

第Ⅰ 修学期

学年	学期	修学期間	主たる修学内容
1	前	I	イントロダクトリーコースⅠ 準備教育コアカリキュラム
	後		
2	前	II	イントロダクトリーコースⅡ チュートリアル教育
	後		
3	1	III	イントロダクトリーコースⅢ 医学モデル教育 コアカリキュラム
	2		
	3		
4	1	IV	臨床実地実習 診療参加型実習
	2		
	3		
5	前	V	臨床実地実習 診療参加型実習
	後		
6	前	V	臨床実地実習 診療参加型実習
	後		

大分大学医学部医学科修学期間と医学教育モデルコアカリキュラムの関係

第1修学期の学習内容を規定しているものは、「[準備教育モデルコアカリキュラム](#)」です。これは、医学専門教育前に学習しておくべき内容を規定したものです。

注) 準備教育モデルコアカリキュラムでは「数学」、「語学」は含まれていないが、論理的思考及びコミュニケーション能力は教養教育の根本をなすものであり、学習するのが当然であり、あえて明示されていません。また[医学専門教育のカリキュラム](#)である[医学教育モデルコアカリキュラム](#)の一部分も第1修学期で導入されています。

第1学年前期： 大学における、自分なりの学習方法を早く確立して、自己学習(=生涯学習)と問題探求と解決する学習方法を確立すべき時期と考えてください。講義内容は高校の復習的な内容(特に理科系)も数多く含まれています。9月に前期期末試験が実施されます。

第1修学期の科目は**再試験がありません**。第1学年後期終了時に進級判定があり、前期試験不合格科目数を3科目以内におこななければ、第1学年後期の学習が大変になります(=後期で単位を落とせなくなる)。いずれにしても、[大分大学医学部規定](#)を熟読して、イントロダクトリーコースⅠ、全学共通科目、外国語科目、身体・スポーツ科学科目、教養・基礎教育科目から必修及び選択でどれだけの単位を取らなければいけないかをよく考え、科目選択を行ってください([医学部規定](#) p22, p28)

生物学(細胞生物学、分子生物学)では、医学教育コアカリキュラムの内容がくさび形教育として含まれており、専門課程では再度その領域の教育は実施しませんので、注意してください。

図 1

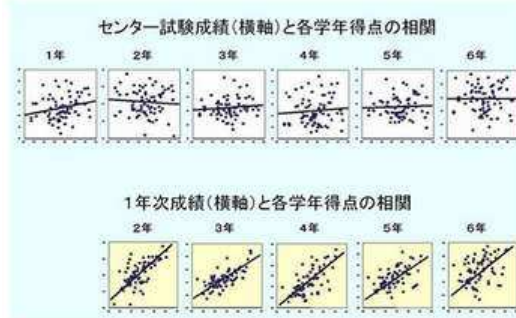


図 2

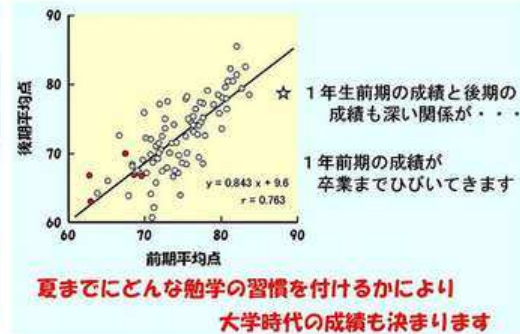


図 1 を見て分かることは、大学入試センター試験と大分大学医学部入学後の各学年の成績には相関が余りありません。一方、1年生の成績は 2 年、3 年、4 年、5 年、6 年と強い相関があります。また、1 年前期と 1 年後期の成績にも高い相関があります。つまり 1 年前期に大学での学習方法を早く確立することが、その後の学習を効率よく進めるためにどうしても必要なのです。

第 1 学年後期：高校の復習的な内容は無くなり、大学で新たに学習していかなければ単位が取得できない。進級判定は通常修学期毎に行うが、特例として第 1 学年の必修科目及び外国語Ⅱ類のうち習得していない授業科目が 7 科目（成績を評価する授業科目ごとに数える。）以上あるものは第 2 学年に進級できないことに十分留意してください。（[大分大学医学部規程12条第6項, p17](#)）

第 2 学年前期：最後の教養教育(準備教育)の時期ですが、第 1 学年後期の火曜日第 1 限に受講した遠隔授業と同じ区分の、全学共通科目の単位履修のため、水曜日は日野原キャンパスでの受講（3 時限分 = 6 単位）になります。火曜日第 1 限にも全学共通科目の遠隔授業があります。つまり、全学共通科目は 5 時限 (= 10 単位) の授業を受けることができますが、その内 6 単位を修得しないと進級できません。また 1 年生で単位取得できなかった科目についても回復試験を受け、規定に必要な単位を修得しなければ進級できません。医学部規定では「医学科第 2 学年に進学した者の第 1 学年前学期及び後学期の不合格科目については、再履修を免除し、授業担当教員による指導を経て、第 2 学年前学期に行う試験その他の審査に合格したとき、単位修得の認定を行う。ただし、教養教育科目の選択科目、実験科目については、この限りではない。」（[大分大学医学部規程13条第2項, p17](#)）と決められています。

第Ⅱ 修学期			
学年	学期	修学期間	主たる修学期間
1	前	I	イントロダクトリーコースⅠ 準備教育コアカリキュラム
	後		
2	前	II	イントロダクトリーコースⅡ チュートリアル教育
	後		
3	1	III	イントロダクトリーコースⅢ
	2		
4	1	IV	医学モデル教育 コアカリキュラム
	3		
5	前	V	臨床実地実習
	後		
6	前	V	診療参加型実習
	後		

大分大学医学部医学科修学期間と医学教育モデル

第 2 修学期以降は医学専門教育ですから、学習内容を規定しているものは、「[医学教育モデルコアカリキュラム](#)」「[医学教育モデルコアカリキュラム（大分大学医学部各コース対応付き）](#)」です。このカリキュラムは日本国内の医学部で共通のカリキュラムであり、前カリキュラムの 80%程度（+20%は各大学独自のカリキュラム）を占めます。

[大分大学医学部医学科修学期間と医学教育モデルコアカリキュラムの関係](#)

第 2 学年後期：いよいよ医学専門教育課程が始まります。学生編入試験で入学した(10名)の新たな仲間が加わります。ここからはすべての科目が必修科目です。この時期も入学時と同様に、教養の時期（第 1 修学期）と学習方法が大きく変わり、新たに自分なりの学習方法を早く確立することが重要です。人体解剖実習などもあり、6 年間で一番ハードな時期かもしれません。まず、分子・細胞生物学、免疫生物学、人体の構造などを学習します。

第Ⅱ修学期から第Ⅳ修学期には、新しい教育方法として、[問題解決型学習法（PBL：Problem-Based Learning）](#)（チュートリアル教育）が導入されています。大分大学では、少人数の学生グループが、チューター（学習支援者）のサポートを受けながら、ある事例から学習すべき基礎医学、臨床医学、社会医学に関連した項目をグループで決め、自己学習を行い、さらにグループ学習を行い、学習していく方法です。この学習法により、実際の医師・医学研究者が行っている問題解決能力+生涯学習の習慣を育む事を目的としています。詳しい学習方法は[チュートリアルガイド](#)を参照して下さい。

[コアカリキュラムの関係](#)

[全てのコースに関連する学習目標](#)

- (0) [イントロダクトリーⅡ](#) 3週 [2/1] (注: [2/1] は講義2単位、実習1単位を示す)
- (1) [人体構造概論](#) 7週 [4/2]
- (2) [正常編:組織学、生理学、生化学](#) 9週 [3/3]
- (3) [病態編:病理学、病原体、薬理学](#) 9週 [3/3] 第3学年5月末まで

第3学年1学期:ここでは、組織解剖、身体の正常反応(生理学、生化学)を学んだ後(9週)に、病気の原因・本態(病理学、微生物学)や薬物(薬理学)など病態把握に必要な領域を学びます(9週)。その後、免疫・血液(3週)、呼吸器(3週)と臓器別に基礎医学、臨床医学、社会医学のすべての領域を学んでいくことになります。

第2修学期では、第3学年の1学期末に進級判定があり、講義の未履修単位数が6単位以上あるいは実習未履修単位があると留年(=第3修学期に進級できない)となるで注意してください。講義の未履修単位数が5単位以下の場合は、履修修了を認定できる場合があり、その場合、第4学年3学期に行う試験その他の審査に合格したときは、単位履修の認定を行う。(大分大学医学部規程12条第3項, p17)

- (3) [病態編:病理学、病原体、薬理学](#) 9週 [3/3] 第3学年5月末まで
- (4) [免疫・血液](#) 3週 [2/1]
- (5) [呼吸器](#) 3週 [2/1]

第Ⅲ修学期			
学年	学期	修学期間	主たる修学内容
1	前	I	教養教育科目 イントロダクトリーコースI 準備教育コアカリキュラム
	後		
2	前	II	イントロダクトリーコースII チュートリアル教育
	後		
3	1	III	専門基礎科目 イントロダクトリーコースIII
	2		
4	1	IV	医学モデル教育 コアカリキュラム
	2		
5	前	V	専門教育科目(臨床)
	後		
6	前	V	臨床実習実習 診療参加型実習
	後		

[大分大学医学部医学科修学期間と医学教育モデルコアカリキュラムの関係](#)

第3学年2学期:08 消化器コースが8/22前後から始まります。

- (6) [消化器](#) 5週 [2/2]
- (7) [循環器](#) 5週 [3/2]
- (8) [腎・泌尿器](#) 4週 [2/2]
- (9) [内分泌・代謝](#) 4週 [2/2]

第3学年3学期

- (10) [運動器](#) 3週 [2/1] 皮膚コースと合同で実施
- (11) [皮膚](#) 2週 [1/1] 運動器コースと合同で実施
- (12) [神経・筋](#) 5週 [2/2]

第4学年1学期

- (13) [行動・精神・心理](#) 3週 [2/1]
- (14) [ライフサイクル医学](#) 6週 [3/3]
- (15) [特殊感覚器・頭頸部](#) 5週 [2/2]

第Ⅲ修学期でも第Ⅱ修学期と同じく、第4学年の1学期末に進級判定があり、講義の未履修単位数が6単位以上あるいは実習未履修単位があると留年(=第3修学期に進級できない)となるで注意してください。講義の未履修単位数が第Ⅱ・第Ⅲ修学期を通して5単位以下の場合は、履修修了を仮認定できる場合があり、その場合、第IV修学期(第4学年3学期)に行う試験その他の審査に合格したときは、単位履修の認定を行う。(大分大学医学部規程12条第3項, p17)

第IV修学期		
学年	学期	主たる修学内容
1	前	I 教養教育科目 イントロダクトリーコースI 準備教育コアカリキュラム
	後	
2	前	II イントロダクトリーコースII チュートリアル教育
	後	
3	1	III イントロダクトリーコースIII
	2	
4	1	IV 医学モデル教育 コアカリキュラム
	2	
5	前	V 専門教育科目(臨床) 臨床実習 診療参加型実習
	後	
6	前	
	後	

大分大学医学部医学科修士課程と医学教育モデル
コアカリキュラムの関係

第4学年2学期

研究室配属 8週 [2/3] : 医学部の講座・研究室あるいは学外研究施設で8週間の研究を実際に行い、リサーチマインドを涵養する。 フィリピン・サンラザロ病院での**熱帯医学実習**も実施されている。
 (16) **治療** 2週 [1/1]
 (17) **内産期医学** 2週 [1/1]
 (18) **社会医学** 6週 [3/2]

第4学年3学期

イントロダクトリーIII : この学期では、臨床実習にとって必要な診察手技、診断学などの講義・実習を主に行います(臨床実習前教育)。また、全国の医学部学生が臨床実習を開始できるかどうかの評価をするため共用試験(後述)が実施されます。

第4修学期末には、第2修学期、第3修学期に講義未履修単位がある場合は、その試験あるいはその他の審査に合格して、全ての講義・実習単位を履修することに加えて、**臨床実習開始前の共用試験**と呼ばれる、知識領域を問う **Computer Based Testing (CBT)** と 知識だけでなく技能、態度・習慣領域を問う **Objective Structured Clinical Examination (OSCE)** 客観的臨床能力試験に合格しなければならない。これは、医学生が臨床実習で医師と同じく医療行為を行っても良いという医師法を阻却できることを、国民に証明するために必修の評価です。

図3 (● : 卒業延期者、● : 医師国家試験不合格者)

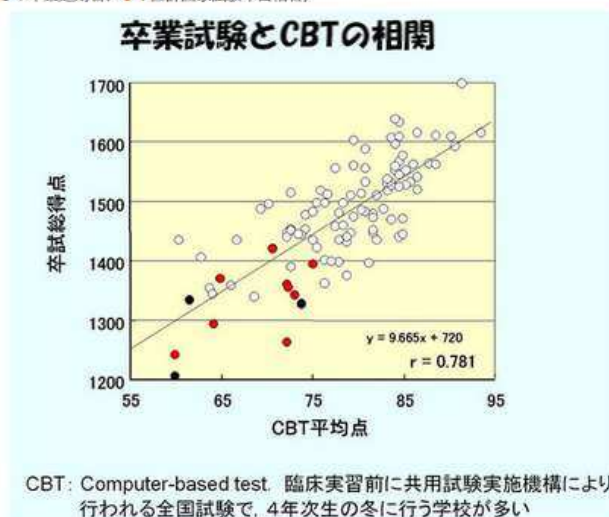


図3のように、CBTの成績は卒業試験、更には医師国家試験の合格ともよく相関しています。CBTの成績は、臨床研修病院でのマッチング時の評価にも利用されています。5年次から卒業までは試験がありませんが、臨床実習の学習と同時に、この時期に医師国家試験の学習も着実に行うことが、医師免許取得に非常に重要です。

第V修学期			
学年	学期	修学期間	主たる修学段階
1	前	I	準備教育コアカリキュラム
	後		
2	前	II	イントロダクトリーコースⅡ
	後		
3	1	III	チュートリアル教育
	2		
	3		
4	1	IV	医学モデル教育 コアカリキュラム
	2		
	3		
5	前	V	臨床実習
	後		
6	前	V	診療参加型実習
	後		

大分大学医学部医学科修学期間と医学教育モデルコアカリキュラムの関係

第5修学期は臨床実習の期間です。医学教育モデルコアカリキュラムでは診療参加型臨床実習実施のためのガイドラインで実習内容のガイドラインが示されています。また医学教育モデルコアカリキュラム内でもG臨床実習としてカリキュラムが明示されています。現在、医学教育の世界標準化（世界のどこでも質の高い医療を提供するため）に対応するために、カリキュラム特に臨床実習の内容・期間が大きく変更される可能性があります。

大分大学医学部では、診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ）をStage IとStage IIの2段階で実習を行っています。詳細は、[クリニカル・クラークシップの手引き（Stage I）](#)、[クリニカル・クラークシップの手引き（Stage II）](#)に記載されています。

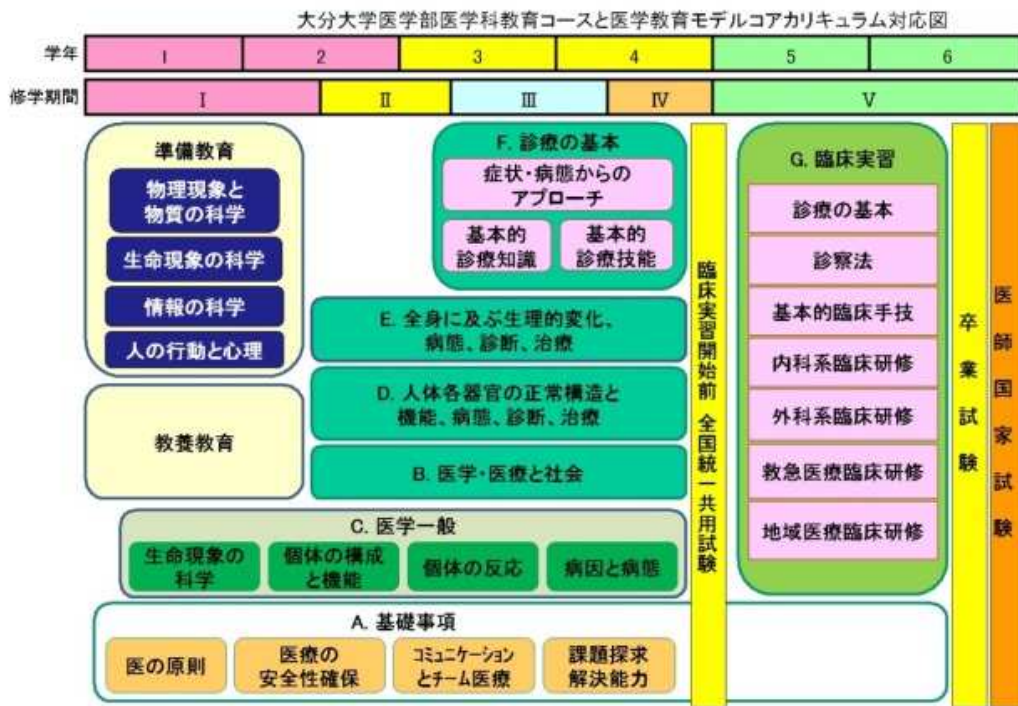
第5学年 前期～後期：Stage I 臨床実習(全科を通常2週間実習を受ける)

第6学年 前期：Stage II 臨床実習(内科、外科、小児科、産婦人科などで4週間の実習を受ける)

第6学年 9月～11月（再試験12月）：卒業試験

第6学年 2月：医師国家試験、卒業式

卒後臨床研修：医師免許取得後、最低2年間は初期臨床研修が必要です。



(出典：大分大学医学部HP http://www.med.oita-u.ac.jp/curriculum_c/start.html)

3. H22年より地域医療学センターを新設し、地域枠学生教育だけでなく3年次、5年次に計3週間、地域中核病院、診療所での地域医療学実習（資料1-4）を実施し、地域医療教育を充実させている。

資料1-4 地域医療実習の手引き表紙

地域医療実習の手引き

(平成27年10月5日～12月11日)

実習の2週間前に、必ず担当医の先生、および
事務担当の方に連絡を入れてください。

(詳細は各病院のページを参照)

(出典：医学病院事務部学務課作成)

4. 4年次、6年次等に定期的に学生からのアンケートを実施して、臨床参加型実習がより実施しやすいように、小グループ(4-5名)構成、内科の臓器別コース内容の見直し等を行っている。その結果、学生の臨床実習評価も改善している。
5. H22年よりスキルスラボセンターを開設し、血管内手術、ロボット手術などの研修医・医師を対象とした高度な機器から実習前教育に必要な機器も配備し、大分県地域唯一のシミュレーターセンターとしての活動を行っている。
6. 臨床実習及び臨床研修の充実と教育業務の円滑な運営を図るため、教育医長を平成26年度から配置して、教育医長会議を定期的に行い教育レベル向上を図っている。

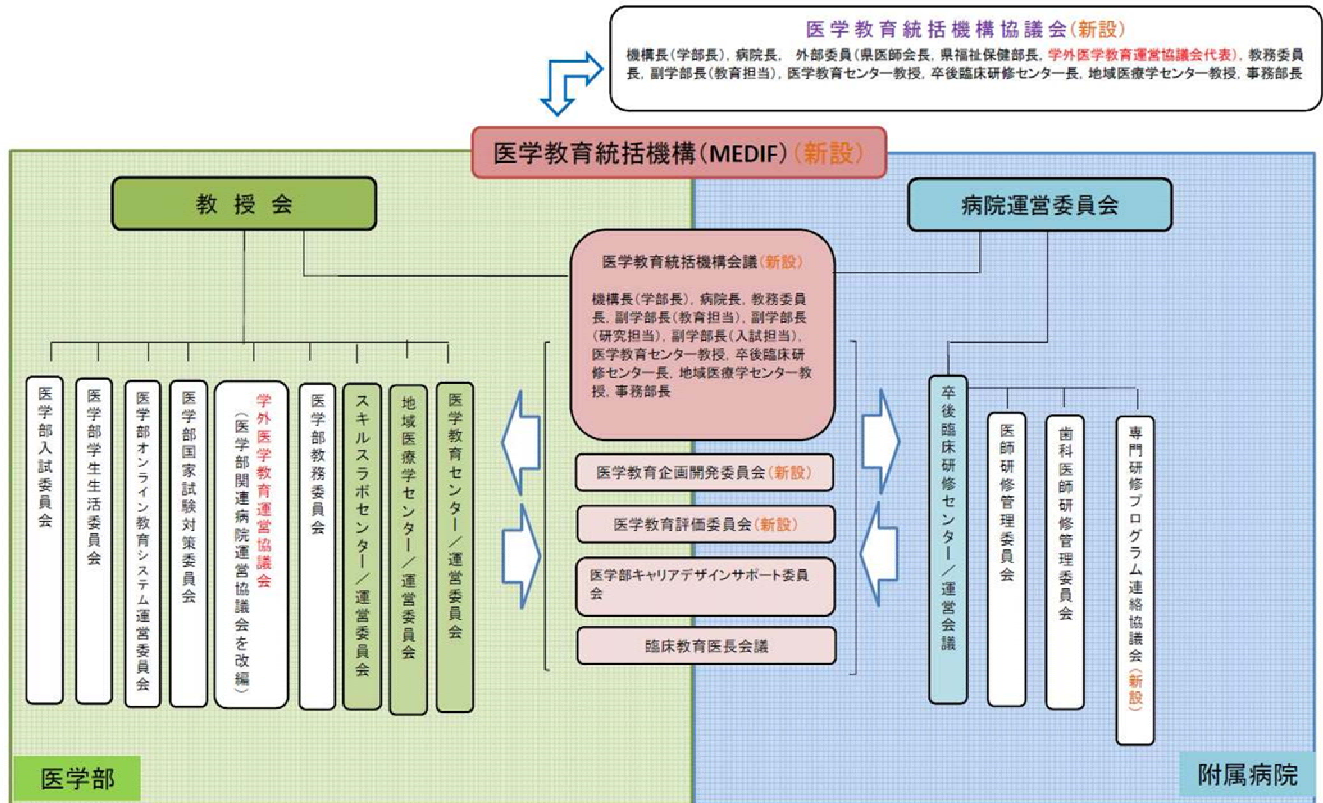
大分大学医学部 分析項目 I

7. 現在、医学教育国際標準に準拠したカリキュラム改革を進め、H28年度入学生より、アウトカム基盤型教育に変更する。
8. 学生・カリキュラム評価を統括的に管理する医学教育統括機構（MEDIF）（資料1-5）を新設する予定である。

資料1-5 医学教育統括機構（MEDIF）構想案

大分大学医学部，附属病院の関連組織とMEDIFの位置付け

2016/3/16
MEDIF関係者会議後



(出典：医学病院事務部学務課作成)

9. H27年度より内科学、外科学講座（5講座）を臓器別診療講座（10講座）に再編（資料1-6）し、教育内容の一本化と効率化を行った。

資料1-6 平成28年4月1日 大分大学医学部医学科新講座編成
医学科

系	群	講 座
基礎 医学 系	基礎医学群	生体構造医学講座 分子解剖学講座 神経生理学講座 病態生理学講座 細胞生物学講座 マトリックス医学講座 医学生物学講座 医化学講座 生物物理学講座
	病態基礎医学群	分子病理学講座 微生物学講座 感染予防医学講座 薬理学講座
	社会医学群	公衆衛生・疫学講座 環境・予防医学講座 法医学講座 医療倫理学講座 臨床社会心理学講座 医学英語教育学講座
臨床 医学 系	内科系臨床医学群	内分泌代謝・膠原病・腎臓内科学講座 呼吸器・感染症内科学講座 神経内科学講座 腫瘍・血液内科学講座 循環器内科・臨床検査診断学講座 消化器内科学講座 精神神経医学講座 小児科学講座 放射線医学講座 臨床薬理学講座
	外科系臨床医学群	消化器・小児外科学講座 呼吸器・乳腺外科学講座 心臓血管外科学講座 脳神経外科学講座 整形外科科学講座 皮膚科学講座 腎泌尿器外科学講座 眼科学講座 耳鼻咽喉科学講座 産科婦人科学講座 麻酔科学講座 救急医学講座 歯科口腔外科学講座 診断病理学講座
	医療管理学群	医療情報学講座 薬剤学講座 臨床統計・データマネジメント学講座 医療安全管理医学講座

（出展：医学・病院事務部総務課作成）

10. H18年より毎年度、厚生労働省認定の大分県医師臨床研修指導医講習会を10回開催し、394名の指導医資格者を養成（資料1-7）した。チュートリアル教育のチューターの資質向上およびより良いチュートリアル事例作成のためのFD、4年次の共用試験OSCEおよび卒業時OSCE評価者のための評価者FD、東洋医学教育指導者養成FD（H18/8/10に第1回、H28/3/24に99回目開催）等を定期的で開催している。

資料 1-7 大分県医師臨床研修指導医講習会修了者データ

年度	日時	会場	講習修了者数
2006	H18/11/18-19	安心院亀の井ホテル	35
2007	H19/10/27-28	安心院亀の井ホテル	30
2008	H20/10/04-05	大分大学医学部	39
2009	H21/03/14-15	大分大学医学部	40
2009	H21/11/14-15	大分大学医学部	37
2010	H22/11/13-14	大分大学医学部	28
2011	H23/09/10-11	大分大学医学部	37
2012	H24/09/01-02	大分大学医学部	40
2013	H25/09/07-08	大分大学医学部	34
2014	H26/09/06-07	大分大学医学部	35
2015	H28/02/27-28	大分大学医学部	39
		計	394

(出典：医学・病院事務部総務課作成)

11. 入学審査においては、学力に加えて、志望者の適性・目的意識・コミュニケーション能力等を適切に評価するため面接試験を課している。特にアドミッション・オフィス(A0)入試では、個人および集団面接の両方を課している。A0入試「地域枠」では地域医療拠点病院での体験活動を受験要件とし、地域医療担当者の評価も考慮している。
12. 平成26年度より大分県地域医療の崩壊を防ぐため入学審査においてA0入試「地域枠」を10名から13名へ拡大した。
13. 入学審査において学士以上を受験条件とする学士編入学を、平成27年度より一般編入学とし、大学教養教育修了時よりの受験も認め門戸を拡大している。
14. グローバルに活躍する医師の養成を目的として、科学技術振興機構、日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)に採択され、タイ王国からの学部留学生を受け入れる準備を進めている。本プログラムでは、日本の先端的医療を見学・体験し、医学部進学・医学研究への興味を深めるとともに、将来を担う日タイの若者の交流を促進することを目的としている。H27年8月24日タイの国立マヒドン大学シリラート病院にOITA UNIVERSITY BANGKOK OFFICEを設置して本事業を推進している(別添資料1-2)。

【看護学科】

1. H23年の保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に伴い、保健師教育課程に係る科目を充実させた。
2. 教員は、平成27年度は教授11名、准教授4名、講師2名、助教6名、助手5名の計28名である。少ない人員で効率的・効果的に多様な看護実践に対応する教育研究組織とするため、H25年度より2大講座に組織改変した。
3. 看護学科内において部会組織と役割を定め(別添資料1-3)、関係する全学・医学部の委員会と連動して活動している。このうちカリキュラム部会、看護学実習部会、学生部会、FD部会等で、教育上の問題・課題に対応している。
4. 附属病院看護部とは、看護ユニフィケーション・システム推進委員会を通じて、臨地実習を含めた教育協力体制の強化を継続して進め、下部組織の「医学部実習指導検討会」では、実習指導の具体的課題の検討や研修会を開催し、実習指導体制づくりを促

- 進している。
5. FD に関しては、毎年、看護教育行政や看護系大学協議会などの情報を共有する研修会、臨地実習後の意見交換会、附属病院看護部との実習指導研修会を開催し、新任教員は「看護実践基盤技術 I」と「基礎看護学実習 II」に参画するなどの経験型 FD で学習者の理解、教育内容・方法の検討を重ね、教育キャリア開発の機会としている。
 6. 授業内容や授業風景の紹介、オンライン教材、毎年度の教育評価等をホームページで示している。
 7. 看護学科での教育目的にかなった入学者の確保のため、志望者の適性・目的意識・積極性等を適切に見極める選抜方法としている。具体的には、小論文・個人面接・集団面接を種々組み合わせ、多面的に受験生を評価している。また、目的意識の高い入学者を確保するため、平成27年度に後期日程の定員のうち5名を推薦枠へ移行した。
 8. 学生の多様性の確保や多様な社会ニーズに対応するため、看護学科では種々の選抜方法で入学者確保の取組を行っている。医療従事者の経験のない社会人のための社会人特別選抜（若干名）、看護系短大あるいは看護系専門学校卒業生を対象に3年次編入学（平成26年度まで10名、平成27年度より6名）を設定している。この編入学制度は、大分県立看護科学大学では既に募集を停止している中、大分県では本学だけが継続していることに特色がある。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

大分県地域の医療環境は、医師・看護師は依然不足しており、十分な状況とは言えないが、大分県地域医療貢献を志望する学生を増やすため、その教育環境の改善のために、教育システムの改善に持続的に取り組んでいる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

大分大学医学部では、学生の能動学修を促進するためのカリキュラムを実施している。医学専門課程の臓器別コースでは、問題基盤型学修(PBL)を導入しており、毎週、月、水の午前中にチュートリアル時間＋自学自習時間＋グループ学修時間を設けている。講義形式での教育や実習を臓器毎に組み合わせて、効果的な学修ができるように配慮している。臓器別構成による教育システムであるが、重要な事項は正常編、病態編、臓器別編でも繰り返し教育を行うように配慮している。自学自習を促進するために、図書館を改築し自学自習スペースを増やすと共に、臨床講義室付近の自学自習室を増設、120台のPCを備えた情報処理室等を24時間利用可能として、自学自習を促進する環境整備を行っている。その他、特記すべき事項として以下の項目が挙げられる。

【医学科・看護学科】

1. 1年次の健康科学概論では、医学科、看護学科の合同カリキュラムとして「将来、医療人として活動する我々が、現時点で身につけるべき資質とは」というテーマで小グループワークをKJ法＋二次元展開法を用いて行っている。
2. 医学生、看護学生が広く世界に目を広げ、既に日本では見られなくなった多くの国際感染症、熱帯感染症に触れ、これらの感染症をいち早く診断、治療、看護することのできる医師、研究者、看護師になること目的として、2002年よりフィリピン国立感染症専門病院であるサンラザロ病院等に医学科4年生、看護学科4年生を2週間派遣している。2015年度より、より高度な国際感染症、熱帯感染症実習を実施するために、医学科6年生に実施するカリキュラムを変更した。
3. カリキュラム改革、学生生活改善のための、学生からの意見聴取を定期的に行い、学生との意見交換会を定期的の実施して、教育および学生生活向上を目指している。

【医学科】

1. 入学直後に心肺蘇生講習と地域病院へのボランティア実習および大学病院実習を実施し、医学生としての自覚を早期から促すよう努力している（別添資料 2-1）。
2. 1年～2年前期において、医学のための倫理学、医学のための哲学、医学のための心理学、医療・健康心理学、日本語コミュニケーション学、健康科学概論等で、医療倫理、患者医師関係、プロフェッショナリズムなど基本的知識に関する講義・小グループ討論などを行い、臨床実習前に医療倫理およびプロフェッショナリズムの再整理・学修をさせるための討論形式の講義を行っている。
3. 医学科では6年間で5修学期に分け、それぞれ医学教育モデル・コア・カリキュラムとの関連を示し、各コースでの学修目標を明確化している。またウェブサイト上でも情報提供を行っている（前出資料 1-3）。各修学期での履修上の注意点等はガイダンス、また指導教員(チューター)を設定して、個別指導も行っている。

4. 1年生からの研究室講座見学、研究参加の説明会を開き、希望者には研究室での研究活動を認めている。4年次生には2か月間の研究室配属を義務付けている(資料2-1)。

資料 2-1 4年次生研究室プログラムの一例



平成 26 年度研究室配属発表会 プログラム抄録集



開催日：平成 26 年度 10 月 16 日 (木)

口演会場：臨床大講義室，臨床中講義室

ポスター会場：臨床中講義室前，横通路

(出典：平成 26 年度研究室配属発表会プログラム抄録集)

5. 5年生に各診療科を2週間毎の臨床実習を実施して初期基本的臨床能力修得を目指している。また2週間の地域医療実習も全員に実施している。6年生には4週または2週間の学生が選択した診療科で、実際の患者の入院から退院までの経過を学べる診療参加型実習を行っている。また実習においては、スキルラボセンターでのシミュレーター教育も並行して行い、安全で確実な医療行為実習が出来る配慮も行っている。

【看護学科】

1. 学生とともに目指す看護を「一人ひとりの生命・生活・人生に寄り添う看護」「考え・創造する看護」「社会に説明できる看護」「拡げ発展する看護」とホームページや看護学科紹介リーフレットで明示している。
2. H23年の保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正後、多くの大学が保健師教育を選択制や大学院教育に移行する中、保健師教育課程に係る科目を充実して従来どおり保健師教育と看護師教育の統合教育を全学生必修で行うカリキュラムを設計した。
3. 年度ごとに授業評価を組織的に行い、「看護学科授業評価 Course Evaluation」を発刊している。
4. フィリピンのサントトーマス大学との交流協定により、平成26年度から看護学科実習プログラム（附属病院、介護施設等）を開始し、平成26年度11名のサントトーマス大学の看護学生が教員とともに参加し学生間交流も実現した。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

学生中心教育および研究マインド養成、地域医療教育も積極的に導入している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

【医学科】

1. H22～H27年度の医師国家試験の合格率は新卒では概ね95%前後を推移している（資料3-1）。

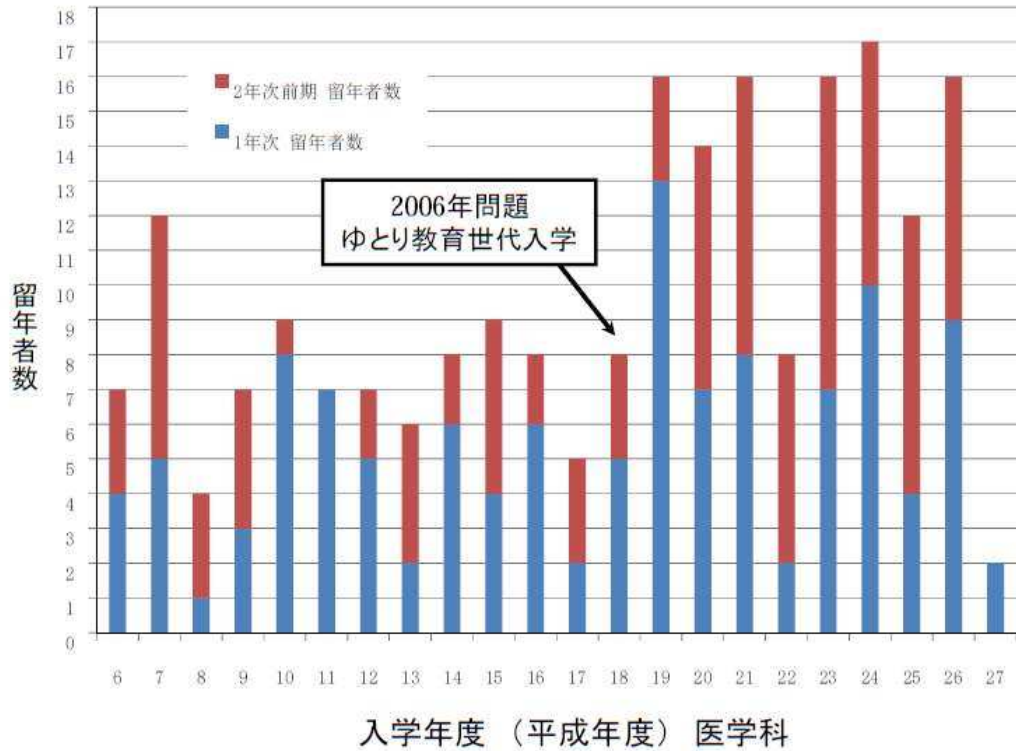
資料3-1 医師国家試験合格率

区 分		受験者数(人)	合格者数(人)	合格率 (%)	全国合格率 (%)
平成23年度 第105回医師国家試験	現役	94	88	93.6	92.6
	既卒	9	6	66.7	60.2
	計	103	94	91.3	89.3
平成24年度 第106回医師国家試験	現役	90	85	94.4	93.9
	既卒	10	4	40.0	60.0
	計	100	89	89.0	90.2
平成25年度 第107回医師国家試験	現役	92	87	94.6	93.1
	既卒	11	4	36.4	59.4
	計	103	91	88.3	89.8
平成26年度 第108回医師国家試験	現役	95	91	95.8	93.9
	既卒	10	40	40.0	61.7
	計	105	95	90.5	90.6
平成27年度 第109回医師国家試験	現役	97	93	95.9	94.5
	既卒	9	3	33.3	57.0
	計	106	96	90.6	91.2

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

2. 入学時のセンター試験、1年前期、1年後期、2～6学年間の成績では、入学時のセンター試験との相関は非常に低く、入学時の成績が卒業時の成績まで関連が見られることを学生にも通知して入学直後から着実に学習すること、早く自分に合った学習方法を確立するよう指導している(別添資料3-1)。また医学科学生の医学専門課程(2年後期)への進級率が近年低下しているため、学生に周知徹底して学習促進を図っている(資料3-2、3-3)。

資料 3-2 過去20年の入学生の教養教育期間(1. 5年)留年状況



資料 3-3 大分大学医学部医学科入学定員推移 教養から医学専門課程への進級率



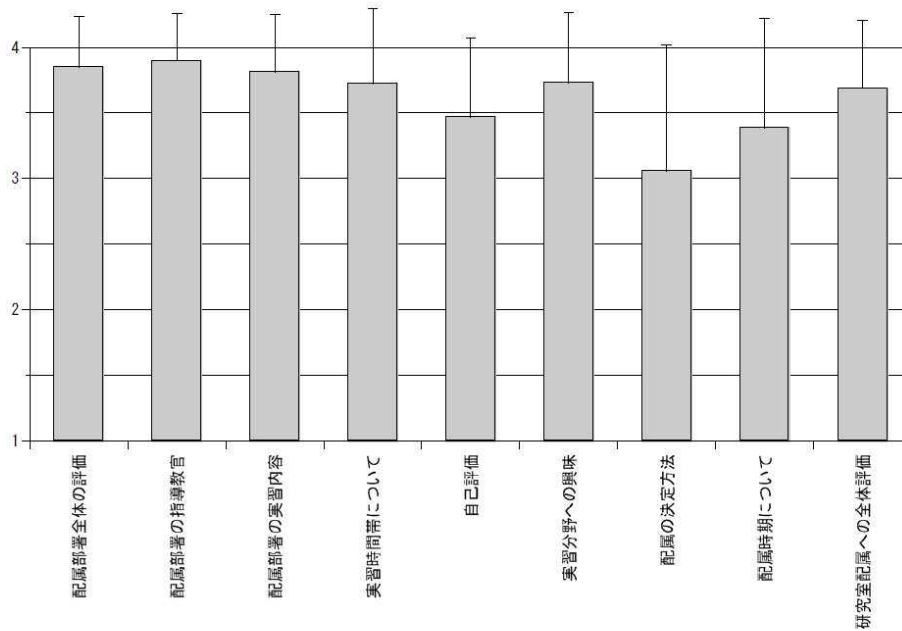
(出典：医学教育センター作成)

3. 学生が研究室配属、臨床実習終了時に学生よりのアンケートを実施(資料3-4)して、カリキュラム評価を行い、それを基にカリキュラム改善も実施している。学生のカリ

キュラム満足度は良好であると考えられる。

資料 3-4 平成 25 年 研究室配属実習の学生のカリキュラム評価、自己評価データ

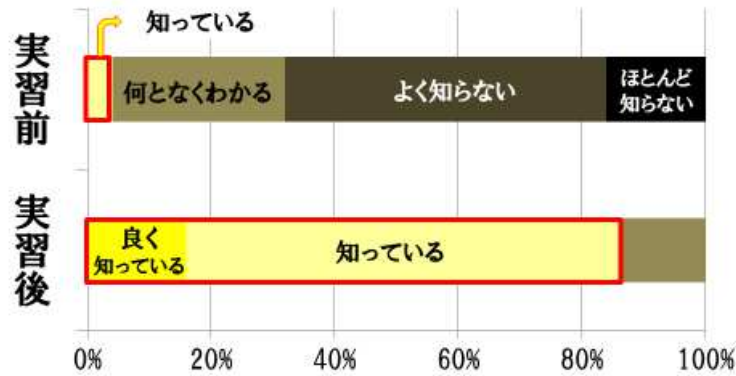
3. 研究室配属に関する以下の項目に対する満足度を下記の 4 段階評価の集計結果 (N=106~107)。



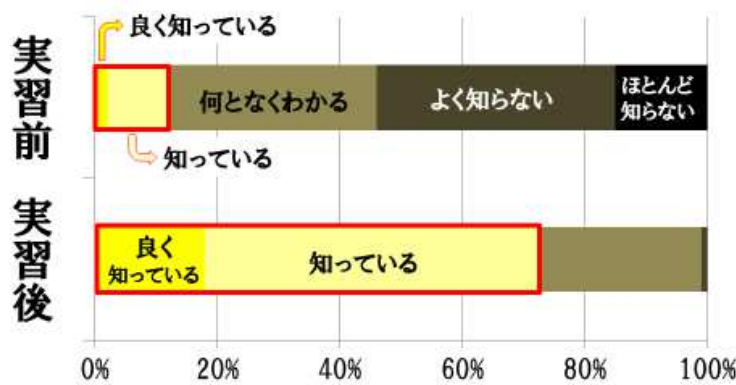
(出典：医学教育センター作成)

4. 診療参加型実習終了後の大分大学の实習カリキュラム評価、自己評価分析を行い、臨床実習を含めたカリキュラム評価と改善を行ってきている。従来は臨床実習グループメンバー数が多いため有効な実習が実施できていなかったが、5名グループ構成に変更して、学生側も教員側も効果的な実習が出来る様になり、平成27年度学生の実習評価では不満を訴える学生が2割程度に低下している(別添資料3-2)。
5. 地域医療学センターが主体となり、医学科3年、5年次に、地域中核病院・診療所において、地域医療学実習が実施されている。大分県豊後大野市民病院には学生実習・研修医研修を効率よく実施できる地域医療研究研修センターを設置して地域医療学教育の充実を図っている。大分県内の研修教育病院と医学部関連教育病院運営協議会を定期的に開催して、大分県地域医療に貢献する学生を増加させるための努力を続けている。地域医療実習の成果として、学生の地域医療への意識変容(資料3-5)がもたらされ、また今後の高齢化社会において重要な介護・福祉領域の知識が向上したと考えられる。

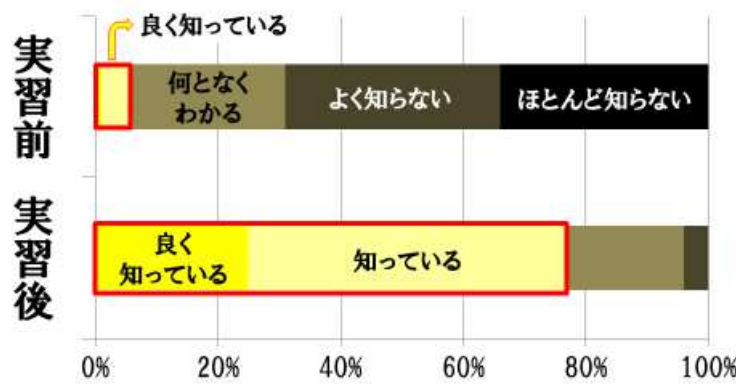
在宅患者に関わる職種とその役割について知っていますか？



ケアマネージャーの役割について知っていますか？



主治医意見書とは何か、またどのように使用されるか知っていますか？



(出典：医学・病院事務部学務課作成)

【看護学科】

1. H22～H27年度の看護師・保健師国家試験合格率では全国平均を上回っている（資料3-6、3-7）。

資料 3-6 看護師国家試験合格率

区 分	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率 (%)	全国合格率 (%)
平成 23 年度第 100 回看護師国家試験	57	57	100.0	91.8
平成 24 年度第 101 回看護師国家試験	62	61	98.4	90.1
平成 25 年度第 102 回看護師国家試験	55	55	100.0	88.8
平成 26 年度第 103 回看護師国家試験	53	52	98.0	89.8
平成 27 年度第 104 回看護師国家試験	69	68	98.6	90.0

資料 3-7 保健師国家試験合格率

区 分	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率 (%)	全国合格率 (%)
平成 23 年度第 97 回保健師国家試験	71	66	93.0	86.0
平成 24 年度第 98 回保健師国家試験	72	64	88.9	96.0
平成 25 年度第 99 回保健師国家試験	65	65	100.0	86.5
平成 26 年度第 100 回保健師国家試験	60	55	91.7	86.5
平成 27 年度第 101 回保健師国家試験	74	74	100.0	99.4

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

毎年度実施している卒業時点でのカリキュラム評価調査結果では、7～8割の学生が学士課程教育を通じて、「看護観の明確化」「専門職としての自覚」「自己の課題の明確化・探究」ができたと評価しており、看護生涯学習者としての成長や人間的な成長を自覚していた。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

短期的成果である医師・看護師・保健師国家試験合格状況はおおむね良好である。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

【医学科】

1. 旧大分医科大学（現・大分大学）が開学して32年となるが、本学卒業生3015名の内、約3割弱が大分県地域医療貢献を行っている。本学学部卒業生21名（大学院修了1名）が大分大学医学部教授として活動している。また本学学部卒業生21名（大学院修了2名）が他大学の教授として活躍している（別添資料4-1）。

【看護学科】

1. 卒業生のうち、8～9割が病院あるいは保健所・市町村に就職し、数名が大学院や助産師養成所等に進学している（資料4-1）。

資料4-1 看護学科卒業生の進路

(資料：「看護学科卒業生の進路」)

卒業年度	卒業生数	進学					就職							その他
		大学院		他大学	助産学等	小計	施設種別				県内外別		小計	
		本学					病院・診療所		保健所・市町村	その他	県内	県外		
		看護学専攻	他専攻				本学附属病院	その他						
平成23年度	72	0	0	1	4	5	25	36	4	1	40	26	66	1
平成24年度	65	1	0	1	3	5	35	21	4	0	40	20	60	0
平成25年度	59	0	0	1	2	3	28	21	6	0	38	17	55	1
平成26年度	74	0	0	1	5	6	27	35	2	1	34	31	65	3

(出典：医学部学務課作成)

2. 毎年30～50%が医学部附属病院に就職しており、医学部看護ユニフィケーション・システム推進委員会を通じて卒業生の評価を把握し、附属病院看護部との協働による看護生涯学習システムの構築に取り組んでいる。卒業生の中には、実習指導者として実習教育に貢献する者もあらわれている。
3. 平成23年度に、看護学科卒業生を対象に教育課程評価を目的とする「卒業生動向調査」を実施した（資料4-2）。
全国で看護師、保健師、助産師、看護教員、養護教諭として活躍している卒業生238名（29.3%）から回答があり、4年間の看護学学士課程の教育を通じ、参加型学習で考える力、討論する力、伝える力など看護の基盤となる能力が形成されたこと、看護専門職としての基本的な態度やアセスメント力が身についたことなどの意見があった。

2. 分析対象者の背景

1) 基本背景

表 4. 分析対象者の基本背景

		全体	看護師	保健師	看護 教員	助産師	その他 ^a	無職
対象数(人)		238	125	53	10	5	8	37
各職種の割合(%)		100.0%	52.5%	22.3%	4.2%	2.1%	3.4%	15.5%
年齢 (n=237 ^b)	対象数(人)	237 ^b	125	53	10	5	8	36 ^b
	平均(歳)	30.9	30.0	31.9	36.1	28.4	29.3	32.3
	標準偏差(年)	5.2	5.5	4.5	7.3	3.7	5.2	3.1
	最大値(歳)	58	58	48	48	35	36	36
	最小値(歳)	22	22	23	27	26	23	25
性別 (n=238)	女性(人)	222 (93.3%)	113 (90.4%)	51 (96.2%)	9 (90.0%)	5 (100.0%)	8 (100.0%)	36 (97.3%)
	男性(人)	16 (6.7%)	12 (9.6%)	2 (3.8%)	1 (10.0%)	0	0	1 (2.7%)
結婚 (n=237 ^b)	総数(人)	237 ^b	124 ^b	53	10	5	8	37
	既婚(人)	125 (52.7%)	55 (44.4%)	33 (62.3%)	1 (10.0%)	1 (20.0%)	3 (37.5%)	32 (86.5%)
	未婚(人)	112 (47.3%)	69 (55.6%)	20 (37.7%)	9 (90.0%)	4 (80.0%)	5 (62.5%)	5 (13.5%)
最終学歴 (n=238)	学士(人)	217 (91.2%)	116 (92.8%)	51 (96.2%)	5 (50.0%)	5 (100.0%)	8 (100.0%)	32 (86.5%)
	修士(人)	19 (8.0%)	8 (6.4%)	2 (3.8%)	4 (40.0%)	0	0	5 (13.5%)
	博士(人)	2 (0.8%)	1 (0.8%)	0	1 (10.0%)	0	0	0
	修士・博士(人) (再掲)	21 (8.8%)	9 (7.2%)	2 (3.8%)	5 (50%)	0	0	5 (13.5%)

a:その他には、養護教諭1名、就学中2名、介護士1名、医師事務作業補助1名、マッサージ師1名、無回答2名を含む。

b:無回答による対象数の減少がある。

現在、看護師として働いているものが一番多く、半数以上を占めた。保健師が1/4、看護教員が5%に満たない程度だった。分析対象者の平均年齢は30.9歳であった。現在、卒業生全体の中では、平成16～17年卒業が年齢の中央値を取ると考えられ、高校卒業直後に入学したこの期の卒業生は29～30歳である。これに対して、分析対象者の平均年齢は1～2歳ほど高かった。分析対象者の6.7%が男性であった。また、52.4%が既婚者であった。大学院を修了しているものは10%に満たなかった。

3. 分析対象者の就業状況

1) 現在の職種

表 7. 現在就業している者の職種
(n=238)

	人数	%
看護師	125	62.8
保健師	53	26.6
助産師	5	2.5
看護教員	10	5.0
養護教諭	1	0.5
その他 ^a	3	1.5
無回答	2	1.0
無職・就学	39	

a:その他には、介護士1名、医師事務作業補助1名、
マッサージ師1名を含む。

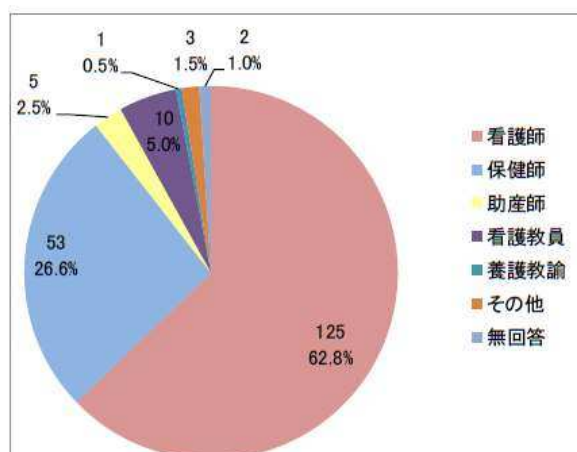


図 2. 現在就業している者の職種

2) 現在の職位など

職位としては、スタッフが大半を占めるが、管理職・CNS・認定看護師として働く者も1割程度あった。

表 8. 現在就業している者の職位
(n=238)

	人数	%
スタッフ	173	86.9
管理職	17	8.5
専門看護師	1	0.5
認定看護師	1	0.5
その他	2	1.0
無回答	5	2.5
無職・就学	39	

3) 現在の勤務形態

多くは常勤で働いており、1割程度が非常勤で働いていた。

表 9. 現在就業している者の勤務形態
(n=238)

	人数	%
常勤	177	88.9
非常勤	19	9.5
その他	2	1.0
無回答	1	0.5
無職・就学	39	

4) 現在の職場

看護師では大学病院に勤めるものが一番多く 36.8%を占め、次に一般病院の 32.8%であった。国公立病院は 23.2%を占めていた。保健師では、市区町村勤務が 67.9%を占め、都道府県は 9.4%であり、様々な職場に勤務していた。助産師は、国公立病院、一般病院、医院・診療所に勤務していた。看護教員のほとんどは 4 年制の看護系大学の教員であった。

表 10. 現在就業している者の職場の内訳(全体と職種別)

		全体	看護師	保健師	助産師	看護 教員	養護 教諭	その他 ^a	無回答	無職・ 就学	
対象数(人)		238	125	53	5	10	1	3	2	39	
各職種の割合		100.0%	52.5%	22.3%	2.1%	4.2%	0.5%	1.3%	0.8%	16.4%	
職場	国立大学病院	36 (18.1%)	46 (36.8%)	36 (28.8%)	0	0	0	0	0	0	—
	私立大学病院	6 (3.0%)		6 (4.8%)	0	0	0	0	0	0	—
	大学病院 (設置主体不明)	4 (2.0%)		4 (3.2%)	0	0	0	0	0	0	—
	国公立病院	31 (15.6%)	29 (23.2%)	0	2 (40.0%)	0	0	0	0	—	
	一般病院	47 (23.6%)	41 (32.8%)	3 (5.7%)	2 (40.0%)	0	0	1 (33.3%)	0	—	
	医院・診療所	3 (1.5%)	1 (0.8%)	0	1 (20.0%)	0	0	0	1 (50.0%)	—	
	訪問看護 ステーション	2 (1.0%)	2 (1.6%)	0	0	0	0	0	0	—	
	都道府県	7 (3.5%)	2 (1.6%)	5 (9.4%)	0	0	0	0	0	—	
	市区町村	38 (19.1%)	2 (1.6%)	36 (67.9%)	0	0	0	0	0	—	
	地域包括支援 センター	3 (1.5%)	0	3 (5.7%)	0	0	0	0	0	—	
	看護系 4 年制大学	9 (4.5%)	0	0	0	9 (90.0%)	0	0	0	—	
	高校専攻科	1 (0.5%)	0	0	0	1 (10.0%)	0	0	0	—	
	小学校	1 (0.5%)	0	0	0	0	1 (100%)	0	0	—	
	その他	9 (4.5%)	1 (0.8%)	6 ^b (11.3%)	0	0	0	2 (66.7%)	0	—	
	無回答	2 (1.0%)	1 (0.8%)	0	0	0	0	0	1 (50.0%)	—	
合計	199 (100%)	125 (100%)	53 (100%)	5 (100%)	10 (100%)	1 (100%)	3 (100%)	2 (100%)	—		

a.その他には、介護士 1 名、医師事務作業補助 1 名、マッサージ師 1 名を含む。

b.保健師が答えたその他の職場には、健診センター、大学保健センター、企業、健康保険協会、結核予防センター、共済組合が含まれる。

5) 現在就業している県・地域

表 11. 勤務地

(n=238)

県・地域	人数	%
大分県	54	27.1
福岡県	25	12.6
宮崎県	14	7.0
長崎県	8	4.0
熊本県	15	7.5
佐賀県	1	0.5
鹿児島県	5	2.5
沖縄県	1	0.5
山口県	4	2.0
広島県	4	2.0
島根県	2	1.0
愛媛県	3	1.5
兵庫県	1	0.5
大阪府	1	0.5
京都府	1	0.5
奈良県	1	0.5
愛知県	1	0.5
長野県	1	0.5
東京都	7	3.5
神奈川県	4	2.0
千葉県	1	0.5
埼玉県	1	0.5
群馬県	1	0.5
北海道	1	0.5
国外	2	1.0
無回答	40	20.1
無職・就学	39	

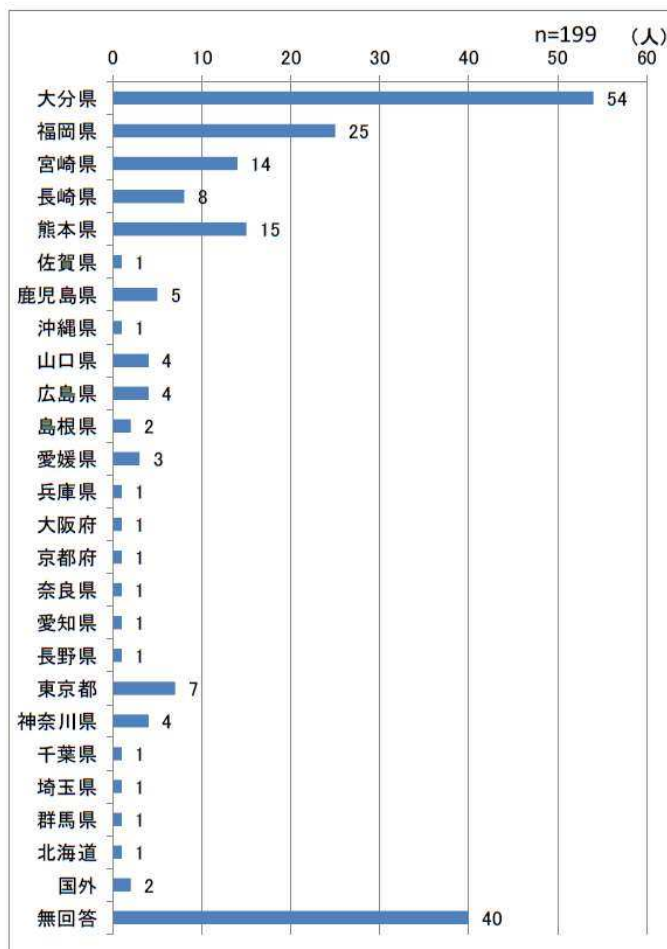


図 3. 現在就業している者の勤務地

(出典：平成 23 年度報告書)

4. 卒業生の活躍により、県内外の病院からさらに就職を求められる訪問が多くなり、また病院側から採用試験にあたり推薦の要請を受け入れている。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医師・看護師・保健師国家試験合格率は概ね良好であり、卒業生の中には、地域・他大学でも活躍している人材が育ってきている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

該当なし

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし

6. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・・・	6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	6 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	6 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	6 - 12
III	「質の向上度」の分析	・・・	6 - 17

I 医学系研究科の教育目的と特徴

◆医学系研究科

医学系研究科には、博士課程と修士課程が設置されている。

博士課程では、主として医学教育・研究者及び診療能力の高い臨床医の育成を目的としている。修士課程は、医科学及び看護学の2専攻から成り、前者は、医学以外の専門領域と医学を融合させた学際的な領域の教育・研究者や技術者として活躍できる人材の育成を、後者は、看護学に関する幅広い知識と視野を備えた看護実践専門家、看護管理者、看護教育者の育成を目的としている。

【博士課程教育目的】

国際的に活躍できる自立した医学教育・研究者及び診療能力の高い臨床医育成を主眼とし、それぞれの専攻分野について自立した研究者として活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養う。さらに、生命科学や医療・福祉などの広領域において、関連する他の研究科との連携を強化する。

【修士課程教育目的】

医療全般にわたって広い視野と高い見識を持ち、優れた指導力を持った教育者、研究者及び国際社会に貢献できる人材を育成する。

【医科学専攻教育目標】

医学部・歯学部以外の学部教育を受けた学生に対して、医学・医療分野における基礎的、普遍的な知識をまず十分に理解させる。その後幅広い視野と新しい発想での研究や技術開発などを実践できるように専門知識を基盤とした研究を指導する。さらに修了後も医学研究科博士課程などでの研究が継続できるような一貫した指導体制をとる。

1. 医学・医療領域での高度な知識・技術習得を目指せるような、研究ならびに体系的・集中的な教育を実施する。
2. 高度先進医療やトランスレーショナルリサーチなど産学共同研究にも対応できる人材育成のための教育を実施する。
3. 学際的、国際的な医学教育研究が実施できる人材育成のための教育を実施する。社会人の就学を可能とするための昼夜開講プログラムを実施する。

【看護学専攻教育目標】

医療人として以下の資質を備えた人材を育成する。

◆看護実践コース

質の高い看護実践を創造するための諸理論と方法を修得する。

- 1 看護実践の場における複雑かつ多様な看護現象を科学的・創造的に探究する力を培う。
- 2 看護の方法を検証・開発し、看護実践を改革する力を培う。

◆看護管理・教育コース

変動する社会の要請に応え得る看護管理・看護教育のシステムを構築していくための諸理論と方法を修得する。

- 1 看護の質向上に貢献するための看護の組織を改革する力を培う。
- 2 生涯学習の観点から看護基礎教育および看護専門職教育の本質を探究し、看護職者を教育する力を培う。

【想定する関係者とその期待】

(博士課程)

研究者の場合は、共同研究者あるいは、その恩恵を将来蒙る国民であり、教育者の場合は学生や若い医師であり、また、高度な先進医療等を熟知した臨床医の場合は患者さんや

周囲の医療スタッフである。研究者の場合は、独創的研究を行うことであり、教育者の場合は、良い研究者、医療従事者を育てることであり、臨床医の場合はリサーチマインドをもって患者を診療することである。

（修士課程医科学専攻）

企業に就職する場合は企業関係者。博士課程に進学した場合は研究者が想定する関係者である。その期待は、企業就職者は、持ち場で考える力を養いながら仕事遂行能力を高めて行くこと。研究者の場合は、独創的又は応用的研究を行うことである。

（看護学専攻）

臨床や地域で勤務する看護専門職（看護師・保健師・助産師）は、自身の看護実践力を高め、患者・クライアント・地域住民等への看護を効果的にすすめる方法論を探究・開発することを期待している。また、看護管理や看護教育の職に就く者は、看護の質向上をめざし、看護組織を改革する力、看護職者を教育する力を高めることを期待している。学士課程から直接修士課程に進学する者は、研究能力の向上と看護実践力の基盤強化を期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

◆博士課程

博士課程では、病態制御医学，生体防御医学，分子機能制御医学，環境社会医学の4専攻に分け、定員も各々11，6，10，3名としていたが、平成20年度からは、従来の専攻間の壁を取り払い、定員30名の医学専攻1専攻にし、「基礎研究領域」，「臨床研究領域」，及びがん関連科目で構成する「がん研究領域」の3研究領域を設置した(資料1-1，1-2)。

平成20年度から「がん研究領域」を当研究科に設置したことに伴い、博士課程の中に、がん医療人を育成するための「九州がんプロフェッショナル養成プラン」を設置し、さらに、平成24年度から内容を改良した「九州がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に改め、それと連動する形で対応した。

博士課程の教員組織は講師以上で構成しており、教授53名、准教授37名、講師32名で、講義、演習、実習を担当している。また、学位審査において准教授の参加ができるよう規程の大幅な見直しを行った。

博士課程では、学生各々に、論文作成等の助言・指導を行う研究指導教員と学生生活やその他の指導を行う修学指導教員をおいているが、これまで研究指導教員も修学指導教員も同一の教員が行うことが多かった。第2期中期目標期間では、研究指導教員と修学指導教員を異なる教員にするか、または、同一の場合は修学指導教員を複数にする等の改善を図り、幅広い助言が得られるような指導体制を整えた。

さらに、留学生を積極的に受け入れるため、英語版の募集要項(資料1-3)の作成及び教員自ら東アジアまたは東南アジア諸国に赴き、現地の優秀な人材を様々な国から受け入れるため、秋季入学者選抜試験を開始し、その入学者選抜方法もスカイプ等を用いることにより増加傾向にある。(資料1-4)

◆修士課程

看護学専攻は平成10年度に、医科学専攻は平成15年度に設置され、入学定員は、医科学専攻15名、看護学専攻は、近年の看護の現場および看護学専攻をめぐる情勢の変化にともない、平成21年4月から、がん看護専門看護師教育課程を開設し、さらに専門性の高い・実践力のある職業人の養成をめざし大学院生一人一人に配慮した教育内容の充実のために平成24年度に入学定員を16名から10名へ変更した。

医科学専攻の担当教員は、教授53名、准教授37名、講師32名で、講義、演習、実習を担当しており、看護学専攻は、教授10名と准教授4名が授業科目責任者および修士論文指導を担っている。看護学専攻部会を毎月開催し、教育課程、入試、就学支援等の課題を組織的に検討している。

医科学専攻では社会人として昼間は就労している学生が多数のため、就労と就学の両立を支援する目的で社会人への特例措置(資料1-5)を適用し、昼夜開講制と長期履修制度を導入(資料1-6)し受講の便宜を図っている。この両制度を学生が上手く活用できるよう、指導教員による履修計画の個別指導、授業科目責任者による時間割調整を細やかに行っている。

また、看護学専攻の教育評価の体制としては、教員による授業評価と学生対象の学習評価調査結果をAnnual Report of Education Activitiesに毎年度まとめ、ウェブサイトで学部内専用公開し、教育改善の資料としている。さらに平成18年度から看護学科FD部会の調整のもとに推進してきたFD活動を継続し、平成27年度は看護系大学・大学院の最新情報等の研修会、カリキュラム・実習・研究交流等のFDプログラムを6回実施した。

資料 1-1：入学定員及び学生数（平成 27 年 5 月 1 日）

	専攻	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	合計
博士課程	生体防御医学専攻						1	1
	分子機能制御医学専攻						1	1
	医学専攻	30	120	24	25	18	56	123
	計	30	120	24	25	18	58	125
修士課程	医科学専攻	15	30	9	8			17
	看護学専攻	10	20	3	11			14
	計	25	50	12	19			31

（出典：医学・病院事務部学務課作成）

資料 1-2：「大学院在籍者数」

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
博士	129 (9)	133 (9)	127 (8)	126 (11)	130 (14)	125 (11)
医科学修士	28 (1)	30 (0)	31 (1)	29 (2)	22 (1)	17 (0)
看護学修士	35 (0)	34 (0)	20 (0)	23 (0)	20 (0)	14 (0)

※各年度 4 月現在 ※ () は留学生数で内数

（出典：医学・病院事務部学務課作成）

資料 1-3 平成 29 年度大分大学医学系研究科博士課程医学専攻募集要項



（出典：博士課程募集要項）

資料 1-4 : 「外国人留学生国別在籍状況」

区 分		年 度		平成	平成	平成	平成	平成	平成
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		
国 別 内 訳	モンゴル	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (0) [0]	
	中 国	6 (0) [1]	4 (0) [0]	6 (0) [1]	7 (0) [1]	8 (0) [0]	6 (0) [0]		
	インドネシア	1 (1) [0]	1 (0) [0]	1 (0) [0]	2 (0) [0]	2 (0) [0]	1 (0) [0]		
	タイ	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (0) [0]	1 (0) [0]		
	ベトナム	2 (0) [0]	2 (0) [0]	2 (0) [0]	2 (0) [0]	2 (0) [0]	1 (0) [0]		
	アフガニスタン	0 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (1) [0]	1 (0) [0]	1 (0) [0]	1 (0) [0]		
	アメリカ合衆国	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (0) [1]	1 (0) [1]	0 (0) [0]		
	パラグアイ	2 (0) [0]	2 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
	エジプト	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
	計	1 1 (1) [1]	9 (0) [0]	1 0 (1) [1]	1 3 (0) [2]	1 5 (0) [1]	1 1 (0) [0]		

※留学生数は、各年度における留学生の在籍数を示す。

() は研究生で内数 [] は大学院生 (修士課程) で内数

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

資料 1-5 : 「医科学専攻の社会人特例措置適用状況」

入学年度	入学者数	社会人特例措置適用			長期履修制度		
		人数	勤務先		人数	就学期間	
			本学	他機関		3 年	4 年
平成 22 年度	8	2	0	2	2	2	0
平成 23 年度	1 6	1 2	1	1 1	9	5	4
平成 24 年度	1 2	8	2	6	6	4	2
平成 25 年度	9	6	2	4	3	2	1
平成 26 年度	6	5	0	5	4	0	4
平成 27 年度	9	6	3	3	1	0	1

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

資料 1-6 : 「看護学専攻の社会人特例措置適用状況」

入学年度	入学者数	社会人特例措置適用			長期履修制度		
		人数	勤務先		人数	就学期間	
			本学	他機関		3 年	4 年
平成 22 年度	5	3	0	3	1	0	1
平成 23 年度	7	6	2	4	6	1	5
平成 24 年度	6	5	0	5	2	2	0
平成 25 年度	6	3	2	1	4	2	2
平成 26 年度	7	7	4	3	5	4	1
平成 27 年度	3	3	1	2	2	0	2

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士課程において、4専攻から1専攻へ一本化したことにより、講座間の垣根を越えてどの授業科目でも自由に選択できることで、学生の自主性を尊重し、研究テーマに沿った授業科目を履修できるようになった。また、がんプロも改良したことで、医師をはじめとしたメディカルの社会人学生が、よりがんに関する知識を高めることができるよう整えた。さらに、海外からの留学生を受け入れるため、秋季入学制度を導入し、一部の授業を英語で実施する等の体制を作った。

観点 教育内容・教育方法

(観点到に係る状況)

1. 教育内容・方法

教育目的を達成するための、教育内容、教育方法の改善に向け、教育担当副学部長を委員長とした医学系研究科委員会小委員会（博士課程小委員会）を毎月開催し、そこで問題点改善策等を議論することとした。准教授も修学、研究指導教員に就くことを可能とし、博士課程においては大幅な授業科目の変更、シラバスの作成、修士課程においては、新たな授業科目の追加とシラバスの作成を行った。

◆博士課程

第3年次生を対象として、学位論文の進捗状況の把握及び助言をするため、平成13年度から対象学生のみで開催していた中間発表会を平成18年度から正式に開催しており、特に平成26年度より、さらなる活性化を図るため、助言教員の増員や、医学科第4年次生の授業科目である「研究室配属」の一環として、配属先の院生の発表時に参加させ、充実を図っている。また、医学系研究科規程、医学系研究科学位規程、学位規程等の運用について（重要通知）及び学位申請の手引きの大幅な見直しを2度にわたり行い、改善を図った。

◆修士課程

医科学専攻では、平成24年度より修士課程ディプロマポリシーの策定作業に取り掛かり平成25年度に決定した。また論文作成指導については、これまでカリキュラム上は授業科目として「医科学演習」「医科学特別研究」として位置づけられていたものの、シラバスにその授業内容が記載されていなかったため、平成23年度からの「教育要項」に明記することとした。

平成25年度より修士課程カリキュラムポリシーの策定作業に取り掛かり平成26年度には決定した。博士課程の教授が医科学専攻を兼任し、博士課程と同様に、論文審査委員会についても以前は教授のみによって構成されていたが、平成19年度以降は副査に専門領域の近い准教授も加えた審査体制を敷いてより専門性の高い教育・審査を行なっている。医科学専攻については平成25年度の授業科目について検討し、授業科目の見直しを行った。

看護学専攻では、教育目的を達成するための、教育内容、教育方法の改善に向け体制は、看護学専攻部会を毎月開催し、教育課程、入試、就学支援等の課題を組織的に検討している。平成26年度9月から10月に質問紙調査「修了生に対する大学院教育評価に関する調査」と、修了生が勤務する病院・施設の看護部長、看護師長などを対象にした「大学院教育ニーズに関する意見聴取」（別添資料1-1）を実施した。これらの調査結果を参考に、カリキュラム改正について検討を行い、平成28年度から看護実践研究コースと専門看護師コースを設け選択科目の幅を広げた新カリキュラムを開始することとした。

また、毎年実施する学生対象の学習評価調査で在学生の要望を把握し教育内容・方法の改善の参考としている。学生のバックグラウンドが多様であり、高度専門職業人に必要な看護現象への感受性、客観的な記述力・分析力、文献批判力等に個人差があるため、授業科目運営においては、履修する学生集団の状況に応じて教育内容・方法を柔軟に設定してい

る。また、学内での講義・演習に臨地実習を組み合わせた授業方法や個人の看護経験をもとに看護の実際と基本的理論を討議するゼミ形式の学習を推進している。社会人特例措置でない学生は、TAとして採用し、教員の指導のもと学士教育にかかわり学びの機会を拡げている。

学生の主体的な学習を促す取組として、特別研究を視野に入れ、1年次から文献抄読、研究計画書立案、研究フィールド獲得、倫理審査委員会での審査準備などの個別指導に時間を割いている。特に看護現場において実践上の課題を取り上げて焦点化し多角的に検討する「実践課題実習」と、その実践課題を解決するための研究的取組を「実践課題研究」を特別研究に位置づけ、自らの体験をもとに主体的に学習することを支援している。

2. 教育課程の編成

◆博士課程

博士課程では、基礎的な知識と技術を修得するため、全専攻科共通の内容（実験動物学、組織標本作成と免疫染色法、種々の分子生物学研究手法、医学統計学、生命倫理学などに関する内容）の講義や学内設置の実験機器の操作演習について教授する「実践セミナー」を第1期中期目標期間より2週間集中的に行っていたが、第2期中期目標期間ではこれを継続して実施し、期間を拡充した。

また、7月上旬からは、各教授・准教授による「大学院セミナー」を毎週開催しており、自分の専攻以外の研究分野へ視野を拡大させ、理解を深めることを意図している。加えて学外講師を招いた大学院特別講義も行ない、平成26年度から一部の授業を英語で行うなど外国人留学生に配慮する改善を行った。

研究意欲が高い社会人を大学院学生として受け入れ、生涯教育にも資する目的で、第1期中期目標期間より開始した大学院昼夜開講制を第2期中期目標期間においても継続して実施し、社会人学生が履修しやすい教育課程を編成した。このため、社会人が著しく増加し、留学生を除いて、ほぼ全員が社会人となっている。

◆修士課程

修士課程においては社会のニーズにあった入学者選抜を行うため、出願資格認定基準の検討を行い、看護学専攻では基準を緩和し、平成23年度入試よりこの新基準で実施している。医科学専攻の教育課程は現在、必修11科目、選択13科目の授業科目からなり、研究への早期着手を目的とした授業時間割を組んでいる（資料2-1）。看護学専攻の旧教育課程は、共通科目6科目と専門科目で構成されていたが、新教育課程は、共通必修科目3科目、共通選択科目11科目、専門コース科目24科目、特別研究から成り、学習選択の幅が広がった（別添資料1-2）。

資料2-1：医科学専攻授業科目

授 業 科 目	授業を行 う年次	単 位 数			必・選必 ・選の別
		講義	講義	講義	
基礎生命科学概論	1	1			必 修
人体形態学	1	2			〃
人体機能学	1	2			〃
分子医科学	1	1			〃
病理・病態学	1	2			〃
社会医学	1	1			〃
環境生命科学	1	1			〃
臨床医学概論	2	1			〃
生命倫理学	2	1			〃

医科学演習	1・2		2		〃
医科学特別研究	2		8		〃
基礎生体科学	1	1			選択必修
人体形態学実習	1			1	〃
基礎生命科学実習	1			2	〃
免疫学特論	1	2			〃
感染防御医学	1	2			〃
臨床薬理・薬剤学	1	2			〃
細胞分子薬理学	1	1			〃
臨床検査医学	1	1			〃
医療工学・情報学特論	1	2			〃
臨床医工学・人工臓器学特論	1	1			〃
がん化学療法臨床薬理・薬剤学	2			2	〃
臨床がん化学療法学	2	2			〃
低侵襲外科学	1	1			〃
女性生殖医学	1	1			〃

(出典:医学・病院事務部学務課作成)

3. 学生や社会からの要請への対応

◆博士課程

博士課程では、海外の研究者からの要請により、平成24年10月から秋季入学者選抜試験を実施した。また、社会の要請により、平成26年度から医学専攻生を対象に学内でもいち早く研究倫理教育セミナーを開始し、研究不正防止、データの扱い等の一定のルールを教育した。さらに、学生からの要請を受けて、在学中における国内及び国外への留学を認めている。この時、指導教員は、派遣先への依頼、交渉などを行い、研究が円滑に進むよう支援した(資料2-2)。

資料2-2:「大学院生(博士課程)の派遣特別研究生数」

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人 数	1	1	2	2	2	1

4. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

◆博士課程

博士課程では、3年次の中間発表会において、研究の進捗状況を発表する機会を設け、異なる研究分野の教員からのアドバイスを受けられるようにした。これにより、自分の研究の進捗状況を自ら客観的に把握し、研究内容のすそ野が広がり早期修了者が増加した。(後出資料3-1)。

TA・RAの採用状況は、(資料2-3)に示すとおり、社会人以外の院生の経済的支援を行うことで研究に専念できる環境を整え、研究者としての素養を身に着けるとともに、将来教員や研究者となるためのトレーニングの場として積極的に活用している。

◆ 修士課程

教育目的を達成するため、医科学専攻の必修科目は、講義 12 単位、演習 10 単位、選択科目は、講義 18 単位、実習 3 単位の授業科目から、選択必修 8 単位以上を取得することとしている。TA は、平成 22 年度～26 年度にかけて各々 14, 12, 11, 10, 11 名を採用しており、在籍者の約半数を占めている。

資料 2-3 : 「TA・RA の内訳」

年度 区分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
T A	博士課程	12	11	10	11	11	10
	修士課程	26	19	23	18	19	23
	計	38	30	33	29	30	33
R A	博士課程	27	19	22	20	19	22

5. 主体的な学習を促す取組

◆ 博士課程

主体的な学習を促すため、中間発表会以外にも、他の教員からの指導を受ける機会として、講座毎にラボカンファレンス（資料 2-6）やジャーナル・クラブを開き、研究進捗状況の発表や論文紹介を大学院生が行なっている（資料 2-7）。

資料 2-6 : 「ラボカンファレンス開催状況」

年度 区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
博士課程 医学専攻	200	248	417	505	528	586
修士課程 医科学専攻	116	353	353	112	113	153

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

資料 2-7 : 「ジャーナル・クラブ開催状況」

年度 区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
博士課程 医学専攻	329	379	403	403	448	510
修士課程 医科学専攻	140	140	140	140	140	147

(出典：医学・病院事務部総務課作成)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

博士課程では、専攻の一本化、規定の大幅な見直し、准教授の学位審査への参加、募集要項の改善、入学者選抜試験方法及び中間発表会等の見直しなど、大学院博士課程の実質化に向けて、大きな改革を行なった。

また、がん研究領域とがんプロフェッショナル養成基盤推進プランを設けたことにより、研究者の養成、大学教員の養成に加え、高度専門職業人養成という新たな機能も担うこととなり、それによって患者さんや周囲の医療スタッフが能力の高い医師を求める期待に応えている。

修士課程の看護学専攻では、高度専門職業人養成を目的としたカリキュラム改正を行い、さらに教育改善と教員の教育力向上に向けた教育評価システムの構築および FD 活動の推進を図っている。

博士課程では、入学者選抜方法、大学院実践セミナー及び大学院セミナーの見直し、大学院研究倫理教育セミナーの定期開催、社会人や外国人留学生への配慮など、大学院博士課程の大幅な改革を行なった。

中間発表会の開催方法の改善、ラボカンファレンスやジャーナル・クラブの開催により、学生自らが進捗状況を把握することでモチベーションが上がった。また、TA・RAの積極的採用により、研究への環境も整え、その結果、早期修了者が増加した。

これらにより、学生の期待を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 学生が身に付けた学力や学業の成果

◆博士課程

優秀な業績を挙げた大学院生（国際学術雑誌に第1著者としてインパクトファクターが5.0以上の原著論文を発表）は3年間で修了できる早期修了制度を導入しており，第2期中期目標期間において5名の学生がこの制度の適応を受け，早期修了をしている（資料3-1）。

さらに大学院生の学位取得状況，表彰の状況，学会報告・論文数を資料で示す。（資料3-2，3-3，3-4）

また，学位論文のインパクトファクターの平均値は，一時期下がったものの，近年は上昇傾向にあり，質の向上が図られていると考えられる。（資料3-5）

資料3-1：「大学院生の早期修了の状況」

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
早期修了者数	0	0	1	0	3	1

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

資料3-2：「学位取得状況」

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
区分	課程	22	31	19	19	23	17
	論文	14	15	11	2	4	7
修士（医科学）		11	10	10	12	12	3
修士（看護学）		6	18	3	5	7	3

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

資料 3-3 : 「大学院生の表彰の状況」

区分	年 度	受賞年月日	賞 名
博士課程	平成 22 年度	平成 22 年 8 月	第 42 回日本結合組織学会優秀演題賞受賞
		平成 22 年 12 月	第 62 回日本泌尿器科学会西日本総会 ヤングウロロジストリサーチコンテスト最優秀賞
		平成 22 年 12 月	第 58 回日本化学療法学会西日本支部奨励賞（臨床部門） 受賞
		平成 22 年 12 月	第 58 回日本化学療法学会西日本支部 支部長賞（基礎部門） 受賞
	平成 24 年度	平成 24 年 6 月	第 59 回マトリックス研究会大会 Japan Matrix Club Young Investigator Award 受賞

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

資料 3-4 : 「博士課程学生の学会報告，論文数」

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学会発表	115	105	105	109	102	112
論 文	35	23	24	25	28	30

※論文は主論文のみ

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

資料 3-5 「学位論文のインパクトファクター」

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
IF 合計	59.551	59.568	54.084	59.677	80.429	44.237
論文数	20	31	19	19	23	17
平 均	2.978	1.922	2.847	3.141	3.497	2.602

(出典：医学・病院事務部学務課作成)

◆ 修士課程

医科学専攻では、表彰者が1名あった。また英文論文の投稿者も4名、和文論文の発表者は1名であった。特許も1件申請中である。

2. 学業の成果に関する学生の評価

◆ 修士課程

看護学専攻では、修士課程創設以来、学生による授業評価を実施してきたが、平成16年度から、毎年全学生を対象に、「学習目標の達成度」「授業科目別の学習評価」「特別研究の学習評価」「大学院教育の全体評価」を枠組みとする学習評価調査を実施し、その結果を修士課程小委員会看護学専攻部会で検討し、授業を通して1年次生は学問的探究の実感、看護学に対する視野の広がりや研究的方法の理解を、2年次生は看護観の深まり、科学的探究方法の理解を学ばせることで、いずれも教育の成果や効果があがっているとの評価を得た。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

博士課程では、学会での報告や論文発表を毎年コンスタントに行っており、年度によってばらつきがあるものの表彰も受けている。さらに、早期修了学生が増加傾向にあるとともに、学位論文のインパクトファクターの平均値の状況が上昇傾向にある。

修士課程については、看護学専攻において教育の成果や効果が上がっているとの評価を受け、医科学専攻においても、表彰や論文投稿・発表が行われている。

これらのことから、関係者の期待を上回ると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 進路就職の状況

◆ 博士課程

学位取得後の進路は、本学をはじめ他大学（附属病院を含む）の助教、講師等に採用され、その他も殆どが病院関連の勤務となっている（資料4-1）。

◆ 修士課程

医科学専攻修了後の進路（資料4-2）では、社会人学生の場合は現職を続けることが多いが、平成22～27年度までの修了者57名のうち、博士課程への進学者も16名おり、さらに高い学業への意欲と医学・医療分野へ自らを寄与させようという効果がみられた。

看護学専攻修了時点の進路（資料4-3）は、30名が臨床・地域の看護職として、10名が教育職として活躍している。修了直後の博士課程進学者は1名である。この修了後の進路状況、および修了生が勤務する病院・施設の看護部長、看護師長などを対象にした「大学院教育ニーズに関する意見聴取」にみられる評価から、教育の成果や効果があがっていると考えられる。

資料 4-1 : 「博士課程医学専攻修了生の進路」

修了年度	就 職			その他	計
	教育	本学 附属病院	他病院		
平成 22 年度	0	12	7	3	22
平成 23 年度	0	14	16	1	31
平成 24 年度	1	10	6	2	19
平成 25 年度	0	9	9	1	19
平成 26 年度	0	7	10	2	19
平成 27 年度	1	9	5	2	17
計	2	61	53	11	127

資料 4-2 : 「修士課程医科学専攻修了生の進路」

修了年度	就 職		博士課程 進学	その他	計
	教育	臨床・地域			
平成 22 年度	1	4	5	0	10
平成 23 年度	0	5	3	1	9
平成 24 年度	0	6	1	3	10
平成 25 年度	4	4	2	2	12
平成 26 年度	1	4	4	3	12
平成 27 年度	0	2	1	1	4
計	6	25	16	10	57

資料 4-3 : 「修士課程看護学専攻修了生の進路」

修了年度	就 職		博士課程 進学	その他	計
	教育	臨床・地域			
平成 22 年度	0	6	0	0	6
平成 23 年度	7	11	0	0	18
平成 24 年度	0	2	0	1	3
平成 25 年度	1	4	0	0	5
平成 26 年度	2	5	0	0	7
平成 27 年度	0	2	1	0	3
計	10	30	1	1	42

2. 関係者からの評価

◆博士課程

これまで博士課程修了者の中で17名及び論文博士取得者の中で9名（合計26名）が、本学教授となった。

◆修士課程

看護学専攻修了生のうち大学教員となった者は、現在、助教、講師、准教授の立場で修士課程教育と研究に取り組んでいる。修了生のうち、就職した後、博士課程に進学した者は8名であり、研究能力の向上に向け研鑽を続けている。

いずれも、修了生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から、教育の成果や効果があがっていると判断した。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

博士課程では、外国人留学生を除き、大学院修了者のほぼ全員が教職、または、臨床医として活躍している。一度研究生活を経てから臨床の場にもどることによって、論理的な思考態度が養われ、臨床の洞察力が深まる傾向がある。

また、この結果、修了者の中から本学の教授に就任していることなど、教育を受ける学生や若い医師あるいは患者さんや医療スタッフの期待に応えている。

修士課程医科学専攻修了後の進路が、研究職への就職や博士課程進学が増加し、医療関係者の期待に応えている。看護学専攻では、修了生のほとんどが教員あるいは臨床・地域での看護職として活躍している。就業後さらに博士課程に進学する者もあり、修士課程教育が生涯学習の基盤形成となっていると考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目1 教育活動の状況

◆博士課程

博士課程3年次生を対象に中間発表会を開き、研究の進捗状況を発表するとともに、指導教員以外の教員のアドバイス、質問などを受ける機会を設けた。これにより研究の進捗状況を自分で客観的に把握しやすくなり、インパクトファクター値が向上した。

「実践セミナー」として毎年5月中旬から6月下旬に質の向上と回数を増やして行い、7月上旬からは、各教授・准教授に加えて学外講師による「大学院セミナー」を自分の専攻以外の研究分野への視野の拡大と理解を深めることを意図している。また、平成26年度から一部の授業を英語で行うなど外国人留学生に配慮する等改善を行った。これらのセミナーにより、専攻分野以外の研究状況を知り、研究上の課題の共通点や克服方法などを学ぶことができたことから、水準の向上があったと判断できる。

これまで自主的な性善説に基づき、まったく行ってこなかった大学院生に対する研究倫理を平成26年度に初めて開催し、以後毎年開催することとなり、大学院生に対して不正等は意図的に行うものばかりでなく、ルールを知らないために起こしてしまうものもあるとの認識を持たせることで、水準の向上があったと判断できる。

これまでの入学者選抜方法は、入試回数を3回実施するだけであったが、秋季入学者選抜の実施や選抜方法にスカイプを用いたこと、募集要項を英文化する等の改善を図り、かつ、外国人留学生の受入れを目的として教員が東アジアまたは東南アジア諸国へ赴き、現地の優秀な人材を受け入れることで、留学生数が増加傾向にあるなど、水準の向上があったと判断できる。

◆修士課程

就労と就学の両立を支援するために、修士課程では社会人特例措置を適用し、昼夜開講制を導入したことや、社会人が個々の就労状況に応じたペースで学習できるよう長期履修制度を導入したところ、社会人入学者や長期履修制度を利用する学生が増加したことから、水準の向上があったと判断される。

7. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	・・・	7 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	7 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	7 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	7 - 11
III	「質の向上度」の分析	・・・	7 - 17

I 工学部の教育目的と特徴

工学部は、5学科（内3学科には各2コース有り）で構成され、機械系・電気系・情報系・化学系・建築系の基盤的分野に加え、エネルギー工学や福祉環境工学などの複合分野も有している。入学者選抜は、一般選抜（前期日程、後期日程）のほか、工業系高等学校も含めた推薦入試や編入学入試も積極的に行っている。

工学部では、質の高い特色ある教育と研究を通じて、世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成することを基本理念としている。また、学生の立場にたった教育体制のもとで、自らの課題を探求する高い学習意欲と柔軟な思考力を有し、国際基準を満たすゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を備えるとともに、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を養成することを教育目標としている。これらを達成するため、以下の課題と方策を打ち出している。

1 入学者選抜方法の改革

18歳人口の減少や志願者の志向の多様化に対応できるよう、入学者選抜方法の見直しを行う。また、編入学や社会人入学を積極的に進める。

2 教育システムの改革ならびに教授法の改善

基礎・基本を重視し、その上に専門教育を確立するために、学部で完結する教育システムに加え、学部と大学院を有機的に接続した形態の教育システムを導入する。なお、教育の質の向上を目指し、FDを実施するとともに教育評価の具体化を図る。

3 学理と実地の融合

自ら考え、設計し、作ることができるように、学生参加型授業の積極的導入及び講義と実験・実習の連携を図り、ものづくりの原点に立った人材を養成する。

4 国際通用性の確保

国際基準を満たすカリキュラムを整備するとともに、国際舞台で活躍する上で求められる技術者資格と英語能力ならびに情報活用能力を身に付けさせる。

5 社会的使命感の高揚

環境や社会に及ぼす科学技術の影響を正しく理解できる技術者倫理教育を施す。

6 就職支援体制の強化

経済情勢の変化、学生の職業観の多様化及び求人情報システムの変化に対応して、新たな就職支援体制を構築する。

7 地域で活躍する人材の育成

インターンシップやリフレッシュ教育などの双方向学習を通じて、地域で活躍する人材を育成する。また、卒業生の地域への就職促進を支援する。

【想定する関係者とその期待】

関係者として、在学生、卒業生、卒業生の雇用者を主として想定する。在学生はより深い専門的な知識、応用能力、研究能力、深い専門性を活かせる企業等への就職支援などを期待していると思われる。一方、雇用者である企業等は、専門知識とその応用力、創造力などとともにコミュニケーション能力、責任感、倫理感など総合的な人間力を伴った人材の養成を期待している。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編制と教育体制とその効果

工学部は、機械・エネルギーシステム工学科，電気電子工学科，知能情報システム工学科，応用化学科及び福祉環境工学科の5学科から構成されている(資料1-1)。そのうち，3学科では，専門性の違いから，それぞれの学科内を，二つのコースに分けた教育の実施体制をとっている。

学科別の学生定員と現員は，各学科各年次とも適切な人数の学生を受け入れ，教育を行っている(資料1-2)。収容定員に対する現員の充足率は，各学科では105～119%の範囲にあり，学部全体としては113%である。

学科名		コース名
機械・エネルギーシステム工学科	H15.4～現在	機械コース
		エネルギーコース
電気電子工学科	H3.4～現在	電気コース
		電子コース
知能情報システム工学科	H3.4～現在	
応用化学科	H4.4～現在	
福祉環境工学科	H15.4～現在	建築コース
		メカトロニクスコース

資料 1-2 : 「学科別の学生定員と現員 (H27.5.1 現在)」

学科名	コース名	入学定員	編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
機械・エネルギーシステム工学科	機械コース	80		320	80	82	119	95	376
	エネルギーコース								
電気電子工学科	電気コース	80		320	82	83	113	90	368
	電子コース								
知能情報システム工学科		70		280	72	74	105	72	323
応用化学科		60		240	63	60	71	58	252
福祉環境工学科	建築コース	50		200	86	86	129	77	378
	メカトロニクスコース	30		120					
3年次編入学定員			10	20					
合計		370	10	1500	383	385	537	392	1697

(出典：工学部学務係集計)

各学科の教員組織は，専任の教授，准教授，講師，助教及び助手から構成されている(資料1-3)。各学科とも，大学設置基準で示されている専任教員数を十分に満たしている。また，教員の構成は特定の範囲の年齢へ著しく偏っているということはない。

資料 1-3 : 「学科別の専任教員の配置 (H27.5.1 現在)」

学科名	専任教員					合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
機械・エネルギーシステム工学科	7	7	0	6	0	20
電気電子工学科	8	6	1	6	0	21
知能情報システム工学科	7	2	2	7	0	18
応用化学科	5	6	0	4	0	15
福祉環境工学科	10	10	1	3	1	25
合計	37	31	4	26	1	99

(出典：工学部学務係集計)

平成 27 年度の工学部の学内兼務教員数は 2 人であり、学外兼務教員数は、他大学等の教員が 17 人、教員以外の学外講師が 7 人の合計 24 人である。社会や産業界での実績・経験を基に行われる特別講義等の科目の担当者として学外講師は欠かせないことを考慮すると、専任教員数 99 人に比べて兼務教員数 24 人は妥当な人数である。

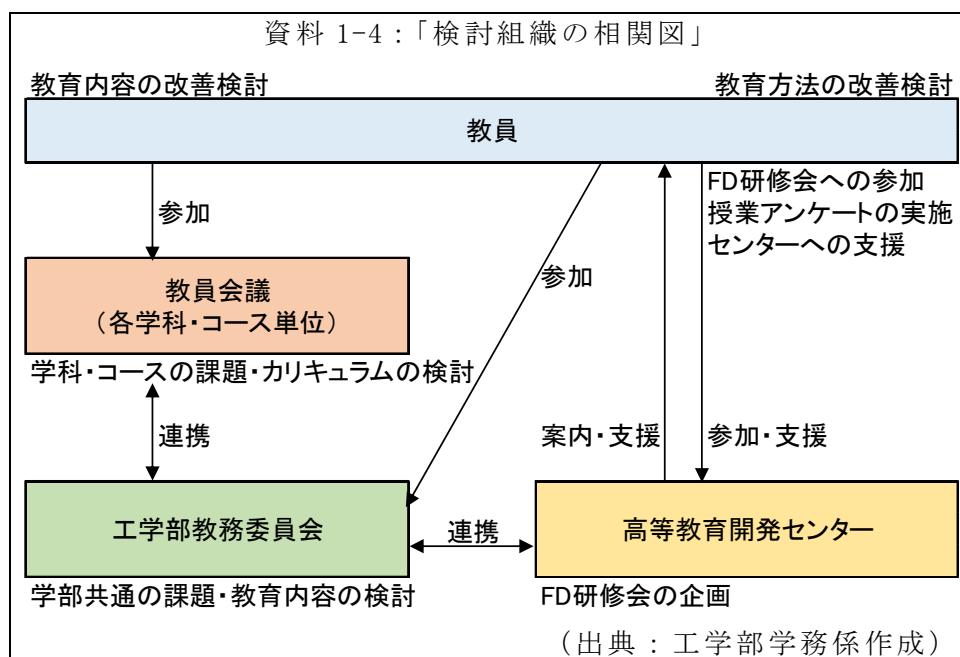
以上のように、学部の教育目的を達成するための組織は適切に編成されている。

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育内容の改善検討に関しては、各学科・コース単位での教員会議によるカリキュラムの検討体制が、また学部共通の課題については教務委員会を主体とした学部単位の教育内容の検討体制が整備されている（資料 1-4）。

各学科・コース単位での教員会議によるカリキュラムの検討の結果、必要となった新たな科目の設定や授業内容の変更は、教務委員会の審議を経て、基本的には次年度から、必要に応じて年度途中でも機動的に実施している。

学部共通の課題に対する取組の一つとして、平成 19 年度から工学部基礎教育検討委員会を設置し、基礎教育の更なる改善について継続して検討を行っている。



●教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

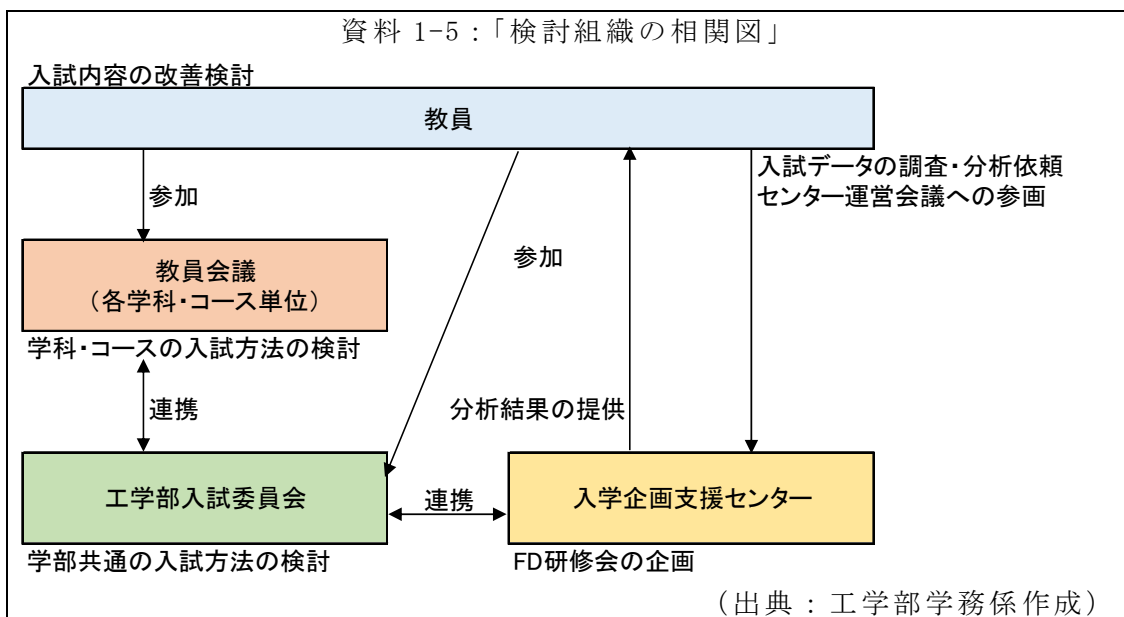
教育方法の改善検討に関しては、主に高等教育開発センター主催のFD研修会を利用し、全教員が3年に一度以上の参加を義務付ける形の体制を整備している。例えば平成24年1月には授業公開・授業検討会ワークショップとして、4科目の授業「日本語は面白い（教養科目）」、「機械力学（工学部専門科目）」、「原価計算論（専門科目）」、「理科教育学入門（専門科目）」が公開された。授業検討会では、授業改善のための具体例の紹介や、改善方法について検討を行った。

FD研修会では、他の教員の改善の取組や各種講習会参加により得られた新たな知見により刺激を受け、自らの授業の改善に役立てようとする意識改革の効果が見受けられる。工学部では、基本的に実験・実習・演習等以外の授業科目については、毎学期、学生に対して授業評価のアンケートを実施し、授業担当教員が学生の率直な意見を授業改善に役立てる体制を整備している。

●入学者選抜方法の工夫とその効果

平成25年度から工学部では、入学企画支援センターに選抜方法の妥当性を検証するために必要な調査と分析を依頼している（資料1-5）。学科コース毎に入学後の成績を入試区分別に、個別学力検査の入学者に対しては、大学入試センター試験の成績、同試験の理数系科目の成績、個別学力検査の成績、入学後の成績指標値のそれぞれの関係、入試区分別の年度毎志願倍率と入学後の成績との関係について明らかにしている。これらの結果を用いた解析・分析により、選抜方法の妥当性について検討を行っている。

これらの検討の結果から、福祉環境工学科建築コースでは平成24年度推薦入試からA推薦を廃止した。また、平成25年度入試以降、建築コースの一般入試前期日程及び後期日程の志願倍率が上昇した（資料1-6）。



資料 1-6 : 「福祉環境工学科建築コース 志願倍率推移」

	募集人員	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A推薦	3	2.7				
B推薦	5	1.8	0.2	1.6	1.6	2.2
前期日程	32	2.1	2.1	3.9	3.5	4.6
後期日程	10	8.5	6.2	15.6	12.8	9.3

募集人員の括弧内は平成 24 年度以降

(出典：工学部学務係集計)

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

学部の教育目的を達成するための基本的な組織が適切に編成されており，教育内容，教育方法，入学者選抜方法の改善に向けた体制が整備され，各種の取組が行われており，その効果が認められる。さらに，これらを総合的に判断して在学生や卒業生の期待に込めている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

授業科目は、教養教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目に区分され、各学科・コースでは区分ごとに卒業に必要な最低修得単位数を定めている(資料 2-1)。教養教育科目は、全学共通科目、導入教育科目、外国語科目、身体・スポーツ科学科目、基礎教育科目及び短期留学プログラム科目から構成されている。全学共通科目は、人文・社会・自然・総合の四つの分野に分かれ、主題科目とゼミナール科目で構成し、人文・社会分野については各 4 単位以上を履修することを卒業要件としている。専門基礎科目及び専門教育科目には、それぞれの学科・コースの教育目標に照らして必修科目と選択科目を設けている。数学・物理・化学の専門基礎科目は 1, 2 年次に開講している。専門教育科目は主として 2 年次以上に開講しているが、一部は 1 年次にも開講している。

資料 2-1:「卒業に必要な最低単位数」

		機械・エネルギーシステム		電気電子		知能情報システム	応用化学	福祉環境	
		機械	エネルギー	電気	電子			建築	メカトロニクス
教養教育科目	全学共通科目	20 (人文分野4単位以上, 社会分野4単位以上を含むこと) (但し, 知能情報システム工学科は, 人文分野4単位以上, 社会分野4単 位以上, 人文分野・社会分野・外国語に関するゼミナール科目から合 わせて10単位以上を含むこと。 建築コースは, 人文分野6単位以上, 社会分野4単位以上, 自然分野6 単位以上を含むこと)							
	身体・スポーツ科学								
	短期留学プログラム (IPOU科目)								
	外国語科目	6							
専門基礎科目	必修	14	16	18	16	12	10	12	14
	選択	6	4	2	4	8	12	4	0
専門教育科目	必修	67	45	61.5	60	70	52	71.5	53
	選択	11	33	16.5	18	8	24	10.5	31
合計		124	124	124	124	124	124	124	124

(出典:平成 27 年度工学部履修案内)

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

平成 24 年度からキャリア・コーディネーターによるキャリア意識啓発やカウンセリングを組み込んだ科目「応用化学入門」(応用化学科)を実施している。平成 25 年度からは「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として採択された「地域力を生む自立的職業人育成プロジェクト」として、NPO 法人や地域の企業等と連携し、インターシップを組み込んだ授業「就業力の育成」(工学部専門科目)を実施している。これら授業については成果報告会で成果と課題を全学的に共有している。

求人との面談などにより、学生の英語能力への期待が大きいことから、大学として団体加入した TOEIC の受験を積極的に勧めている(資料 2-2)。TOEIC の受験者数は増加している。

資料 2-2:「TOEIC 受験者数 (学内実施分)」

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受験者数	359	406	348	385	540	622

(出典:工学部学務係集計)

英語学習のモチベーションを上げるために、英語の検定試験の成績により、教養教育科

目の英語 I・II の単位認定を行っている（資料 2-3）。また機械・エネルギーシステム工学学科では、TOEIC または TOEFL の成績により、専門科目「実用基礎英語」、「実用英語」の単位として認定している。

資料 2-3：「英語の検定試験の単位認定」

	検定試験 段級	TOEFL			TOEIC (TOEIC IP を含む) 試験の 評点	認定内容		
		iBT	PBT	CBT		認定科目	認定単位数	成績評価
平成25年度入学 生から適用	1級	83以上	560以上	220以上	730以上	英語 I・英語 II	6	S
	準1級	68～82	520～559	190～219	600～729	英語 I	4	S
						英語 II	2	A
2級	56～67	480～519	160～189	550～599	英語 I	4	A	

(出典：平成 27 年度教養教育科目ガイドブック)

また、2 年生と 3 年生を対象に、大学で学修していることの社会的意義や関わり等を、実務を通して認識・理解することを目的に、インターンシップを選択科目として設けている（資料 2-4）。インターンシップへの参加人数は例年 20 名程度であるが、会社説明会を兼ねた短期のインターンシップへの参加を含めるとその必要性は増している。

資料 2-4：「インターンシップ派遣人数」

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人数	18	22	25	12	25	21

(出典：工学部学務係集計)

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

全学科・コースとも国際的に通用する FE 試験 (Fundamentals of Engineering Examination) に対応した技術者教育プログラムを設けている。知能情報システム工学学科では平成 17 年度に、福祉環境工学科建築コースでは平成 21 年度に FE に対応する日本技術者認定制度 (JABEE) 認定を受け、同年度から継続して技術者教育プログラム修了生を送り出している。平成 22、27 年度には電気電子工学科電気コースにおいて電気主任技術者の立ち入り調査が行われ、資格認定のための要件を満たしていることが確認された。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

各学科・コースとも、講義科目に加え、それらに対応した演習・実験科目を設けて、講義で学んだ基礎知識を応用・実践する能力が身に付くよう工夫している。シラバスには、各科目のねらい・到達目標を明記している。演習・実験科目に対しては、大学院生をティーチングアシスタント (TA) として配置し、きめ細かな指導を行っている（資料 2-5）。

資料 2-5：「TA 採用人数」

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
TA	257	264	248	235	244	187

(出典：工学部学務係集計)

高校から大学へのスムーズな移行と学修意識の向上・動機付けを図るために、全学科で導入教育を実施している（資料 2-6）。基礎学力不足への不安を抱える一部の学生に対しては、英語と数学の補習科目を 1 年前期に設けている。（資料 2-7）。数学と物理については、入学後に実施するプレースメントテストの成績に基づいてクラスを編成して、習熟度に応じたきめ細かな指導を行っている。

●学生の主体的な学習を促すための取組

講義の復習など学生の主体的な学習時間を確保するために履修上限制（CAP 制）を導入し、各学期に履修登録できる単位数の上限を 23 単位と定めている。規定の成績をクリアすれば本人の希望により上限を上回って履修することが可能な仕組みにしており、学生の主体的な学習を促している。また、学生自身の授業への取組状況を数値として把握できるようにするために、成績指標値（GPA）制度を導入している。さらに卒業要件として修得単位数（124 単位以上）だけでなく累積の成績指標を定めて質の保証を図っている（GPA=2.0 以上）。さらに優れた成績を修めた学生には学長表彰や学部長表彰を行っている。

学習環境については、平成 22 年度に工学部の自習室・学生控え室をコラボレーション机・椅子・パーティション・無線 LAN

の整備により全面的に更新して自主学習機能を整えた。平成 23 年度には学生の自由な学習空間として、工学部に 3 カ所のスタディポッドを整備した。平成 25 年度には、工学部棟「旧 101 講義室」を「多目的室」にして、多様な用途に使用できる部屋とした。また、工学部の物理、化学系専門基礎科目において、数式で解答できる独自の e-learning 教材を使った教育を実施した。平成 26 年度には、学生の自主的な学修を促すために図書館ラーニングコモンズを活用する授業として、工学部教員（図書館情報学）が開発したパスファインダー（BUNDAI 授業資料ナビゲータ）を活用し、図書館職員との連携のもと、高等教育開発センター教員が実施する新たな授業「人類の知的遺産と向き合う」を開講した。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

平成 25 年度からは「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として、NPO 法人や地域の企業等と連携し、インターンシップを組み込んだ授業「就業力の育成」（工学部専門科目）を実施しており、社会のニーズに対応した教育課程の工夫が行われている。英語検定試験の単位認定の認定対象を拡大して、TOEIC などの受験に対するモチベーションを高めるなど効果的な教育方法の工夫を行っており、受験者数が緩やかにであるが増加傾向にある。知能情報システム工学科と福祉環境工学科建築コースでは日本技術者認定制度（JABEE）認定の教育プログラムを、その他の学科・コースでは FE 試験に対応した技術者教育プログラムを設けており、国際通用性のある教育課程を実施する体制を継続

資料 2-6：「導入教育科目」

学科	コース	科目名	実施時期
機械・エネルギー	機械	機械工学セミナー	1年前期
	エネルギー	エネルギー工学基礎	1年前期
電気電子		電気電子工学入門	1年前期
知能情報		計算機科学概論	1年前期
応用化学		応用化学入門 I・II	1年前期・後期
福祉環境	建築	福祉環境工学総論	1年前期
	メカトロニクス	建築総論	1年前期

（出典：平成 27 年度工学部履修案内）

資料 2-7：「補習科目の受講者数」

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
英語補習	37	121	85	60	24
数学補習	0	10	82	24	18

（出典：工学部学務係集計）

して整備している。自習室・学生控え室などの自主学習機能を整えた教室が整備され、優れた成績を修めた学生には学長表彰や学部長表彰を行うなどの、学生の主体的な学習を促すための取組が継続して行われている。これらを総合して、教育内容および方法については関係者の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

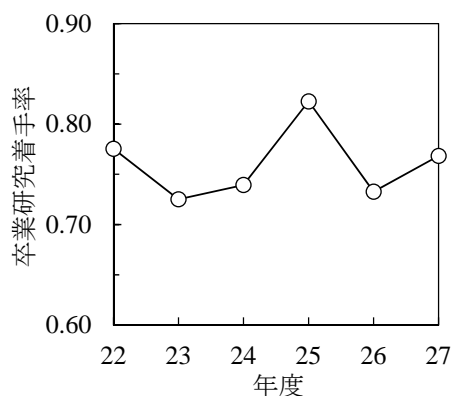
(観点に係る状況)

●履修・卒業状況から判断される学習成果の状況

ゆとり世代の入学や入試の多様化により、基礎学力が不足する学生が増加しつつある状況の中で、入学当初からの細かな指導や導入教育により、卒業研究の着手率は73%~82%と一定の水準を維持している(資料 3-1)。実験や演習が多い工学部においてこれらの数値を維持できていることは、しっかりとしたモチベーションのもと学業に取り組んでいることを示すものである。

資料 3-1:「卒業研究着手者数」

着手年度	対応年度 入学者数 (A)	卒業研究着手者数		早期 (C)	着手率 ((B+C) /A)
		在籍数	留年なし (B)		
22	423	407	328	0	0.78
23	411	379	298	0	0.73
24	403	371	298	0	0.74
25	400	412	328	1	0.82
26	404	370	296	0	0.73
27	397	392	302	3	0.77

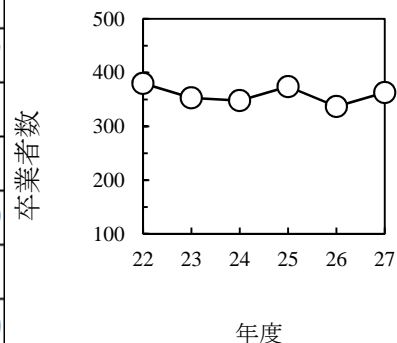


(出典：工学部学務係集計)

卒業生数は、年によって若干の増減があるもののこの6年間はほぼ同程度である(資料 3-2)。休退学者数はどちらも年度によって増減を繰り返しており、休学者数はおおよそ26~43名、退学者数は13~31名程度である。ともに第1期中期計画期間とほぼ同程度であり、大きな変化は見られない。(資料 3-3)。これは継続して指導教員による学生への細やかな個別指導を実施しているためと考えられる。

資料 3-2:「卒業生数」

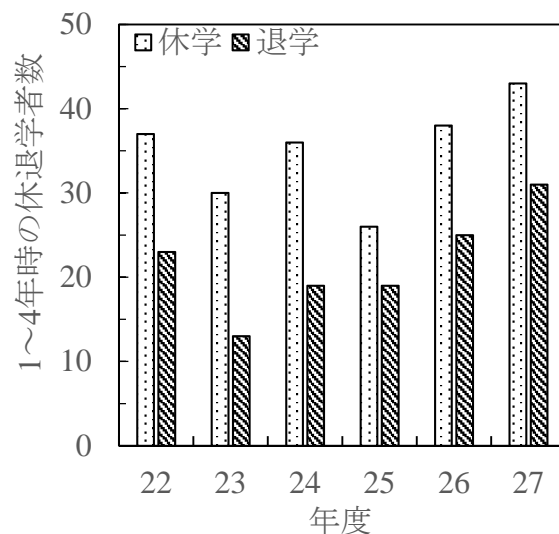
卒業生数						
	卒業生数	対応年度 入学者数	早期卒業	留年なし	1年留年	2年以上
平成22年度	380	423	0	319	44	17
平成23年度	353	411	0	285	47	21
平成24年度	348	403	0	291	42	15
平成25年度	374	400	1	310	44	19
平成26年度	337	404	0	288	28	21
平成27年度	363	397	3	291	48	20



(出典：工学部学務係集計)

資料 3-3 : 「休退学者数」

休退学者数		1年	2年	3年	4年	小計	過年度生	計
22	休学	2	6	13	16	37	24	61
	退学	4	3	8	8	23	15	38
23	休学	0	2	8	20	30	22	52
	退学	0	1	2	10	13	10	23
24	休学	0	5	5	26	36	27	63
	退学	2	6	4	7	19	25	44
25	休学	3	4	5	14	26	24	50
	退学	2	1	4	12	19	21	40
26	休学	1	7	11	19	38	30	68
	退学	1	7	5	12	25	26	51
27	休学	2	9	9	23	43	28	71
	退学	2	9	10	10	31	28	59
休学計		8	33	51	118	210	155	365
退学計		11	27	33	59	130	125	255



(出典：工学部学務係集計)

●資格取得状況，学生を受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

年度ごとの教員免許の取得数は、ほぼ同じくらいの人数を維持している(資料 3-4)。また、毎年、一定の数の賞を受賞しており、年度ごとの受賞数もほぼ同程度である(資料 3-5)。これらは、学生が将来従事する仕事や取り組む研究に、現在の知識を生かそうとしていることを示す事例と考えることができる。

資料 3-4 : 「免許の取得状況」

免許の種類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教員免許 (高校一種 工業)	21	20	13	22	13	22
教員免許 (高校一種 情報)	0	1	0	0	2	3

(出典：工学部学務係集計)

資料 3-5 : 「受賞した賞」

平成 23 年度	日本非破壊検査協会新進賞，日本機械学会畠山賞，電気学会九州支部長表彰，電子情報通信学会【成績優秀賞】
平成 24 年度	大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストグランプリ，九州経済産業局長賞，日本機械学会畠山賞，電気学会九州支部長表彰，電子情報通信学会【成績優秀賞】
平成 25 年度	日本機械学会畠山賞，電気学会九州支部長表彰，電子情報通信学会【成績優秀賞】
平成 26 年度	日本機械学会畠山賞，電気学会九州支部長表彰，電子情報通信学会【成績優秀賞】
平成 27 年度	電子情報通信学会九州支部学生会講演奨励賞

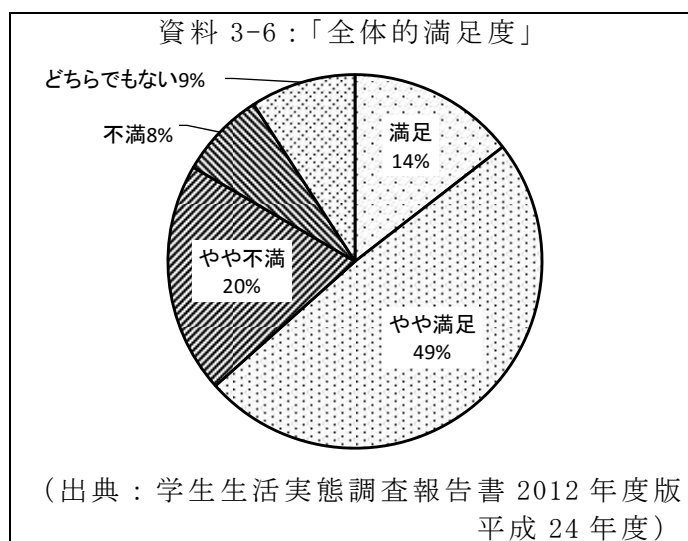
(出典：工学部学務係集計)

●満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成 24 年度に実施した工学部学生への大学生活の全体的満足度に関するアンケート結果によれば，期待を上回ると見なせる「満足とやや満足」は合わせて 63%（満足 14%，やや満足 49%），期待外れと見なせる「やや不満と不満」は合わせて 28%であった。不満を感じていない割合は，「どちらでもない」を合わせると約 72%となり，学生の期待に応えられていると言える。（資料 3-6）。

（水準）

期待される水準にある



（判断理由）

卒業研究の着手率と卒業者数は前回とほぼ同じで一定の水準を維持しており，資格取得や受賞などの学業に関する成果を踏まえると，十分なレベルの教育的成果が継続して得られている。工学部学生へのアンケートの結果から，不満を感じていない割合が高く，十分に学生の期待に応えられている。これらを総合して，学業の成果は，関係者の期待に応えている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況, その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

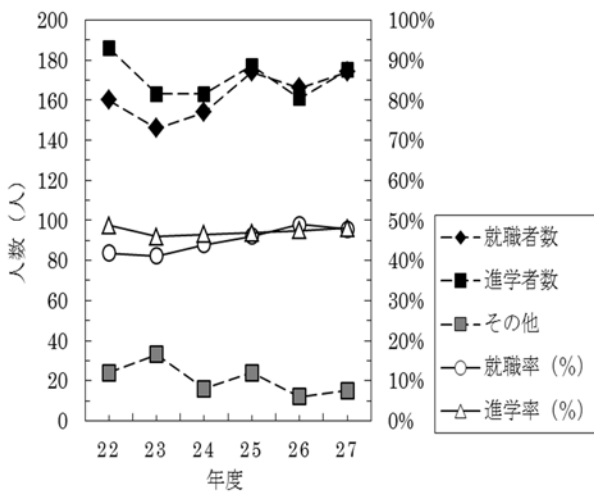
工学部から毎年送り出される卒業生の数は, 入学定員程度の約 340~380 名であり, そのうち約半数が就職し, 残りの約半数が進学する(資料 4-1, 4-2)。リーマンショック後の就職状況の好転により, 就職率がゆるやかに上昇する傾向が見られる。また就職者のうち, 約 56% が従業員 500 人以上の大企業に就職し, 約 32% が大手企業の本社が多く存在する関東・近畿に, 約 56% が福岡を中心とした九州地域内に, さらに約 32% が地元大分県において職に就いている(資料 4-1, 資料 4-3)。

資料 4-1: 「就職・進学状況と就職地域及び就職先従業員規模」

工学部 学科合計 調査年度	就職 就職者 数	進学 進学者 数	その他	卒業生 数	就職先所在地										就職先従業員規模			
					大分県	九州 (大分 県を 除く)	四国	中国	近畿	中部	関東	北海 道・東 北	その他	大企業	中企業	小企業	公務・ 教育・ 他	
22	160	186	24	382	54	48	0	7	15	6	29	0	1	83	52	12	13	
23	146	163	33	355	50	36	1	5	14	6	33	0	1	73	56	7	10	
24	154	163	16	350	52	34	4	8	14	8	33	1	0	80	48	9	17	
25	174	177	24	378	40	40	2	13	16	10	51	1	1	97	53	13	11	
26	166	161	12	339	59	39	4	0	14	11	38	1	0	100	49	9	8	
27	174	175	15	364	61	32	4	5	15	8	49	0	0	111	37	11	15	
計	974	1,025	124	2,168	316	229	15	38	88	49	233	3	3	544	295	61	74	

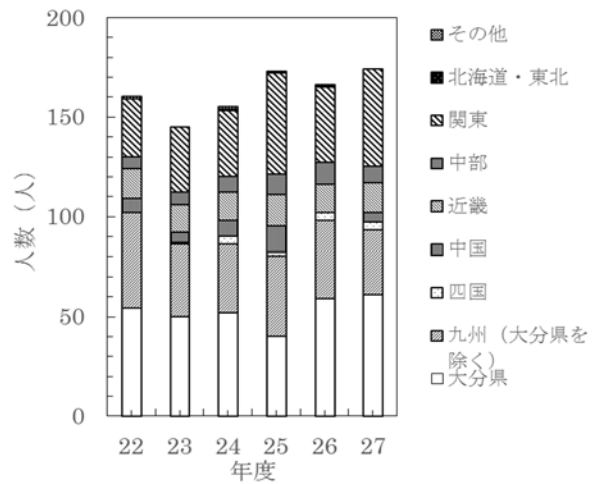
(出典: 工学部学務係集計)

資料 4-2: 「就職と進学の状況」



(出典: 工学部学務係集計)

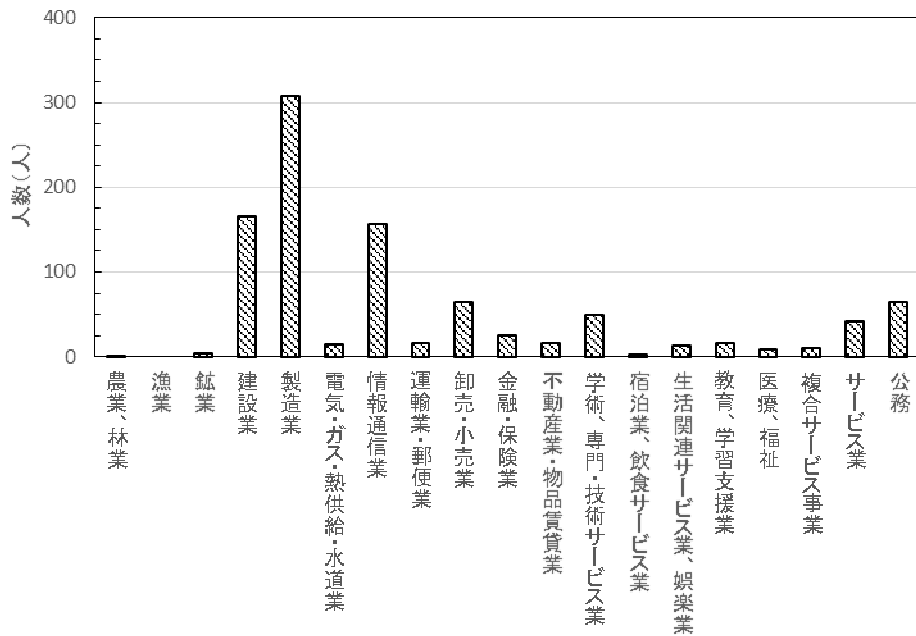
資料 4-3: 「就職地域」



(出典: 工学部学務係集計)

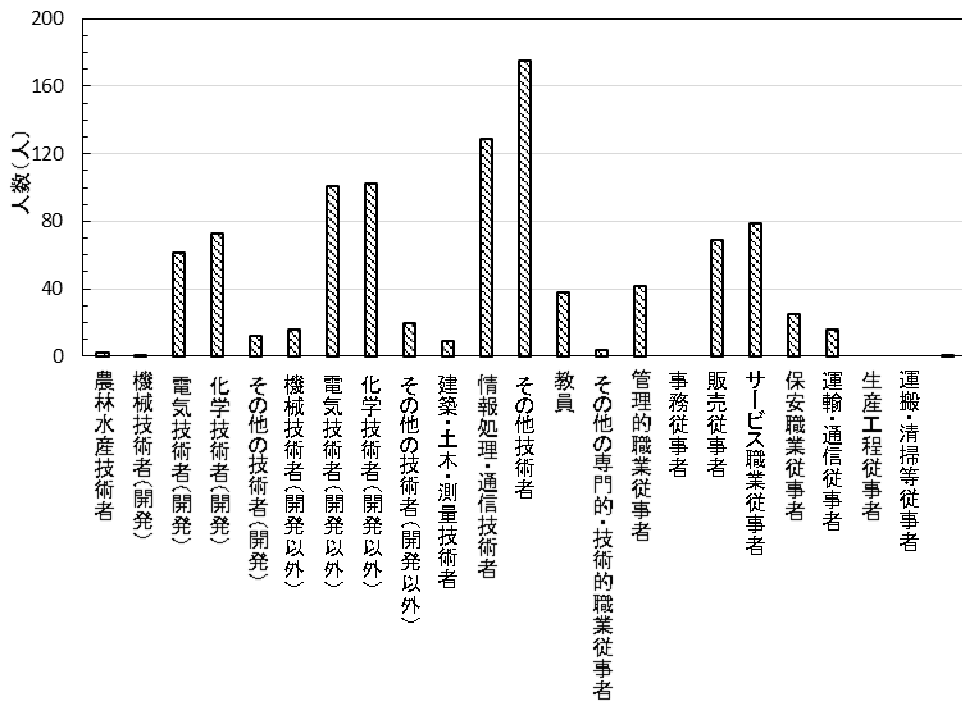
職業としては, 専門的・技術的職業従事者が大半 (80%) を占め, その中でも「機械・電気技術者」「情報処理技術者」「建築・土木・測量技術者」「情報処理・通信技術者」が多く, 学科構成に対応して高い比率となっている。産業分野では, 「製造業」(30%) を筆頭に, 「建設業」(17%), 「情報通信業」(16%) が高い(資料 4-4, 4-5)。

資料 4-4 : 「平成 27 年度職業別就職者数」



(出典：工学部学務係集計)

資料 4-5 : 「平成 27 年度産業別就職者数」

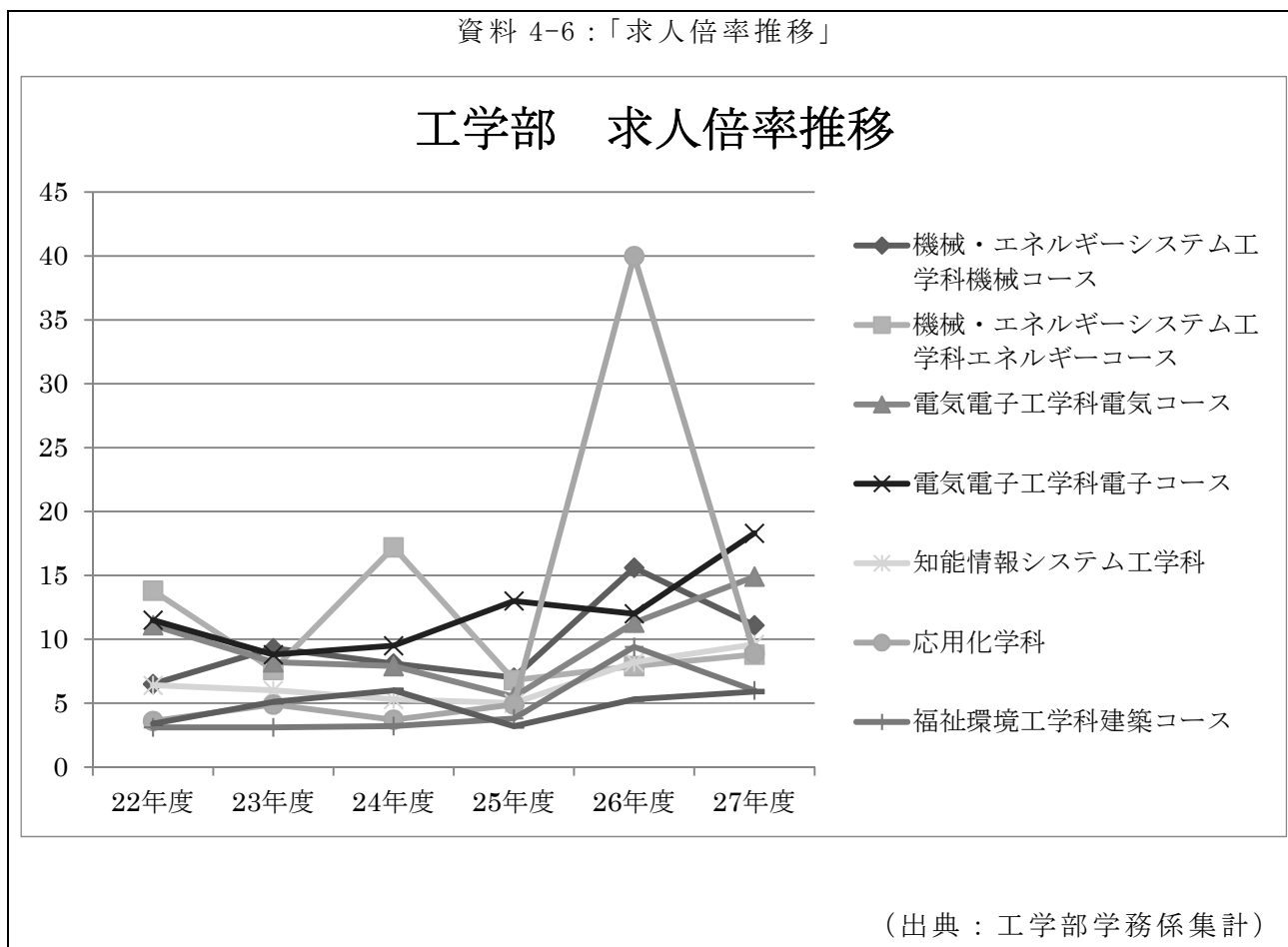


(出典：工学部学務係集計)

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析

就職先企業の人事担当者からは、卒業生の社内での評価が高く、毎年採用したいという声が多い。求人数は景気動向に影響されるが、リーマンショック後の不況下においても採用希望企業が多数あり、求人倍率は常に3倍を超えている。分野によっては多い年には35倍に達する（資料4-6）。求人があっても必ず卒業生が採用される訳ではないが、就職率は年々増加傾向で約50%弱を維持し、高水準を保っている（資料4-2）。

資料4-6：「求人倍率推移」



(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

卒業後、約50%の学生が大学院に進学しており、残りの約40～50%が就職している。就職者のうち約50%が大手企業に就職しており、その職業や産業分野は専門的・技術的職業従事者が大半(80%)である。また、約30%が地元大分県内に就職している。多くの学生が大学で学んだ内容を直接活かせる産業分野や地元で就職していることから、産業界で要請される技術者の養成と地域社会への貢献ができています。

採用希望企業が多数あり、求人倍率は6年を通して3倍を超えている。学科によっては多い年には35倍に達する。就職率は年々増加し平成26年度には約49%であり、常に高水準を保っている。雇用者の期待に対して十分にこたえたものになっている。

これらを総合的に判断して、在学生、卒業生、卒業生の雇用者の期待にこたえている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

全学科・コースとも国際的に通用するFE試験に対応した技術者教育プログラムを引き続き設けている。知能情報システム工学科と福祉環境工学科建築コースでは日本技術者認定制度(JABEE)認定を受けており,継続して技術者教育プログラム修了生を送り出してきた。電気電子工学科電気コースにおいては,電気主任技術者の立ち入り調査が行われ,資格認定のための要件を満たしていることが確認された。英語検定試験の単位認定の認定対象を拡大して,TOEICなどの受験に対するモチベーションを高めるなど効果的な教育方法の工夫を行っており,受験者数が緩やかに増加傾向にある。その他,キャリア・コーディネーターによるキャリア意識啓発やカウンセリングを組み込んだ科目「応用化学入門」(応用化学科)とインターンシップを組み込んだ授業「就業力の育成」(工学部専門科目)を実施した。さらに,大分大学内に共同研究講座として「次世代電磁力応用技術開発講座」を設置し,専門性の高い教員1名を配置して電磁力を応用した省エネ・高効率型新産業の創出育成などに取り組んできた。

これらの取組の結果,工学部学生への大学生活の全体的満足度に関するアンケートでは,期待を上回ると見なせる「満足とやや満足」が63%,「どちらでもない」を含めると不満を感じていない割合が約72%となり,肯定的な意見が多数を占めた。

入学者選抜方法の妥当性を検証するために必要な調査と分析を入学企画支援センターで行っている。これらの結果を用いた解析・分析により,福祉環境工学科建築コースでは平成24年度推薦入試からA推薦を廃止した。この取組の結果,平成25年度入試以降,建築コースの一般入試前期日程及び後期日程の志願倍率が上昇した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

卒業後,約5割の学生が大学院に進学し,その残りが就職しているが,就職率は42%から49%に増加した。就職者のうち約5割が大手企業に就職しており,その職業や産業分野は専門的・技術的職業従事者が大半(80%)である。また,約3割が地元大分県内に就職している。多くの学生が大学で学んだ内容を直接活かせる産業分野や地元就職していることから,産業界で要請される技術者の養成と地域社会への貢献ができています。卒業研究の着手率と卒業者数,資格取得や受賞などの学業に関する成果は前回とほぼ同じで引き続き高い水準を維持している。

8. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	・・・ 8 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・ 8 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・ 8 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・ 8 - 11
III	「質の向上度」の分析	・・・ 8 - 17

I 工学研究科の教育目的と特徴

【博士前期課程】

各分野の専門に通じた技術者の養成を目指し、学部と大学院を有機的に接続した形態の教育システムを導入している。博士前期課程の教育目標は、

「自らの課題を探究する高い学習意欲と柔軟な思考力を有し、国際基準を満たすゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を備えるとともに、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を養成する。」

であり、この目標を達成するため、以下の具体的教育目的を掲げている。

- 1 アドミッション・ポリシーに応じた優れた学生を確保する。志願者の質の多様化に対応するため、入学者選抜方法の見直し・改善を行う。
- 2 学生へ大学院の教育目標の理解を徹底し、自主的な学習を促す取組を積極的に進める。
- 3 学部における基礎的専門知識を土台に、より高度な専門的知識を積み上げ応用能力を養成する教育システムを導入する。また、教育の質の向上を目指し、FDの実施、授業内容の改善を継続して行う。
- 4 企業等の実社会における様々な技術的問題点の発見や解決能力の養成のため、インターンシップを積極的に導入する。同時に、MOT(技術経営)科目やインターンシップなどの充実及び教育環境を整える。
- 5 経済情勢の変化、学生の職業観の多様化及び求人情報システムの変化に対応して、就職支援体制を充実させる。

【博士後期課程】

基盤となる分野の専門知識を修め、さらに他分野の研究も視野に入れた博士前期課程からの進学者、留学生、及び実際的問題の解決を念頭に入学してくる社会人学生など多様な学生を受け入れるため、各分野の融合・境界領域を含む「物質生産工学」「環境工学」の2専攻から構成されている。博士後期課程の教育目標は、

「各専攻分野における高度でかつ最先端の知識を身につけ、独立して研究を展開し、国際的に活躍できる指導的技術者・研究者を育成すること」

であり、教育目標を達成するため、以下の具体的教育目的を掲げている。

- 1 様々な年齢、キャリア、国籍を持つ優秀な人材を確保できるように、明確なアドミッション・ポリシーを作成し、入学者選抜方法の改善に努める。
- 2 多様な学生の修学環境に配慮し、修学制度の改善に努める。また、遠隔地に居住し教育研究指導を受ける社会人学生への便宜を図り、指導の効率化を促進する教育環境・設備の充実に努める。
- 3 専門分野の深い造詣に加え、ベンチャー精神旺盛でマネジメントにも通じ、社会が求める博士後期課程修了生を養成するため、カリキュラム等の教育体制を継続的に点検評価し問題点を改善する。
- 4 社会に通用する博士後期課程修了生を送り出すべく、学位審査の厳格化に努めその水準を維持する。
- 5 博士後期課程在学生の持つ高度の専門知識を通じて、地域の自治体・企業との連携を深め、もって地域社会全体に貢献するための制度導入を図る。

【想定する関係者とその期待】

在學生，修了生，修了生の雇用者が想定される主な関係者である。在學生はより深い専門的な知識，応用能力，研究能力，深い専門性を活かせる企業等への就職支援などを，修了生はものづくりを体験的に学べる制度の充実や働きながら柔軟に学べる制度の充実を期待していると思われる。一方，雇用者である企業等は，専門知識とその応用力，創造力などとともにコミュニケーション能力，責任感，倫理感など総合的な人間力の伴った人材の養成を期待している。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

工学研究科は、博士前期課程が機械・エネルギーシステム工学専攻、電気電子工学専攻、知能情報システム工学専攻、応用化学専攻、建設工学専攻及び福祉環境工学専攻の6専攻から構成され、博士後期課程が物質生産工学専攻及び環境工学専攻の2専攻から構成されている(資料1-1)。

博士前期課程においては、研究科全体としては収容定員を充足する学生数を有しており、収容定員に対する現員の充足率は119%である。ただし、専攻によって入学定員を下回る現員の年次があり、収容定員を下回る現員の専攻が2専攻存在する(資料1-2)。

博士後期課程においては、両専攻とも収容定員を満たしており、研究科全体としては収容定員に対する現員の充足率は133%である。

資料 1-1 : 「工学研究科の内部構成」

課程名	専攻名
博士前期課程	機械・エネルギーシステム工学専攻
	電気電子工学専攻
	知能情報システム工学専攻
	応用化学専攻
	建設工学専攻
	福祉環境工学専攻
博士後期課程	物質生産工学専攻
	環境工学専攻

(出典：平成27年度工学研究科履修案内)

資料 1-2 : 「専攻別の学生定員と現員 (H27.5.1 現在)」

課程名	学科名	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
博士前期課程	機械・エネルギーシステム工学専攻	27	54	47	42		89
	電気電子工学専攻	27	54	35	31		66
	知能情報システム工学専攻	24	48	19	27		46
	応用化学専攻	21	42	26	27		53
	建設工学専攻	15	30	8	10		18
	福祉環境工学専攻	21	42	21	28		49
	合計		135	270	156	165	
博士後期課程	物質生産工学専攻	5	15	5	3	7	15
	環境工学専攻	3	9	2	3	12	17
	合計	8	24	7	6	19	32

(出典：国立大学法人大分大学概要 2015)

各専攻の教員組織は、専任の教授、准教授、講師及び助教から構成されている(資料1-3)。各専攻とも大学院設置基準で示されている研究指導教員及び研究指導補助教員の数を満たしている。

資料 1-3 : 「専攻別の専任教員の配置」 (H27. 5. 1 現在)

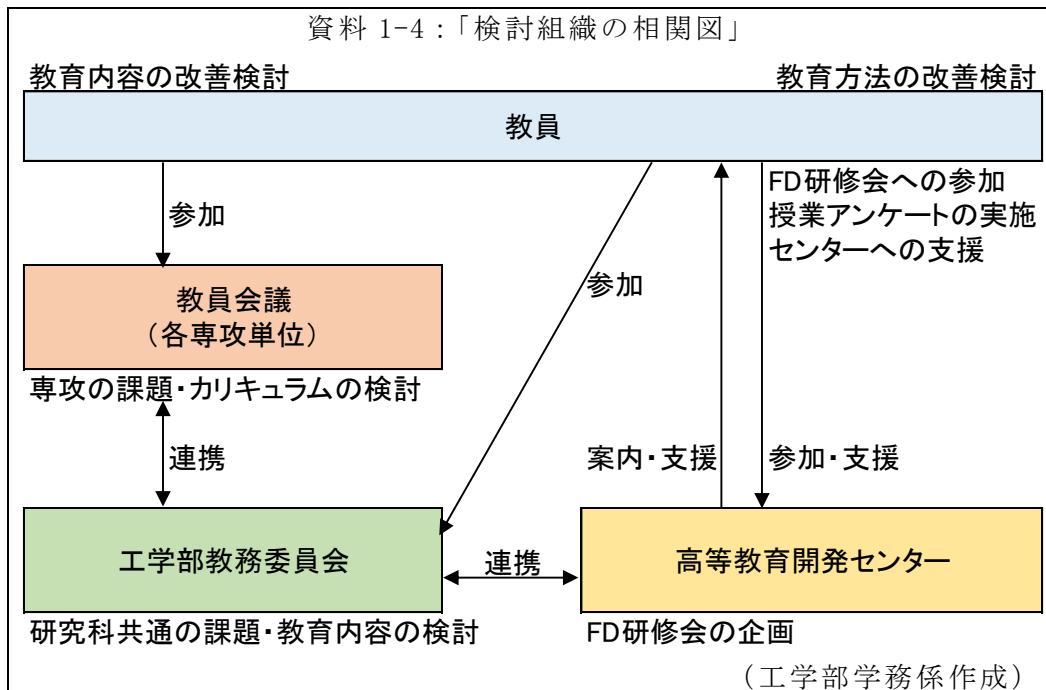
学科名	現在員数			合計
	研究指導教員		研究指導 補助教員	
		教授		
機械・エネルギーシステム工学専攻	12	7	1	13
電気電子工学専攻	12	8	1	13
知能情報システム工学専攻	10	7	2	12
応用化学専攻	9	4	0	9
建設工学専攻	6	3	0	6
福祉環境工学専攻	9	5	5	14
合計	58	34	9	67

(工学部学務係集計)

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育内容の改善検討に関しては、各専攻単位での教員会議によるカリキュラムの検討体制を、また研究科共通の課題については教務委員会または研究指導委員会（研究指導教員より構成）を主体とした研究科単位の教育内容の検討体制を整備している（資料 1-4）。

資料 1-4 : 「検討組織の相関図」



本研究科は、平成 23 年度からスーパー連携大学院コンソーシアムに正会員として加入し、加入している大学（北見工業大学、室蘭工業大学、電気通信大学、富山大学、秋田県立大学）と連携し、大学間連携共同教育推進事業「スーパー連携大学院プログラム」に取り組んでいる。また、近年の社会情勢の変化に鑑みて、平成 26 年から大学院の一専攻化に関する検討を行っており、平成 28 年度の改組を予定している。

博士後期課程においては、平成 24 年度から管理能力と教育力の育成等を強化するため、「俯瞰力養成セミナー」、「国際実践演習」、「プロジェクト演習」、「キャリアパス設計」を新設し、教育の充実を図った。また、講座改編を実施し、複数教員による指導体制を強化

した。教育研究指導体制については研究指導委員会で審議し従来からの複数教員指導体制を引き続き継続させることとした。

●入学者選抜方法の工夫とその効果

博士前期課程では毎年、アドミッション・ポリシーと選抜方法の妥当性の検証を行っている。電気電子工学専攻（電子コース）と応用化学専攻では、平成 26 年度入試から一般入試（口述型）の出願資格を変更した。また、平成 27 年度入試から建設工学専攻と福祉環境工学専攻（建築コース）においては、一般入試（口述型）の出願資格を、知能情報システム工学専攻及び福祉環境工学専攻（メカトロニクスコース）は一般入試（筆記型）の入試科目を変更した。

結果として、平成 26 年度一般入試（口述型）において出願資格を変更した電気電子工学専攻と応用化学専攻では、志願者数がそれぞれ 42 名から 46 名、34 名から 44 名へと増加した。

博士後期課程では、入学者数の状況と社会情勢の変化に鑑みて、平成 24 年度から入学定員を 12 名から 8 名に変更した。また、志願者増加策の一環として、志願者が受験しやすいよう、平成 27 年度入試より、入試期間を 2 日間から 7 日間に変更した。その他、海外留学生の多様性を把握するため、海外現地入試や渡日前入試、平成 28 年度入試の実施時期の検討などを行った。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

研究科の教育目的を達成するための基本的な組織が適切に編成されており、教育内容、教育方法、入学者選抜方法の改善に向けた体制が整備され、各種の取組が継続して行われており、その効果が認められる。さらに、これらを総合的に判断して在学生や卒業生の期待に応えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

博士前期課程では、講義・演習 30 単位以上と修士論文審査に合格することで修士の学位を認定している。各専攻の教育目的に沿って、必修科目・選択必修科目・選択科目を設けている(資料 2-1)。

博士後期課程では、一般学生は、講義 4 単位以上、俯瞰力養成セミナー、国際実践演習、プロジェクト演習及びキャリアパス設計の合計 12 単位以上、社会人学生は、講義 8 単位以上、国際実践演習、プロジェクト演習の合計 12 単位以上、外国人留学生は、講義 6 単位以上、俯瞰力養成セミナー、プロジェクト演習及びキャリアパス設計の合計 12 単位以上を修得し、博士論文審査及び最終試験に合格することで博士の学位を認定している。なお、講義 4 単位までは、学外における実習の単位で換えることができる制度を取り入れ、社会が求める実践能力を有する学生を養成している。また、優れた研究業績を上げた者については、在学期間の短縮を認める制度がある。(資料 2-2)。

資料 2-1:「博士前期課程修了要件」

(授業科目及び単位数)

第 6 条 研究科の各専攻における授業科目、授業時間数及び単位数は、別表のとおりとする。

(履修方法)

第 7 条 学生は、当該専攻に係る授業科目について、博士前期課程は 30 単位以上、博士後期課程は 12 単位以上を修得しなければならない。

(出典：大学院工学研究科規程)

資料 2-2:「博士後期課程修了要件」

9. 修了要件及び学位

(1) 修了要件

本研究科博士後期課程に、3年以上在学し、

一般学生は、講義4単位(うち4単位までを実習の単位で換えることができる。)以上、俯瞰力養成セミナー、国際実践演習、プロジェクト演習及びキャリアパス設計の合計12単位以上、

社会人学生は、講義8単位(うち4単位までを実習の単位で換えることができる。)以上、国際実践演習、プロジェクト演習の合計12単位以上、

外国人留学生は、講義6単位(うち4単位までを実習の単位で換えることができる。)以上、俯瞰力養成セミナー、プロジェクト演習及びキャリアパス設計の合計12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、研究科委員会の行う博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

ただし、優れた研究業績を上げた者については、在学期間の短縮が認められることがある。

	講義	プロジェクト演習	国際実践演習	俯瞰力養成セミナー	キャリアパス設計	合計(単位)
一般学生	4	2	2	2	2	12
社会人学生	8	2	2			12
留学生	6	2		2	2	12

(2) 学位

博士課程を修了した者には、博士(工学)の学位を授与する。

① 学位論文の審査

博士後期課程の学位論文の審査は、主査1名、副査3名以上で構成される審査委員会で行う。

② 最終試験

所定の単位を修得した者で、学位論文の審査を修了した後、学位論文を中心としてこれに関連ある科目について口述又は筆答によって行う。

(出典：大学院工学研究科規程)

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

博士前期課程では、各専攻が開講する科目に加えて、専攻の枠を超えて基礎から応用まで多岐に亘る科目群を、各専攻共通科目として設けている。特に応用面では、システム LSI 設計特論、MOT 特論など時流に対応した科目を開講している。受講者数の推移を資料 2-3 に示す。近年、知的財産関係の MOT 特論Ⅲの受講者数が増加傾向にある。

資料 2-3：「MOT 特論受講者数」

科目名	MOT特論Ⅰ	MOT特論Ⅱ	MOT特論Ⅲ	MOT特論Ⅳ	MOT特論Ⅴ
平成22年度	49	49	26	12	8
平成23年度	41	40	46	10	5
平成24年度	21	19	27	3	3
平成25年度	3	3	16	12	0
平成26年度	6	5	42	14	
平成27年度	3	3	40	3	

(出典：工学部学務係集計)

また、学生が自分の専攻する分野に関する企業や研究開発部門等で実際の業務を体験することにより、大学で学修している講義、演習や実験等の社会的意義や社会との関わりなどについて理解を深め、研究に対する自覚と将来への展望を認識できるように、インターンシップを選択科目の「学外特別実習 A」、「学外特別実習 B」として実施している（資料 2-4）。

資料 2-4：「インターンシップ派遣人数」

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人数	7	10	8	9	6	11

(出典：工学部学務係集計)

博士後期課程でも、企業・研究機関等の現場での問題解決能力や実践能力を養成するインターンシップを行っている。専門分野の研究開発業務に携わる機会が得られるように、長期インターンシップも実習科目として設けている。

博士前・後期課程とも、社会人などが履修しやすいように、前期課程は 4 年以内、後期課程は 3 年 6 ヶ月以上 6 年以内の期間で、標準修業年限を超えて履修できる長期履修を認めている（資料 2-5、2-6）。

<p>資料 2-5：「博士前期課程長期履修制度」 工学研究科博士前期課程の長期履修に関する内規 平成16年4月1日 (趣旨) 第1条 この内規は、大分大学大学院学則第22条第2項に基づき、工学研究科博士前期課程における標準修業年限を超えた一定の期間にわたる計画的な教育課程の履修(以下「長期履修」という。)に関し、必要な事項を定める。 (対象学生) 第2条 長期履修できる者(以下「長期履修学生」という。)は、次に掲げる学生とする。 (1) 社会人学生 (2) 研究科長が特に必要と認めた学生 (長期履修期間) 第3条 長期履修できる期間は4年以内とし、申請に基づき研究科委員会の審議により個別に定める。 2 長期履修期間は標準修業年限とみなす。 3 長期履修期間の延長は認めない。 4 研究科長は長期履修学生の申請に基づき、長期履修期間の短縮を認めることができる。 (出典：工学研究科履修案内から抜粋)</p>	<p>資料 2-6：「博士後期課程長期履修制度」 工学研究科博士後期課程の長期履修制度の運用内規 平成16年4月1日 (趣旨) 第1条 この内規は、大分大学大学院学則第22条の2に基づく工学研究科博士後期課程の長期にわたる教育課程の履修(以下「長期履修制度」という。)の運用について定める。 (対象学生) 第2条 長期履修制度を適用される者(以下「長期履修生」という。)は、次に掲げる学生とする。 (1) 社会人学生 (2) 研究科長が特に必要と認めた学生 (長期履修期間) 第3条 長期履修生の履修期間は、3年6月以上6年以内の期間で、申請に基づき、研究科委員会の審議により個別に定める。 2 正規の修学年数を越える履修期間の単位は、1年又は半年単位とする。 (出典：工学研究科履修案内から抜粋)</p>
---	--

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

研究成果を外国の学術誌に投稿したり、国際会議で発表できるように、英語の研究論文の基本構造を理解させ、論文作成やプレゼンテーションが行えることを目的とした講義(英語表現法特論Ⅰ, 英語表現法特論Ⅱ)を開講している。また、多くの講義では外国の専門書や学術論文などを教材として使用し、専門英語に慣れるように工夫している(例えば熱工学特論第一, 流体力学特論, 非線形システム特論第一, 粘性流体工学特論演習など多数)。すでに、研究成果が英文論文や国際学会で発表されており、国際通用性のある教育を行っている(資料 2-7)。

資料 2-7:「英文学術誌と国際学会で発表件数」

年度	博士前期課程		博士後期課程	
	論文	研究発表	論文	研究発表
	英文	国外	英文	国外
平成22年度	89	67	24	19
平成23年度	131	40	36	23
平成24年度	97	39	49	16
平成25年度	96	21	17	4
平成26年度	65	49	23	20

(出典：工学部学務係集計)

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

博士前期課程では、学部レベルの内容をさらに深く掘り下げた講義科目に演習・実習科目をバランスよく設け、高度な専門知識の修得とその応用・実践ができるように、シラバスに各科目のねらい・到達目標を明記している。

講義科目は少人数によるきめ細かな教育を、演習科目・修士論文はマンツーマンで演習・指導を行っている。また学外の専門家を講師として招き、研究開発から事業化に至るプロセスの実態や知的財産の問題等についての講義(MOT 特論, システム LSI 設計特論)を開講している。インターンシップでは、事前の研修と事後の報告を義務化し、受入先企業と指導教員が連携して綿密な指導を行っている。また学生をティーチング・アシスタント(TA)として採用し、学部の実験・演習等の教育補助を行わせることにより、将来の指導者として必要なトレーニングの機会を設けている(資料 2-8)。

博士後期課程では、主指導教員と二人以上の副指導教員から成る研究指導教員チームによる研究指導を行っている。指導教員チームは、学生が学位を取得できるように詳細な研究計画を策定し、履修や研究の進捗状況を定期的にチェックしている。また、学生をリサーチ・アシスタント(RA)として採用し、指導教員の指示の下に卒業論文・修士論文の研究指導補助業務を行わせることにより、将来の指導者として必要な教育の場を設けている(資料 2-8)。

資料 2-8:「TA・RA 採用人数」

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
TA	257	264	248	235	244	187
RA	25	21	17	10	6	6

(出典：工学部学務係集計)

●学生の主体的な学習を促すための取組

博士前期課程のシラバスは学部向けの記載項目と同様に変え、到達目標を明確に示し、自主学習の指針を掲載している。また、学業成績および研究成果の優れた学生に対しては修了時に研究科長表彰を行っており、学生のモチベーションの維持・向上に努めている。

博士後期課程では、講義科目のシラバスを博士前期課程と同じ形式にし、到達目標を明確に示している。演習科目では博士論文に関連する分野から自由にテーマを選択して、それに関する文献を収集・調査してセミナー形式で発表・討論することを通して、自主的な問題発見・提起・解決能力を養成している。

その他、博士前期課程および後期課程のどちらも、国内外の学会・協会等の学術団体から受けた賞は工学部のウェブサイトにて公表し、学生のモチベーションの向上に努めている。(資料 2-9)

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

各専攻で実施する専門分野での教育に加えて、システム LSI 設計特論や MOT 特論、インターンシップなどの科目を引き続き開講しており、社会のニーズに対応した教育課程の工夫が行われている。また、社会人学生の修学を支援するため長期履修制度などの効果的な教育方法の工夫も行われている。英語表現法特論 I 等を開講し、研究成果が英文論文や国際学会で発表されており、国際通用性のある教育が継続して行われている。学業成績および研究成果の優れた学生に対して修了時に研究科長表彰を行うなど、学生が主体的な学習を促すための取組を継続して行っている。これらを総合して、教育内容および方法については関係者の期待に応えている。

資料 2-9 : 「ウェブサイトでの受賞の公開」

新着情報一覧

2016 年 1 月 15 日	本学工学研究科大学院生が電子情報通信学会ディベンドブルコンピューティング研究会最優秀講演賞を受賞
2015 年 11 月 19 日	博士後期課程社会人大学院生が国際会議にて Best Paper Award を受賞
2015 年 10 月 6 日	大学院工学研究科生が Best Poster Award for Young Researcher を受賞
2015 年 7 月 10 日	本学工学研究科大学院生が IEEE ICCE-TW にて Best Paper Award Honorable Mention 賞を受賞
2015 年 5 月 21 日	本学工学研究科大学院生が第 115 回触媒討論会にて優秀ポスター賞を受賞

(出典 : 工学研究科 HP)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平成 22～27 年度の修了者数について学部と合わせて考えると、対応する学年の学部の入学者に対する博士前期課程修了者の割合が約 4 割になっている(資料 3-1)。これは、他大学からの修士入学や他大学への進学を考慮に入れない概数であるが、およそ 4 割の学部入学者に対して 6 年を通した指導を行なっていることになる。工学の研究分野の多くは 4 年生までの指導で最先端のレベルまで到達することが難しく、入学当初から大学院を念頭に置いた指導を心掛けており、以下に述べるような成果が、6 年間の教育の成果として現われている。

資料 3-1:「博士前期課程修了者数」

博士前期課程修了者数					
	修了者数	対応年度 入学者数	留年なし	1年留年	2年留年
平成22年度	139	141	131	8	0
平成23年度	167	182	165	1	1
平成24年度	165	174	159	5	1
平成25年度	152	159	148	3	1
平成26年度	153	161	151	1	1
平成27年度	151	165	149	1	1

(出典：工学部学務係集計)

前期課程の学生は修了までに 1 人当たり約 2.2 回の研究発表を行い、約 1.8 編の論文を発表している。入学者に対する前期課程修了者の割合などから考えても、ほぼ全員の学生に対して、研究を基本とした指導ができていていると考えられる。一方、後期課程では国際的な舞台での発表割合が高くなり、修了までに一人約 16 件の研究発表を行い、4.7 編の論文を発表している(資料 3-2)。

資料 3-2:「論文，研究発表数」

年度	博士前期課程							博士後期課程						
	論文			研究発表			その他	論文			研究発表			その他
	和文	英文	計	国内	国外	計		和文	英文	計	国内	国外	計	
平成22年度	163	89	252	315	67	382	0	22	24	46	90	19	109	0
平成23年度	198	131	329	237	40	277	0	18	36	54	100	23	123	0
平成24年度	193	97	290	333	39	372	0	27	49	76	84	16	100	0
平成25年度	176	96	272	289	21	310	0	10	17	27	56	4	60	0
平成26年度	174	65	239	345	49	394	5	1	23	24	101	20	121	4

(出典：工学部学務係集計)

●学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

各年度、研究に対する賞を授与されていることを考えると(資料 3-3)、工学研究科全体でこの 6 年間十分なレベルの教育的成果が得られていると考えられる。特に近年では、国際会議での受賞が多くあり、グローバル人材の育成にも教育の効果が現れていると言える。

資料 3-3 : 「学生が受賞した賞」

平成 22 年度	化学関連支部合同九州大会ポスターセッション若手研究者奨励賞
	第 106 回触媒討論会優秀ポスター発表賞
	化学工学会ポスター賞
	情報処理学会ヤングリサーチ賞
	情報処理学会優秀論文賞
	情報処理学会学生奨励賞
	平成22年度応用物理学会九州支部学術講演会 発表奨励賞
平成 22 年度電気学会論文発表賞	
平成 23 年度	化学関連支部合同九州大会優秀研究発表賞
	日本鑄造工学会学生優秀講演賞
	電子情報通信学会九州支部学生会講演奨励賞
	電子情報通信学会九州支部連合大会講演奨励賞
	平成 23 年度電気学会論文発表賞
プラズマ核融合学会 講演奨励賞	
平成 24 年度	大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストグランプリ, 九州経済産業局長賞
	電気化学会優秀研究発表賞
	情報処理学会奨励賞
	第 36 回静電気学会全国大会エクセレント・プレゼンテーション賞
平成 24 年度静電気学会 トレック・宍戸奨励賞	
平成 25 年度	計測自動制御学会九州支部奨励賞
	SFC 計測展 研究発表コンテスト 最優秀賞
	第 33 回水素エネルギー協会大会 学生優秀発表賞
	APSPT-8 Best Poster Paper Award
	プラズマ核融合学会 講演奨励賞
平成 26 年度	第 51 回化学関連支部合同九州大会優秀研究発表賞
	ターボ機械協会大分講演会若手優秀講演賞
	国際材料研究学会連合-アジア国際会議 2014(IUMRS-ICA2014) 研究奨励賞
	第 34 回水素エネルギー協会大会 学生優秀発表賞
	The 8 th International Conference on Multi-functional Material and Application 優秀ポスター発表賞
	ISEHD 2014 Best Poster Paper Award
	電子情報通信学会九州支部学生会講演奨励賞
	電子情報通信学会九州支部連合大会講演奨励賞
	静電気学会春期講演会優秀論文賞
平成 27 年度	電子情報通信学会九州支部学生会講演奨励賞
電気・情報関係学会九州支部連合大会講演奨励賞	
IEEE ICCE-TW Best Paper Award Honorable Mention 賞	
SFS 2015 Best Poster Award for Young Researcher	
BWCCA 2015 国際会議 Best Paper Award	

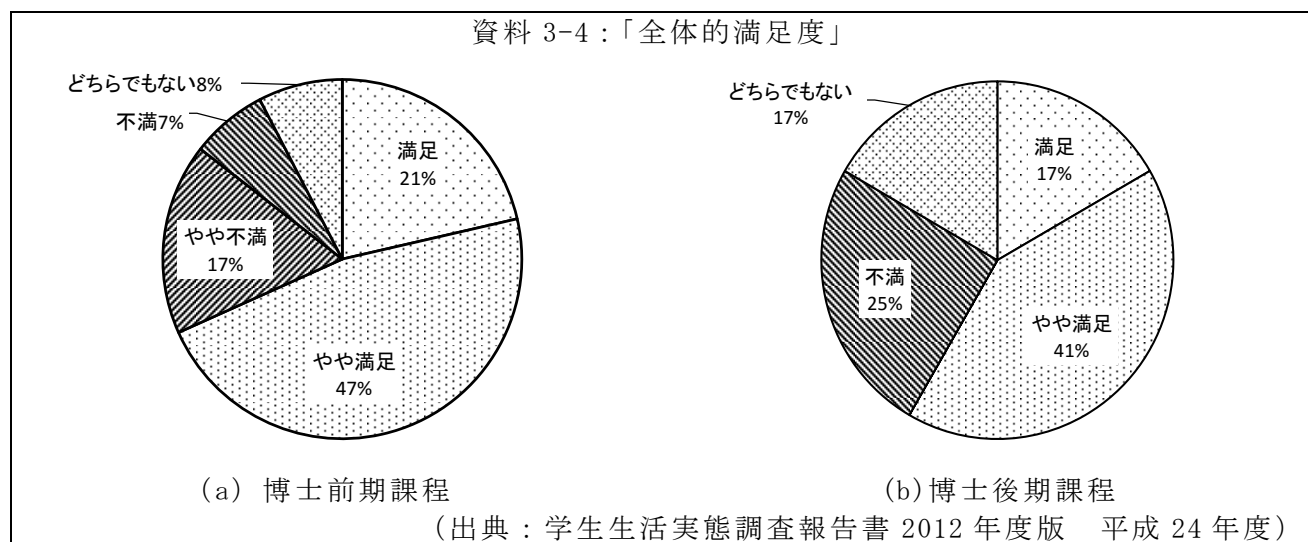
(出典：工学部学務係集計)

●満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

博士前期課程の学生に対し平成 24 年度に実施した大学生活の全体的満足度に関するアンケート結果によれば、期待を上回ると見なせる「満足とやや満足」は合わせて 68.3% (満足 21%, やや満足 47%), 期待外れと見なせる「やや不満と不満」は合わせて 24.1%であった。

一方、博士後期課程の学生に実施した同様のアンケートでは、「満足とやや満足」は博士前期課程よりも低下し 58.4%（満足 17%、やや満足 41%）、「不満」は増加し 25.0%であった。やや不満の回答が 0%であることから「やや不満と不満」の割合は博士前期課程と変わらないが、不満のある学生が増加している。研究に対するプレッシャーや将来への不安が背景にあると思われる。心のケアも含めた教育・研究の指導が今後より一層必要である。

博士前期課程および後期課程とも不満を感じていない割合は、「どちらでもない」を合わせると約 75%となり、学生の期待に応じていると言える。（資料 3-4）。



(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

前期課程の学生は 1 人当たり、約 2.2 回の研究発表を行い、約 1.8 編の学術雑誌の論文を発表している。一方、後期課程では一人約 16 件の研究発表を行い、4.7 編の論文を発表している。さらに、受賞などの学業に関する成果を踏まえると、十分なレベルの教育的成果が継続して得られている。また、工学研究科の学生へのアンケートの結果から、満足している割合が総じて高い。これらを総合して、学業の成果は、関係者の期待に応じている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況, その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

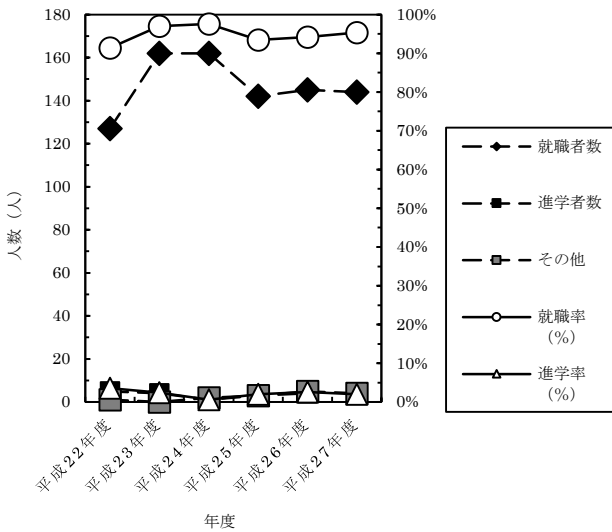
工学研究科博士前期課程の各年度の修了生の数は, 入学定員を多少上回る約 140~165 名であり, そのうちの約 95%が就職し, 進学する者は 2%程度である。修了生の数は学部卒業生の進学率の影響を受けて増減し, 学部卒業生の就職率が増加すると進学率が低下する傾向が見られる(資料 4-1, 資料 4-2)。また就職者のうち, 約 80%が従業員 500 人以上の大企業に就職し, 約 60%が大手企業の本社が多く存在する関東・近畿, 約 5 分の 1 が福岡を中心とした九州地域内, さらに約 7 分の 1 が地元大分県において職に就いている(資料 4-1, 資料 4-3)。

資料 4-1: 「就職・進学状況と就職地域及び就職先従業員規模(博士前期課程)」

工学研究科 博士前期 専攻合計 調査年度	就職 就職者数	進学 進学者数	その他	修了者数	就職先所在地									就職先従業員規模			
					大分県	九州 (大分 県を除く)	四国	中国	近畿	中部	関東	北海道・東北	その他	大企業	中企業	小企業	公務・ 教育・ 他
平成22年度	127	5	1	139	17	23	0	1	21	8	57	0	0	94	27	4	2
平成23年度	162	4	0	167	30	26	1	2	26	10	66	1	0	124	31	3	4
平成24年度	162	1	2	166	22	22	2	3	28	7	76	1	1	126	28	5	3
平成25年度	142	3	3	152	15	14	0	6	19	10	77	0	1	119	16	2	5
平成26年度	145	4	5	154	17	23	1	9	26	8	61	0	0	123	16	3	3
平成27年度	144	3	4	151	25	24	1	3	22	11	63	1	1	124	12	4	4
計	882	20	15	929	126	132	5	24	142	54	400	3	3	710	130	21	21

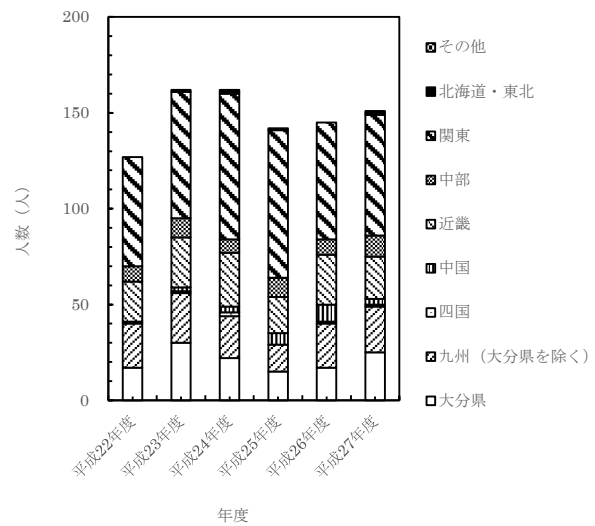
(出典: 工学部学務係集計)

資料 4-2: 「就職と進学の状況(博士前期課程)」



(出典: 工学部学務係集計)

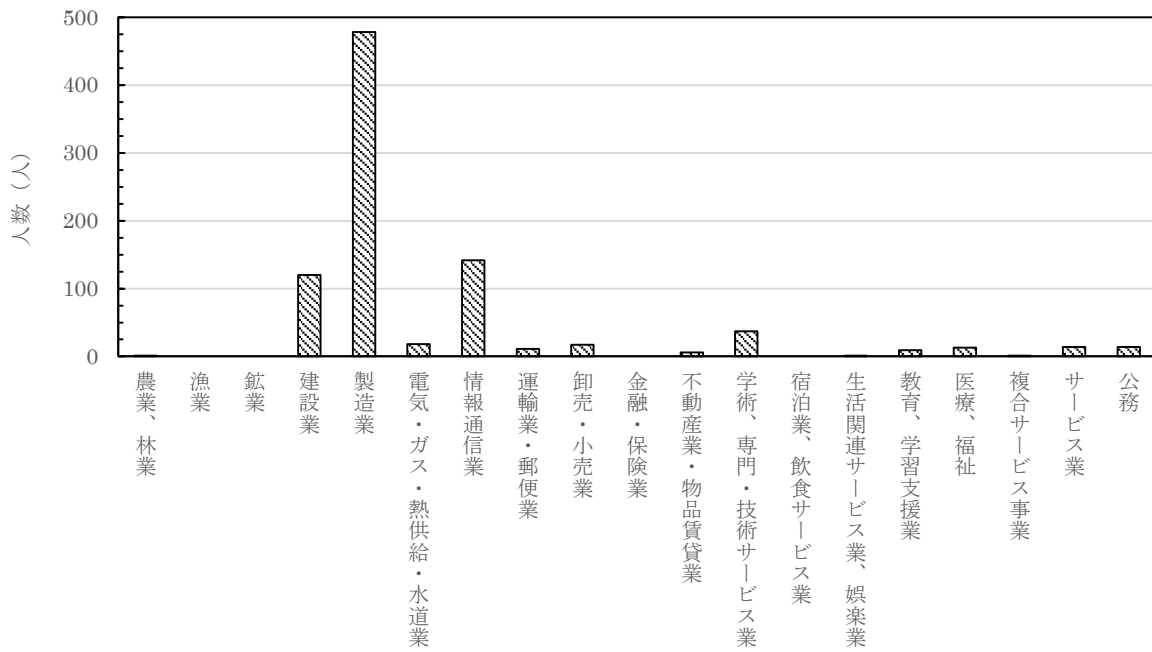
資料 4-3: 「就職地域(博士前期課程)」



(出典: 工学部学務係集計)

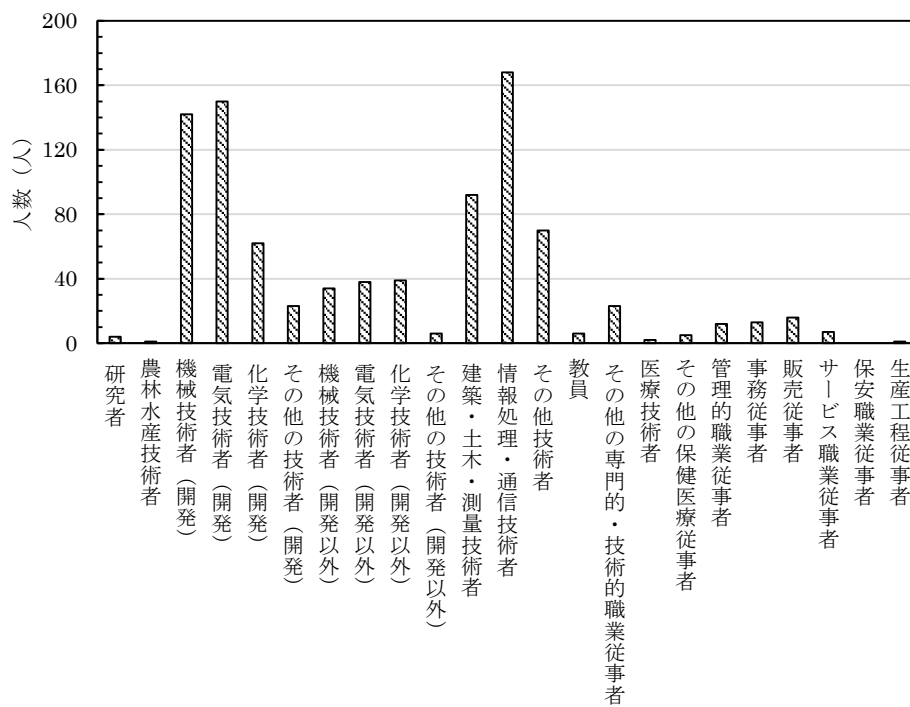
職業としては, 専門的・技術的職業従事者が大半(97%)を占め, その中でも「機械・電気技術者」「情報処理技術者」「建築・土木・測量」が多く, 専攻の構成に対応して高い比率となっている(資料 4-4)。産業分野では, 「製造業」(53%)を筆頭に, 「情報通信業」(16%), 「建設業」(14%)が高いことが分かる(資料 4-5)。

資料 4-4 : 「平成 27 年度職業別就職者数 (博士前期課程)」



(出典：工学部学務係集計)

資料 4-5 : 「平成 27 年度産業別就職者数 (博士前期課程)」

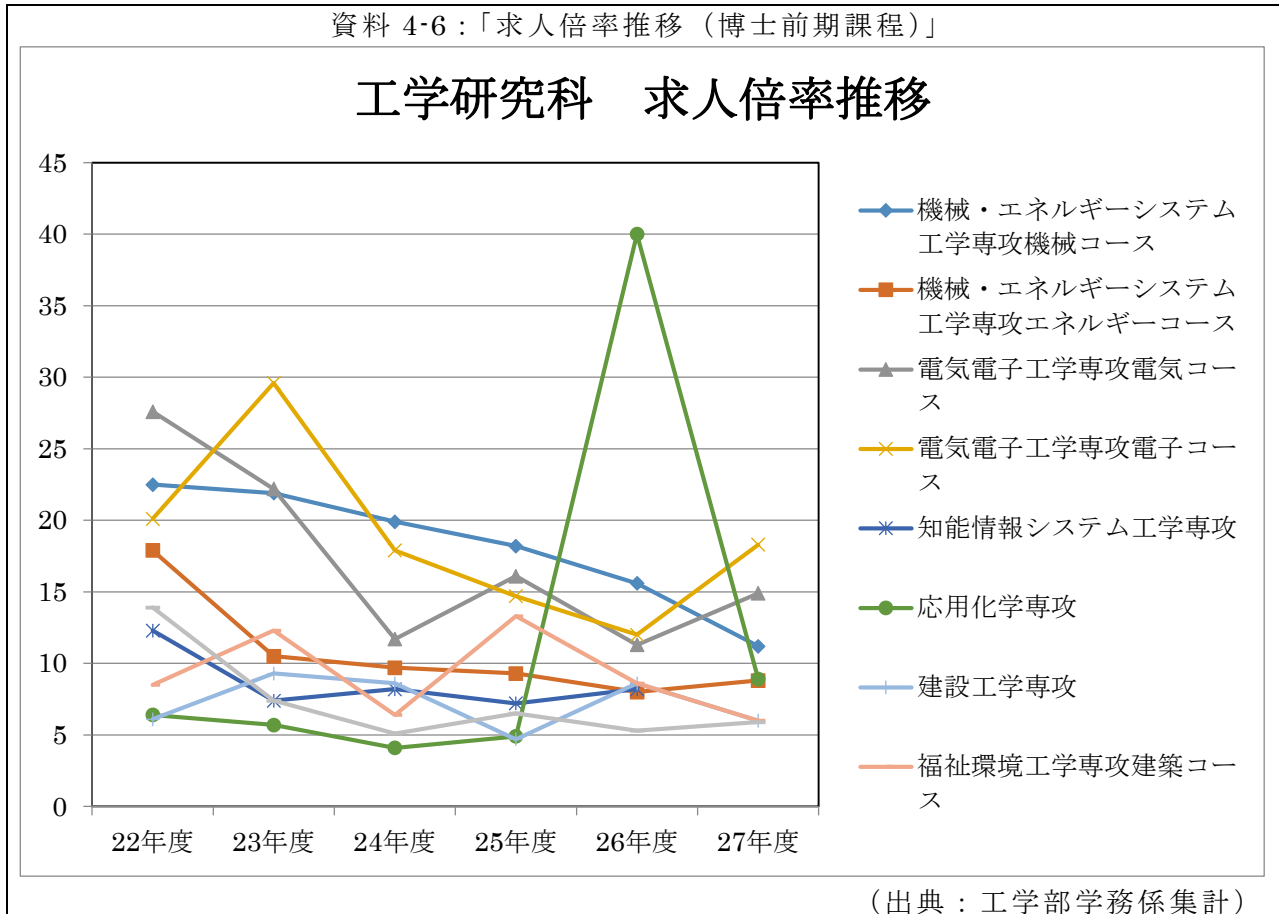


(出典：工学部学務係集計)

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析

就職先企業の人事担当者からは、修了生の社内での評価が高く、毎年採用したいという声が多い。求人数は景気動向に影響されるが、リーマンショック後の不況下においても採用希望企業が多数あり、求人倍率は常に4倍を超え、分野によっては多い年には15倍に達する(資料4-6)。求人があっても必ず修了生が採用される訳ではないが、就職率は約95%であり、高水準を保っている(資料4-2)。

資料4-6:「求人倍率推移(博士前期課程)」



(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

就職者のうち約8割が大手企業に就職しており、その職業や産業分野は専門的・技術的職業従事者が大半である。また、約2割が九州地域内に就職している。多くの学生が大学で学んだ内容を直接活かせる産業分野や地元周辺に就職していることから、産業界で要請される技術者の養成と地域社会への貢献の目的を果たしている。

採用希望企業が多数あり、求人倍率は5年を通して3倍を超えている。学科によっては多い年には35倍に達する。就職率は年々増加し平成26年度には約49%であり、常に高水準を保っている。雇用者の期待に対して十分に応えたものになっている。

これらを総合的に判断して、在学生、卒業生、卒業生の雇用者の期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 23 年度からスーパー連携大学院コンソーシアムに正会員として加入し、加入している大学（北見工業大学、室蘭工業大学、電気通信大学、富山大学、秋田県立大学）と連携し、大学間連携共同教育推進事業に取り組んでいる。また、学内に共同研究講座として「次世代電磁力応用技術開発講座」を設置し、専門性の高い教員 1 名を配置して電磁力を応用した省エネ・高効率型新産業の創出育成などに取り組んできた。

博士後期課程においては、平成 24 年度から管理能力と教育力の育成等を強化するため、「俯瞰力養成セミナー」等を新設し、教育の充実を図るとともに、講座を改編し、複数教員による指導体制を強化した。

また、研究成果の国際学術誌への投稿や国際会議での発表を目的とした「英語表現法特論Ⅰ」等を開講し、国際通用性のある教育を行っている。

これらの取組の結果、博士前期課程の学生への大学生活の全体的満足度に関するアンケート結果によれば、肯定的な意見が多数を占めた。

博士前期課程では継続して入学者選抜方法の妥当性の検証を行っている。電気電子工学専攻（電子コース）と応用化学専攻では、平成 26 年度入試から一般入試（口述型）の出願資格を変更した。また、平成 27 年度入試から建設工学専攻と福祉環境工学専攻（建築コース）においては、一般入試（口述型）の出願資格を、知能情報システム工学専攻及び福祉環境工学専攻（メカトロニクスコース）は一般入試（筆記型）の入試科目を変更した。

この取組の結果、平成 26 年度一般入試（口述型）において出願資格を変更した電気電子工学専攻と応用化学専攻の志願者数がそれぞれ増加した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

博士前期課程の学生は 1 人当たり約 2.2 回の研究発表を行い、約 1.8 編の学術雑誌の論文を発表している。一方、後期課程では一人約 16 件の研究発表を行い、4.7 編の論文を発表している。さらに、受賞などの学業に関する成果を踏まえると、十分なレベルの教育的成果が継続的に得られている。

就職率は約 95%で安定している。就職者のうち約 80%が大手企業に就職しており、その職業や産業分野は専門的・技術的職業従事者が大半である。また、約 20%が九州地域内に就職し、多くの学生が大学で学んだ内容を直接活かせる産業分野や地元周辺に就職している。

9. 福祉社会科学研究科

I	福祉社会科学研究科の教育目的と特徴	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	9-3
	分析項目 I 教育活動の状況	9-3
	分析項目 II 教育成果の状況	9-9
III	「質の向上度」の分析	9-14

I 福祉社会科学研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科の設置の経緯

本研究科は、(旧)教育福祉科学部と経済学部の共同により、国立大学の人文社会系として初めて福祉に焦点を当てた独立研究科として、平成14年4月に開設された。

これは、(旧)大分大学が平成9年以降に大学改革の一環として推進してきた、福祉に関する教育研究の拡充に向けた一連の取組に位置付けられる。福祉分野の教育研究の全学的な推進は、平成15年の(旧)大分医科大学との統合後、(新)大分大学においても引き継がれている。

2. 本研究科の教育目的

本研究科の教育目的は、今日の急速な少子高齢化や経済社会の変容の下で生じている多様な福祉課題に対して、的確に対処できる高度な技能と実践力を身につけた人材を育成して地域に送り出し、福祉社会の構築に寄与することにある。

そのため本研究科は、幅広い視野に立って総合的な判断力と実践力を備えた人材の育成を図り、社会科学の諸分野の連携による新たな学問分野「福祉社会科学」を掲げ、学際的な教育プログラムを提供している。具体的には、社会福祉学、法学、経済学、社会学、経営学、教育学など幅広い社会科学を横断したカリキュラムを編成し、現代社会や地域における複雑で多岐にわたる福祉課題を総合的・多角的に分析する能力の涵養を図っている。

なお、平成25年度のミッションの再定義においては、本研究科の教育面の社会的な役割として、「社会福祉学を中心に、法学、経済学、経営学、社会学、教育学等の幅広い社会科学分野を取り入れた教育研究を通じて、福祉を総合的・多面的に捉え、専門職業人として必要な専門知識の修得、福祉ニーズ及び課題を分析できる能力、総合的な判断力と問題解決能力を有する人材を養成する」と記されている。

3. 本研究科の教育の特徴

本研究科は、学生や地域からの要請に対応した教育を実施するため、カリキュラムや開講時間、履修期間、修了後の教育機会等の面で、特徴をもった取組を進めている。

カリキュラムは、基礎分野、専門科目、研究指導を行う演習科目に加え、課題発見・解決型のワークショップ、地域の自治体の福祉担当職員による科目等を新設するなど、主体的な学習枠組みや福祉現場の第一線の課題にふれる機会を積極的に提供している。

特に本研究科の学生は、福祉・医療関連職に従事する社会人学生が多数を占めることから、能力の高度化を図る教育及び研究指導を行うとともに、授業は原則として夜間開講とし、長期履修制度を設けている。さらに、福祉社会科学講座や福祉社会科学研究会の定期開催、平成27年度には研究科と同窓会の共同で福祉社会科学学会を設立し、修了後の能力の向上や担保、地域におけるリカレント教育や研究ネットワークの拡充を推進している。

教育の特徴についてミッションの再定義においては、「社会科学分野から福祉にアプローチする授業科目の充実や複数の専任教員による集団的な研究指導を行っている」と記されている。

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は、地域で福祉・介護・医療等に関連する専門職、公私の機関・施設、団体、自治体等の行政、地域の関係者である。

その期待は、地域における今日的な福祉課題に対処する高度な実践力を涵養する教育機会を提供することであり、高度専門職業人を養成して地域に送り出すことによって、地域の福祉課題の解決と福祉社会の構築に貢献することである。そのため、専門的かつ実践的なカリキュラム、学生や地域のニーズに対応する教育体制、学生や修了生を始めとする地域の専門職と研究科との教育研究ネットワークの拡充が求められる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

① 基本的組織の編成

本研究科の教員組織は、本研究科に籍を置く教員2名とともに、教育福祉科学部と経済学部にも所属する教員を合わせて、計20名程度で構成している(資料1-1)。開講科目のうち演習については、専任教員の教授及び准教授が担当している。

教員数は、平成14年度の研究科開設当初は22名(専任教員12名、兼任10名)で、定年退職等にもなって減少傾向にある。なお、平成28年度には前年度から3名増加して20名(専任教員12名、兼任8名)となっている。

さらに、本学の他研究科の開講科目の一部を受講できるようにしているほか、数名の非常勤教員を学外の大学教員や自治体職員に委嘱し、カリキュラムの拡充を図っている。

資料1-1：福祉社会科学部研究科の教員組織(単位：人)

	専任教員	兼任教員	計
平成22年度	13	9	22
23年度	12	10	22
24年度	11	10	21
25年度	10	10	20
26年度	10	8	18
27年度	9	8	17

(出典：教育支援課調べ)

本研究科の運営は、研究科担当教員で構成する研究科委員会を中心にして進めている。研究科委員会では、学生の入学・修了・学位授与に関する事項、教育体制やカリキュラムに関する事項、中期計画の教育研究等に関する事項をはじめとして、研究科の教育研究および運営に関する重要事項を審議している。

研究科委員会の下に、原則として専任教員で構成する四つの委員会を置き、研究科委員会に提案する原案を策定するとともに、研究科の教育研究に必要な実務にあたっている(資料1-2)。また、研究科長及び四つの委員会の委員長によって運営委員会を構成し、各委員会間の調整を行うとともに、研究科の運営に関する連絡・調整を行っている。

本研究科は独立研究科であるため、専任教員数が少ないにも関わらず、他の学部等と同様に一部局として運営されている。他方で、本研究科の専任教員であっても、他の学部の教育研究も担っている。そうした点で教員の負担は小さくはないものの、組織運営に必要な職務を分掌して緊密に連携することで、教育実施体制を維持している。

資料1-2：各種委員会構成(平成27年度)(単位：人)

委員会名	構成員数
教務委員会	4
評価委員会	4
研究・社会連携委員会	5
入試・広報委員会	4

(出典：教育支援課調べ)

本研究科の開設以来の入学定員充足率は約 140%である。なかでも、福祉・医療関連職に従事する社会人学生が多数を占めることは（後出資料 2-2）、高度な技能と実践力を身につけた人材を輩出するという本研究科の教育目的が、地域の関係者の要請に込められていることを示すといえる。

②教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

本研究科の教育内容、教育方法の改善に向けた具体的な取組として、学生を対象とする教育内容についてのアンケートを年 2 回実施している（資料 1-3）。それによって、学生のニーズの把握や教育内容等に関する点検を絶えず行い、教育内容、教育方法の改善に向けた取組に活用している。改善例として、開講科目の内容の拡充、夜間開講科目の増加、履修方法や修士論文作成のガイダンスの充実化などがあげられる。

さらに、学生のニーズ把握という点では、院生と教員の意見交換会を年 1 回実施しており、夜間の通学にとまなう安全確保策の拡充、院生研究室の環境設備の改善等に役立てている。

このほか、教育方法の改善のために、高等教育開発センター主催の大学院 FD 活動に参加している。

資料 1-3: 学生を対象とした教育内容に関するアンケート結果 (平成 22~27 年度実施分)
<p>1. 本研究科の教育についての満足度とその理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉に関して、経済学や教育学など様々な方面からアプローチしていることが、研究科の強みだと思う。 ・カリキュラムが充実していて、社会人でも通いやすいよう時間割についても配慮されているので学習がしやすい。 ・仕事をしながらでも無理なく授業を受けることができる。 ・仕事をしている人も、そうでない人も通える。 ・長期履修制があり、研究を進めるうえで時間的余裕がある。 ・自身の福祉の仕事を専門的に見直す機会を与えてもらった。 ・地域の社会資源で活躍している先生方や先輩方が、研究科の教育に活かされている。 ・ミクロ、メゾ、マクロと様々な分野が学ぶことができる。 ・多角的な視点から課題を捉えることができるようになった。 ・レベルの高い指導を受けて満足している。
<p>2. 本研究科で学んだことは仕事で役立ったか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふだん仕事をしていると、理論や方法論について深く学ぶ機会がないので、大学院で学ぶことで実践と結びつけて考えることができる。 ・福祉やソーシャルワークについて体系的に学べた。福祉に関連する経済学や政治、政策、社会学など広く学べた。 ・社会の構造を理解することで、いま起きている事象のシステムを理解しやすくなった。 ・研究テーマの設定、研究方法など、仕事で事例研究を行ううえで役に立っている。 ・研究やレジュメの作り方など、仕事上の学術発表に役立っている。 ・自身の実践の理論づけや可視化ができるようになった。
<p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院生研究室などの研究支援体制が整っている。

（出典：教務委員会調べ）

加えて、本研究科の客観的な評価と改善点の把握のため、平成 24 年度に外部評価を受けた。外部評価委員を 4 名に委嘱し（資料 1-4）、研究科の理念・目的、組織・運営、教育、入試・学生支援、研究・国際交流・社会連携の各領域にわたって、本研究科が提出した自己評価書、委員会におけるヒアリングや追加資料提出等を経て、最終的に外部評価報告書の提出を受けた（別添資料 1-1）。

その結果、本研究科が掲げる理念や教育研究に対して高い評価を受け、なかでも高度専門職の養成と地域への輩出については本研究科の特性が十分に反映されていると認められた。

この外部評価をふまえて、翌 25 年度には本研究科にカリキュラム改革プロジェクトチームを立ち上げてカリキュラム改革を行い、平成 26 年度から新カリキュラムを実施している。

資料 1-4：平成 24 年度福祉社会科学研究科外部評価委員

委員名	所属等（当時）
古川 孝順（委員長）	西九州大学教授／東洋大学名誉教授
野口 定久	日本福祉大学教授，大学院委員長
永松 悟	大分県福祉保健部長
奈須 俊之	特別養護老人ホームそうだ藤の森施設長

（出典：外部評価報告書）

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本研究科は教員数が少ないなかで、特に第 2 期中期目標期間においては教員数が減少傾向にあったにも関わらず、職務の分掌と緊密な連携によって教育組織を運営している。さらに、福祉教育研究の専門家や地域の福祉関係者による外部評価を実施し、その結果をふまえて、カリキュラム改革等の改善の取組を行っている。

以上により、本研究科の教育実施体制は、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

（観点到係る状況）

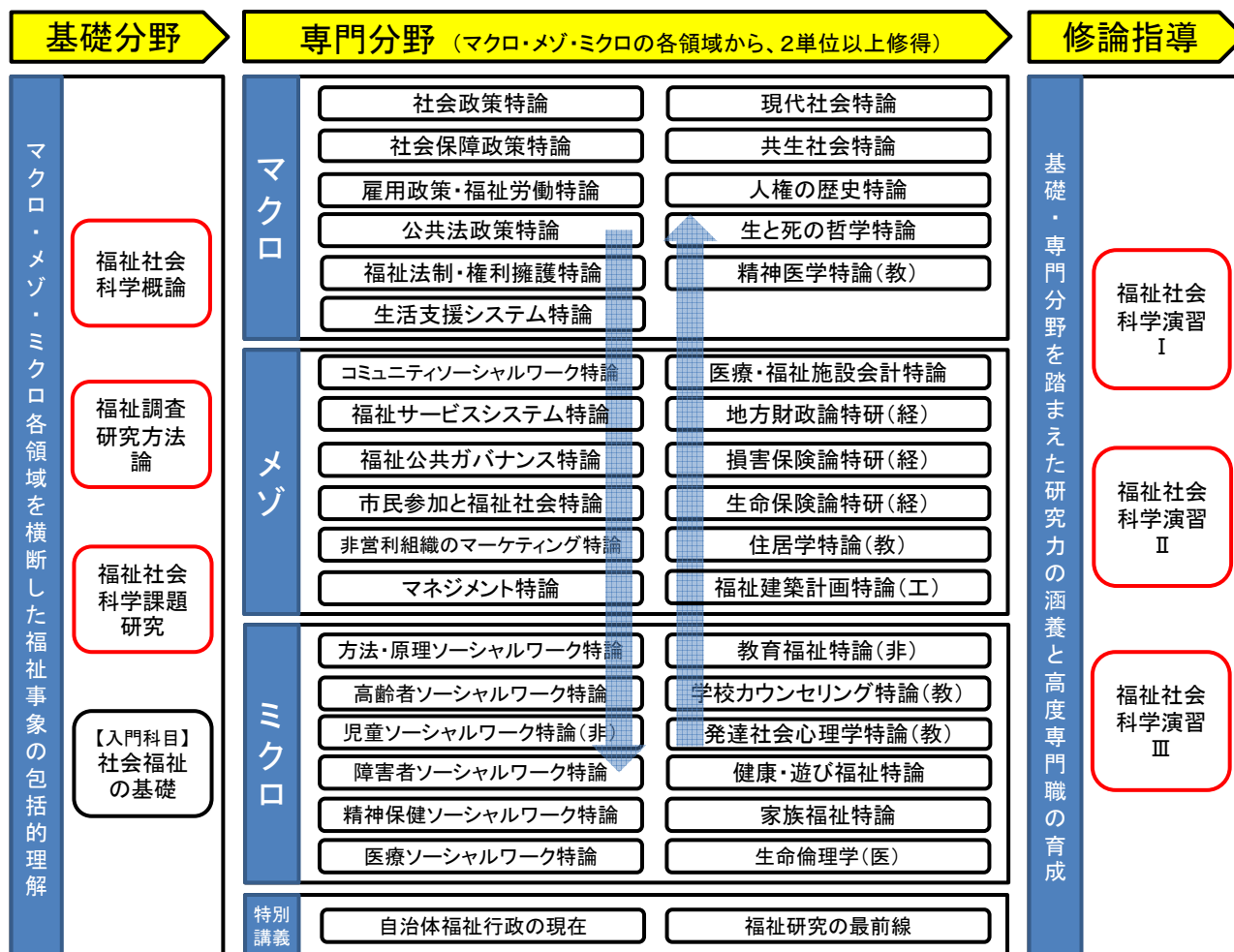
①教育課程の編成

本研究科の教育課程は、平成 14 年度の開設当初は、コア科目（8 単位）、専門科目（14 単位）、演習科目（8 単位）の総計 30 単位で構成しており、平成 19 年度から「調査研究」の必修化や「特別講義」を新設するなどの見直しを行った。その後、平成 24 年度の外部評価をふまえて全体的なカリキュラム改革を行い、平成 25 年度のミッションの再定義を経て、平成 26 年度から新カリキュラムを実施している（別添資料 2-1, 2-2）。

新カリキュラムにおいては、従来のコア科目を見直して基礎分野の科目を編成した。また、いわゆる政策系と援助技術系を相関させた教育研究が本研究科の特色となっていることをふまえて、従来の福祉社会政策分野と人間社会福祉分野の柱立てを見直し、専門分野をマクロ、メゾ、ミクロの三領域に編成したとともに、演習科目は福祉社会科学演習として一本化した。さらに、個別の科目について、課題発見・解決型のワークショップを行う「福祉社会科学課題研究」、地域の自治体の福祉担当職員による「自治体福祉行政の現在」を新設し、主体的な学習枠組みや福祉現場の第一線にふれる機会を提供している（資料 2-1）。

加えて、これまでどおりに福祉社会科学講座や福祉社会科学研究会を定期的で開催するとともに、平成 27 年度には研究科と同窓会の共同で福祉社会科学学会を設立し、修了後の能力の向上や担保、地域におけるリカレント教育や研究ネットワークの拡充を推進している（別添資料 2-3, 2-4, 2-5）。

資料 2-1：カリキュラムの構成（平成 27 年度）



（出典：平成 27 年度新入生履修ガイダンス資料）

②学生や社会からの要請への対応

本研究科の学生は、最も多いのが社会人学生で全体の3分の2近くを占め、そのうち福祉・医療関連職に従事する者が7割に上っている（資料 2-2）。社会人学生が多数を占めることから、授業は原則として夜間開講とし、仕事との両立を図るため長期履修制度（最長4年）を設けている。

資料 2-2：平成 22～27 年度在籍者の内訳（カッコ内は内数）

種別	人数（人）	構成比（％）
現役学生	19 人	23％
社会人	52 人	63％
（うち福祉・医療関連職従事者）	（36 人）	（70％）
シニア	7 人	8％
留学生	5 人	6％
計		100.0

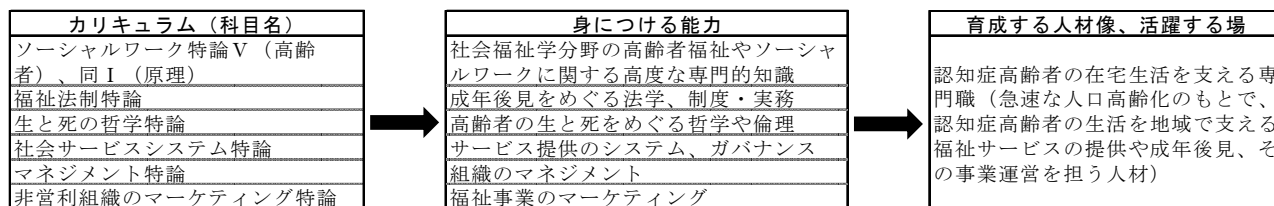
（出典：教育支援課調べ）

本研究科の特徴的な学際的カリキュラムについて、本研究科において学生が身につける能力、育成する人材像との結びつきを専門職モデルとして整理することで、本研究科の教育内容・方法が学生や社会からの要請に対応したものであることを示している（資料 2-3）。特に、福祉・医療職に従事する社会人学生に対して、このように能力・人材像と明確に関連付けたカリキュラムを提供することによって、いっそう幅広い視野や専門的知見を身に

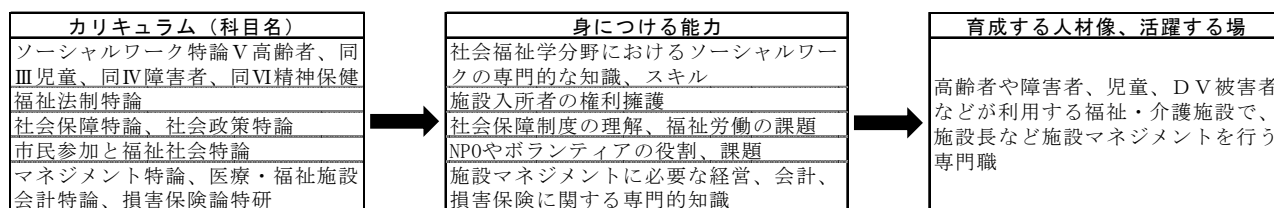
つけた高度専門職業人として輩出し、地域に貢献している。

資料 2-3：本研究科の特色・強みとしての学際的カリキュラムと、身につける能力及び人材の育成（平成 25 年度）

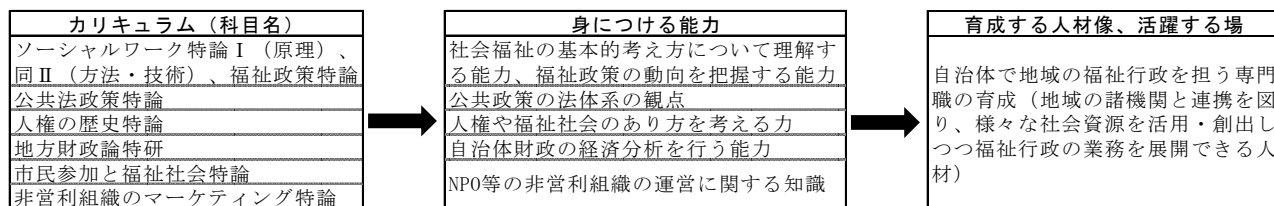
○例 1：認知症高齢者の在宅生活を支える専門職の育成



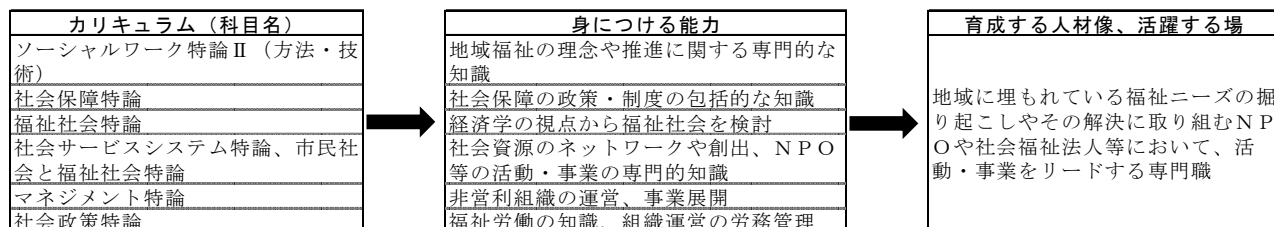
○例 2：福祉・介護施設でマネジメントに従事する専門職の育成



○例 3：自治体で地域の福祉行政を担う専門職の育成



○例 4：NPOや社会福祉法人等で活動・事業をリードする専門職の育成



(出典：ミッションの再定義提出追加資料)

本研究科における能力の高度化や人材の育成については、平成 25 年度のミッションの再定義提出資料のとおり、これまでほぼ全ての修了生を社会福祉事業所の経営者、職能団体の会長、自治体の福祉行政の幹部など福祉社会分野に輩出しており、地域からの要請に答えていることが分かる。

③授業形態の組合せと学習指導法の工夫

カリキュラム全体を通して、基礎的な学習指導を重視しつつ、専門的かつ実践的な調査研究能力の育成を図っている。

具体的には、カリキュラムの構成図のとおり（前出資料 2-1）、本研究科の教育目的と学生ニーズに対応する観点から、基礎分野として、福祉社会科学のアプローチを学ぶ「福祉社会科学概論」、調査研究スキルを身につけるための「福祉調査研究方法論」、課題発見・解決型のワークショップを行う「福祉社会科学課題研究」を必修科目として設けている。さらに、専門科目としてマクロ、メゾ、ミクロ領域に特論を編成し、特別講義として地域の自治体の福祉担当職員による「自治体福祉行政の現在」（8コマ、1単位）と、学外の第一

線の研究者による「福祉研究の最前線」(15 コマ, 2 単位) を設けている。そして演習において個別に研究指導を行っている (前出別添資料 2-2)。

このように、本研究科の強みと特色である学際的な専門科目の基盤として、基礎分野において福祉課題を包括的に捉える能力を養っている。さらに、地域の行政職員や他大学の教員が担当する特別講義によって、福祉現場や福祉研究の最前線にふれる機会を提供している。

研究指導については、演習とともに、1 年次から修士論文完成までの間に研究発表機会を 4 回設けており、複数教員による集団的な研究指導体制を設けている (資料 2-4)。

資料 2-4：修士論文提出までの流れ (2 年間で修了のケース)

1 年次	
4 月初頭	入学式、教務ガイダンス
前期	福祉社会科学概論、福祉調査研究方法論の履修
7 月	<u>福祉調査研究方法論での報告</u>
8 月	福祉調査研究方法論 学期末レポート提出
後期	福祉社会科学課題研究、福祉社会科学演習 I の履修
2 年次	
4 月初頭	修士論文説明会 (教務ガイダンスと同日)
前期	福祉社会科学演習 II の履修
7 月初頭	<u>研究経過報告会での報告</u> (行わない場合は、演習 II の単位が認定されない)
7 月末	修士論文中間発表会エントリー用紙の提出
9 月末	修士論文中間発表会レジュメの提出
後期	福祉社会科学演習 III の履修
10 月初頭	<u>修士論文中間発表会での発表</u> (修了の要件) ※修了予定学期にそのつど行う
12 月下旬	修士論文題目届の提出
1 月下旬	修士論文、要旨、学位論文審査願、修士論文最終発表会レジュメの提出
2 月初頭	<u>修士論文最終発表会での発表</u> (修了の要件)
2 月	修士論文の口頭試問
2 月下旬	修士論文要旨集の原稿の提出
3 月上旬	研究科に保存用の修士論文の提出
3 月	研究科委員会で修士論文審査報告、修了判定
3 月下旬	修了式

(出典：平成 27 年度教務ガイダンス資料)

④主体的な学習を促す取組

本研究科では、「単位の実質化」の取組の一環として、入学時に新入生対象の履修ガイダンスを行っている。本研究科の教育目的やカリキュラム構成、研究指導の体制とスケジュール等について、組織的な履修指導を行っている。

個別の科目では、主体的な学習を促す取組の一環として、課題発見・解決型のワークショップを行う「福祉社会科学課題研究」を必修科目として開講している (別添資料 2-6)。調査研究スキルの習得を目指す「福祉調査研究方法論」においては学生自身のテーマ設定にもとづく発表と討論の機会を設け、成果のレポート提出を課している (別添資料 2-7)。

学外においても、国内外の大学院生との研究交流の機会を設け、主体的な学習を促している。国内では平成 25 年度から同志社大学大学院生との研究交流会を毎年開催している。海外では隔年で海外研修を実施しており (資料 2-5)、福祉現場や行政機関の視察に加えて、

平成 27 年度のスウェーデン研修では大学院生間の研究交流会を設けて本研究科の学生も研究発表を行っている。学生の研究発表に関しては、同志社大学やスウェーデンから高い評価を得ている。

資料 2-5：海外研修実績（平成 23～26 年度）		
期 間	行き先（国・機関）	学生参加
		人数（人）
平成 23 年 8 月 23 日 ～ 8 月 26 日（4 日間）	韓国・江南大学校等	11
平成 24 年 11 月 10 日 ～ 11 月 12 日（3 日間）	韓国・大邱大学校等	10
平成 27 年 3 月 14 日 ～ 3 月 22 日（9 日間）	スウェーデン・メーラダー レン大学等	14

（出典：教育支援課調べ）

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

教育課程の編成については、外部評価やミッションの再定義を経て関係者の期待に対応する観点でカリキュラム改革を行い、本研究科の強みと特色を活かしつつ、新たな科目も導入して本研究科の教育目的と育成する人材像をふまえたカリキュラムを編成している。学生や社会からの要請については、夜間開講や長期履修制度によって社会人学生のニーズに応じており、学生アンケート結果においてもこの点は常に評価が高い。授業形態の組合せと学習指導法の工夫、主体的な学習を促す取組については、カリキュラム改革において、課題発見・解決型ワークショップや、地域の自治体の福祉担当職員による授業を導入するなど、拡充を図ってきたとともに、国内外における研究交流機会の定期的な提供によって学習の深化や視野の拡大を促している。

以上のとおり、本研究科の教育内容・方法は、本研究科の教育目的を実現するために絶えず拡充が推進されており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到に係る状況）

① 学生が身に付けた学力や資質・能力

本研究科の学生の学業の成果として、修士論文提出約 4 ヶ月前に開催する中間発表会や修士論文提出後の最終発表会などの機会に、多くの教員が研究指導に関与し、学生が身に付ける学力等の向上を図っている。さらに、平成 26 年度からは、中間発表会の 3 ヶ月前に研究経過報告会を実施することとし、研究科における組織的な研究指導の拡充を進めている。

学位取得の状況については、年度によって違いがみられるものの、長期履修制度を活用しつつ順調に学位取得に結び付いている（資料 3-1）。

このほか、修了後には、研究成果を本研究科の紀要『福祉社会科学』に投稿し、査読を経て掲載に至っている（資料 3-2）。なかには、福祉職に従事する社会人学生が修了後に学会報告や論文発表を行うなど、精力的に研究活動を継続しているケースもある（資料 3-3）。

学外からの評価として、地域の行政から本研究科の教育や人材育成に対して高い評価を得ている（別添資料 2-8）。

資料 3-1：本研究科における学位取得者等の数

	入学者	修了者 (学位取得者)	在学者	除籍・ 退学者
22年度	10	7	1	2
23年度	13	12	0	1
24年度	13	8	4	1
25年度	9	3	6	0
26年度	8	4	4	0
27年度	6	0	6	0
計	147	115	21	11

(出典：教育支援課調べ)

資料 3-2：『福祉社会科学』掲載の修了生の投稿論文

号数・ 刊行年月	論文タイトル
2号 平成25年12月	精神障害者の地域生活支援に関する今日的な評価と可能性 ——訪問支援を行う機関に対する実態調査をとおして
2号 平成25年12月	家族の関係性についての一考察——児童福祉施設の実践分析をとおして
3号 平成26年12月	韓国の療養保護士の養成及び研修に関する研究——日本の 介護福祉士との比較を中心に
3号 平成26年12月	幼保一元化の歴史的潮流とそれを妨げたもの
6号 平成28年3月	社会的暴力を乗り越える「生の意味」の構造分析——在樺コ リアンのライフストーリー・インタビューを通して
6号 平成28年3月	遠距離・別居介護における福祉的支援のあり方についての一 考察——相談援助者の視点から

(出典：研究社会連携委員会調べ)

資料 3-3：修了生の主な学会報告，論文発表

種別	学会発表，論文のタイトル
学会発表	妻川真理子，2013，「在宅医療連携拠点事業——プロジェクト Z」第 15 回日本在宅医学会大会，2013 年 3 月 31 日，於：愛媛／ひめぎんホール。
学会発表	岡江晃児，2014，「高校生対象ソーシャルワーカーデー体験イベント——ソーシャルワーカーデー IN 大分医療センターの開催について」第 68 回国立病院総合医学会，2014 年 11 月 15 日，神奈川／パシフィコ横浜。
学会発表	岡江晃児，2015，「がん患者の思いを川柳にのせて——ソーシャルワークとアートとのコラボレーション」アートミーツケア学会大会，2015 年 11 月 8 日，大分／大分県立総合文化センター。
学会発表	妻川真理子，2015，「就業・生活歴が疾病におよぼす影響——2 型糖尿病の社会経済的要因に関する研究」第 53 回日本糖尿病学会九州地方会，2015 年 11 月 27 日，於：福岡／アクロス福岡。
論文	岡江晃児，2014，「がん患者における医科歯科連携——医療ソーシャルワーカーの立場」『歯科医療』（第一歯科出版），2014 春号 Vol.28 No.2，12-18。

(出典：教務委員会調べ)

②学業の成果に関する学生の評価

学生の評価の把握や意見交換の機会として，学生を対象とする教育内容についてのアンケートを年 2 回実施するとともに，院生と教員の意見交換会を年 1 回実施している。その結果，教育内容・方法については概ね好評であり，本研究科の教育が学生の要請や期待に込えていることが分かる(資料 3-4)。研究の手法を身に付けることができた，仕事に役立っている等の積極的な評価も寄せられており，学生自身も学業の成果を実感しているとともに，高度専門職業人養成という本研究科の教育目的を実現できているといえる（前出資料 1-3）。

資料 3-4：本研究科の教育についての満足度

(平成 28 年 1 月 30 日アンケート実施，在学生 14 名が回答)

- ◆①研究科の教育についての満足度
 - ・大変満足している：4 名
 - ・まあ満足している：7 名
- ◆②本研究科で学んだことは，仕事の上で役に立ったか
 - ・とても役に立った：5 名
 - ・まあ役に立った：7 名

(出典：研究社会連携委員会調べ)

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

学生が身に付ける学力や資質・能力の向上を図るために、学生の研究発表の機会を拡充して多くの教員が研究指導に関与する方法を整備している。学位取得の状況については、長期履修制度を活用しつつ順調に推移している。学業の成果として、修了後に研究をまとめて研究科の紀要に精力的に投稿して掲載に至っている。学業の成果に関する学生の評価について、アンケート結果をみると概ね好評であり、学生自身も学業の成果を実感していることが分かる。

以上により、本研究科における学業の成果は、学生の期待に添っており、想定する関係者の期待する水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

①修了後の進路の状況

修了後の進路について、最も多いのは、福祉・医療職であり、修了後に地域の福祉・医療を支える高度専門職業人として活躍している(資料4-1)。この統計では、入学時に福祉・医療職等に従事する社会人学生も含まれる。

さらに特徴的な点は、第1期中期目標期間と同様に、博士課程進学が一定程度みられることである。1期では3名だったのに対し、第2期中期目標期間では修了後の進学決定を含めて4名が博士課程に進学している。進学先は、本学の経済学研究科のほか、同志社大学大学院の社会福祉学専攻などである。そのなかには、博士学位を取得して大分市内でNPO法人の理事長や、大分県内で社会福祉分野の教員として活躍しているケースなど、本研究科での学業をベースとして、地域の福祉現場や福祉教育研究に貢献していることが分かる。

資料4-1：修了生進路一覧

単位：人

()は修了後に進学決定

		平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	合計
修了生		11	9	14	5	5	11	55
進学者		2		(1)			(1)	2(2)
その他		1	2	3			1	7
就職者		8	7	11	5	5	10	46
就職者の 内訳	福祉・医療職	5	4	9	5	3	6	32
	研究・教育職		1	1			1	3
	公務		2	1		1	3	7
	建設職	1						1
	サービス職	2						2
	上記以外・不明					1		1

(出典：教育支援課調べ)

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

就職・進路の状況をみると、本研究科での学業の成果として福祉・医療職等に就職する学生や、本研究科で専門性や実践力を高度化させた社会人学生が、修了後に地域の福祉・医療を支える高度専門職業人として活躍しており、高度な技能と実践力を身につけた人材を育成して地域に送り出し、福祉社会の構築に寄与するという本研究科の教育目的が実現されている。

さらに、博士課程への進学者も継続的に輩出しており、その後に大分県内の福祉現場や福祉教育研究領域で活躍していることから、本研究科での学業をベースとして、福祉の実践や教育研究に貢献していることが分かる。

以上により、本研究科における就職・進路の状況は、学生及び地域の期待に応える実績を継続しており、想定する関係者の期待する水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

①分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育活動の質が大きく向上したと判断する取組として、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制について、学生に対するアンケートを年2回実施することで、学生や社会からの要請に対応するうえでの改善点の洗い出し等を継続的に行う枠組みを設けている。そのみでなく、平成24年度には外部評価を受けるなど、教育活動の改善課題の把握と拡充に努めている。

この体制のもと、教育内容・方法の質を向上させる取組を着実に進めてきた。学生アンケートや外部評価、さらに平成25年度の実践的再定義で示された本研究科の特色と強みをふまえて、平成26年度にはカリキュラム改革を実行した。新カリキュラムにおいては、本研究科において学生が身につける能力、育成する人材像との結びつきを専門職モデルとして整理し、科目編成の体系的な見直しを行ったとともに、課題発見・解決型のワークショップなどの手法も導入した。さらに、地域の自治体の福祉担当職員や学外の第一線の研究者による講義を設けることで、福祉行政や福祉研究の最前線にふれる機会を提供している。学生の研究指導についても、演習における個別的な指導に加えて、研究科全体での研究発表機会を倍増させ、複数教員による集団的な研究指導体制の充実を図ってきた。

主体的な学習を促す取組として、ワークショップ等の主体的な学習手法を導入したほか、国内外の大学との研究交流の機会の充実も図ってきた。平成25年度以降は同志社大学大学院との研究交流会を毎年開催し、海外研修についても韓国に加えて平成26年度にはスウェーデン研修を実施した。

地域に対して公開で、福祉社会科学講座や大分大学福祉シンポジウムをそれぞれ年1回開催することによって、地域の関係者が本研究科の教育研究に関わる機会を継続的に提供している。

②分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学業の成果として、学位取得の状況は順調に推移しているほか、修士論文執筆過程における発表会や、他大学との研究交流会や海外研修においても精力的に研究発表を行っている。さらに平成25年度以降は、修了後に研究成果を本研究科の紀要『福祉社会科学』に投稿し、査読を経て掲載に至っている。なかには、福祉職に従事する社会人学生が修了後に学会報告や論文発表を行うなど、精力的に研究活動を継続しているケースもある。

学業の成果に関する学生の評価については、質の向上を分析する有力な素材である。本研究科では、学生を対象とする教育内容についてのアンケートを年2回実施するとともに、院生と教員の意見交換会を年1回実施している。その結果、本研究科における学業の成果について、仕事に役立っている等の積極的な評価など学生も実感しており、高度な技能と実践力を身につけた人材の育成という本研究科の教育目的を実現できているといえる。学外からも、地域の行政や社会福祉団体から、本研究科の教育や人材育成に対して高い評価を得ている。

進路・就職の状況をみると、修了後の進路で最も多いのは福祉・医療職であり、本研究科が福祉・医療を支える高度専門職業人を地域に送り出している実績が蓄積されている。すでに福祉・医療職に従事する社会人学生においては、いっそう幅広い視野や専門的知見を身につけた高度専門職業人として輩出し、地域に貢献している。福祉・医療の現場のみでなく、博士課程への進学者も一定程度みられ、1期より若干増加している。進学して博士学位を取得したのち、大分県内の福祉現場や福祉教育研究領域で活躍していることから、本研究科での学業をベースとして、地域の福祉の実践や教育研究に貢献していることが分かる。